

第8回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成21年3月

神戸市産業振興局

目 次

■ 調査概要	1
■ 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
■ 調査項目ごとの全体概況	4
■ 業種別の全体概況	6
■ 景況・雇用動向について	8
(1)市内の景気	8
(2)自社業況	10
(3)生産・売上	12
(3-1)生産・売上の増加要因	14
(3-2)生産・売上の減少要因	16
(4)経常利益	18
(4-1)経常利益の増加要因	20
(4-2)経常利益の減少要因	22
(5)製品・商品在庫量	24
(6)仕入れ単価	26
(7)製品・加工単価、販売単価	28
(8)生産設備(製造業のみ)	30
(9)設備投資	31
(9-1)設備投資の目的	33
(10)資金繰り	35
(11)雇用人員	37
(12)所定外労働時間	39
■ 事業計画について	41
(1)経営上の問題	41
(2)今後の事業計画	45
(2-1)拡張・増設の検討	45
(2-2)検討している事業拠点・地域	47
■ 円高の影響について《特別調査》	51
(1)円高による経営状況	51
(2)海外との直接取引(輸出入)について	53
(3)円高が経営に与える影響の理由	55
■ 株価下落の影響について	57
(1)株価下落による経営状況	57
(2)株価下落が経営を悪化させる理由	59
■ 原材料価格について	61
(1)価格高騰による経営への影響	61
(2)価格高騰が影響している原材料	63
(3)コスト上昇による売価への転嫁	65
■ 貸金・雇用情勢について	67
(1)貸金調整・雇用調整の実施	67
(2)貸金調整・雇用調整の具体的な方法	69
■ 資金調達方法について	71
(1)現在の資金調達方法	71
■ 神戸市の中小企業融資制度について	75
(1)認知・利用状況	75
(2)認知経路	77
(3)利用しての感想	79
①金利	79
②融資期間	80
③申込の煩雑さ	81
④申込から実行までの期間	82

■調査概要

1. 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
2. 調査内容 景況・雇用動向調査
特別調査(円高・株価下落の影響、原材料価格高騰、賃金・雇用情勢、
資金調達方法、中小企業融資制度について)
3. 調査時期 平成21年2月12日(発送)～平成21年3月3日(締切)
4. 調査対象時期 平成21年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成20年7月～9月期(実績)
平成20年10月～12月期(実績)
平成21年1月～3月期(予想)
平成21年4月～6月期(予想)
5. 調査方法 郵送アンケート
6. 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1000社
7. 回収状況 回答572社(回収率57.2%)
8. 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

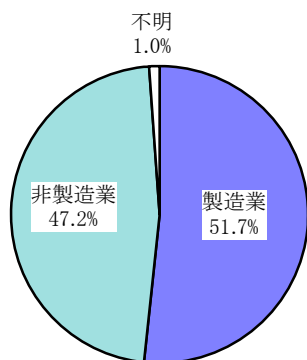
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種	
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属	
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械	
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業	
(非製造業)	建設	建設	
	運輸	運輸業	
	卸売・小売	卸売 小売	
	サービス・その他	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
		情報通信業 金融・保険業 不動産業 飲食店・宿泊業 医療・福祉 教育・学習支援業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業	情報通信業 金融・保険業 不動産業 飲食店・宿泊業 医療・福祉 教育・学習支援業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

■回答事業所のプロフィール

(1)業種

回答企業の業種をみると、製造業が51.7%、非製造業が47.2%であった。製造業では、「食料品・飲料・たばこ・飼料」(9.1%)が最も多く、次いで「その他製造業」(8.9%)、「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」(6.8%)、「ゴム・皮革製品」(5.2%)、「化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品」(5.1%)などが続いている。非製造業では「他に分類されないサービス業」(14.3%)が最も多く、次いで「卸売」(7.9%)、「小売」(6.1%)、「建設」(5.4%)、「その他非製造業」(4.5%)、「運輸業」(3.1%)などの順である。

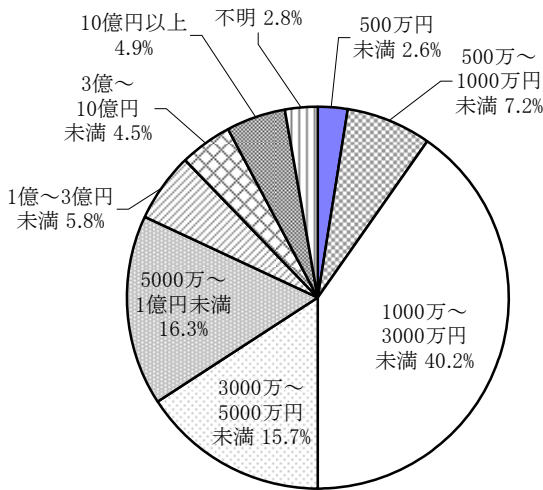


業種	件数	%	業種分類	件数	%			
化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	29	5.1	基礎素材	68	11.9			
鉄鋼・金属製品・非鉄金属	39	6.8						
一般機械	25	4.4	加工組立	68	11.9			
電気機械・情報通信機械・精密機械	28	4.9						
輸送用機械	15	2.6						
食料品・飲料・たばこ・飼料	52	9.1	生活・その他	160	28.0			
繊維・衣服	3	0.5						
出版・印刷	24	4.2						
ゴム・皮革製品	30	5.2						
その他製造業	51	8.9						
製造業計							296	51.7
建設	31	5.4				建設	31	5.4
運輸業	18	3.1	運輸	18	3.1			
卸売	45	7.9	卸売・小売	80	14.0			
小売	35	6.1						
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.5	サービス・その他	141	24.7			
情報通信業	9	1.6						
金融・保険業	0	0.0						
不動産業	3	0.5						
飲食店・宿泊業	12	2.1						
医療・福祉	4	0.7						
教育・学習支援業	2	0.3						
サービス業(他に分類されないもの)	82	14.3						
その他非製造業	26	4.5						
非製造業計							270	47.2
不明				6	1.0			
全体				572	100.0			

(2)資本金

資本金は、「1000万～3000万円未満」が40.2%で最も多く、全体の4割を占めている。次いで「5000万～1億円未満」(16.3%)、「3000万～5000万円未満」(15.7%)となっている。

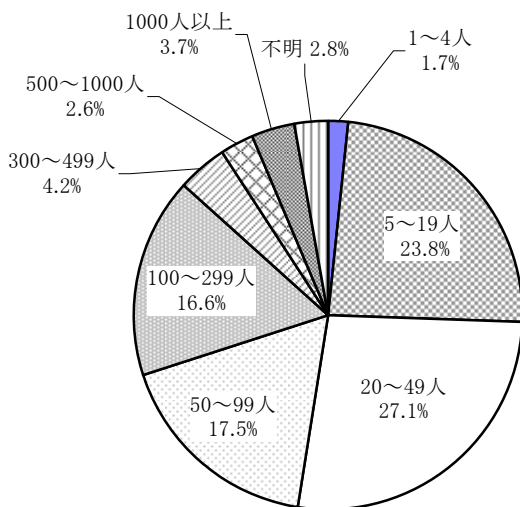
資本金の規模別に分類すると、中小企業(資本金1億円未満)は82.0%、中堅企業(同1億～10億円未満)が10.3%、大企業(同10億円以上)が4.9%であった。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	15	2.6
	500万～1000万円未満	41	7.2
	1000万～3000万円未満	230	40.2
	3000万～5000万円未満	90	15.7
	5000万～1億円未満	93	16.3
中堅企業	1億～3億円未満	33	5.8
	3億～10億円未満	26	4.5
大企業	10億円以上	28	4.9
不明		16	2.8
全体		572	100.0

(3)従業員数

従業員数をみると、「20～49人」が最も多く27.1%、次いで「5～19人」(23.8%)、「50～99人」(17.5%)、「100～299人」(16.6%)となっており、300人未満の企業が全体の86.7%を占めている。



従業員数	件数	%
1～4人	10	1.7
5～19人	136	23.8
20～49人	155	27.1
50～99人	100	17.5
100～299人	95	16.6
300～499人	24	4.2
500～1000人	15	2.6
1000人以上	21	3.7
不明	16	2.8
全体	572	100.0

■調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年度比	見通し	特記事項
市内景況	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・前期(7-9月期)は上昇したが、今期(10-12月期)は下降。 ・企業規模の大小に関わらず、今期(10-12月期)に下降しており、その後、大企業は横ばい、中堅・中小企業はわずかに上昇。 ・製造業、非製造業に関わらず、今期(10-12月期)は下降。その後、加工組立と運輸は横ばい、それ以外はわずかに上昇。
自社業況	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・前期(7-9月期)に上昇したが、今期(10-12月期)は下降。 ・大企業は前々期(4-6月期)にマイナス値に下降しており、前期(7-9月期)からは、企業規模別にみて最も低い値となっている。 ・運輸は今期(10-12月期)に大幅に下降しており、今後も下降が続く見通し。
生産・売上	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・前期(7-9月期)に上昇したが、今期(10-12月期)は下降。 ・製造業と非製造業に大きな差はみられない。 ・大企業は前期(7-9月期)にマイナス値に転じており、今後も下降傾向が続く見通し。 ・生活・その他は平成17年の調査開始から一貫してマイナス値を推移。来期(1-3月期)以降も、下降する見通し。 ・増加要因、減少要因ともに「一般的需要要因」が最も多い。
経常利益	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年以降の調査開始から一貫してマイナス値を推移しており、今後も減少する見通し。 ・大企業は前期(7-9月期)に下降しており、今後も減少する見通し。 ・基礎素材と運輸では今期(10-12月期)、他の業種に比べて特に減少している。 ・増加要因、減少要因ともに「販売数量要因」が最も多い。
製品・商品在庫量	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年1～3月期からマイナス値に転じ、来期(1-3月期)以降は、緩やかに下降する見通しである。 ・企業規模では前期(7-9月期)から規模が大きいほど製品・商品在庫量は「過剰」となっている。
仕入れ単価	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・調査開始の平成17年以降一貫してプラスで、上昇傾向が続いていたが、前期(7-9月期)から下降に転じている。 ・製造業が非製造業に比べ、仕入れ単価の上昇感が高い。 ・企業規模、業種に関わらず前期(7-9月期)に下降している。
製品・加工単価、販売単価	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ単価に比例して、緩やかな上昇傾向が続いていたが、前期(7-9月期)から下降に転じている。 ・製造業が非製造業に比べ、製品・加工単価の上昇感がわずかに高い。 ・生活・その他は概ね横ばいが続いていたが、来期(1-3月期)に下降する見通し。
生産設備 (製造業のみ)	→	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・3業種のうち、基礎素材が最も上昇感が高くなっている。 ・中堅企業は前期(7-9月期)から上昇しており、来期(1-3月期)からは、大企業よりも高くなると予想されている。

設備投資	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・今期(10-12月期)に設備投資をした企業が増加したものの、来期(1-3月期)以降は減少する見通し。 ・大企業は中堅・中小企業に比べて設備投資をした(する)割合が高い。 ・設備投資の目的は「維持・補修」が最も多く、次いで「合理化・省力化」、「受注需要増対応」が続いている。
資金繰り	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかな下降傾向が続いており、今後はさらに悪化する見通し。 ・大企業、中堅企業は来期(7-9月期)以降、改善する予想だが、中小企業は今後も悪化する見通し。 ・基礎素材と運輸は、他の業種に比べて下降の幅が大きくなっている。
雇用人員	↗	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年の調査開始から一貫してマイナス値を推移していたが、前期(7-9月期)からプラス値に転じている。 ・製造業は、非製造業よりも高い値で推移している。 ・企業規模、業種に限らず、今後は雇用人員が「過大」となる予想。
所定外労働時間	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間は平成20年以降減少し続けている。 ・非製造業は、製造業よりも高い値で推移している。 ・業種別では、製造業の3業種と運輸で下降幅が大きくなっている。
経営上の問題	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・「内需の不振」が最も多く、以下、「原材料高」、「競争激化」、「人材の育成」、「製品・商品価格安」などが続く。 ・製造業は非製造業に比べて「原材料高」が高くなっている。 ・運輸は他の業種に比べて「輸出の不振」で高くなっている。
拡張・増設の検討	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業、非製造業ともに約1割が事業拠点の拡張・増設を検討中。 ・製造業では「工場・生産拠点」、非製造業では「本社・支社」、「店舗」が多い。 ・検討中の企業のうち半数以上が、神戸市内での拡張・増設を検討。

■業種別の全体概況

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気、自社業況、生産・売上、経常利益は、前期(7-9月期)に一旦上昇したものの、今期(10-12月期)は大きく下降し、来期(1-3月期)以降も横ばいから下降傾向にある。 ・生産・売上の減少要因として、「一般的需要要因」が多くあげられている。 ・経常利益の減少要因として、「販売数量要因」、「原材料費要因」が多くあげられている。 ・仕入れ単価、製品・加工単価、販売単価は上昇傾向が続いていたが、前期(7-9月期)に下降に転じている。 ・設備投資に意欲のある企業は今期(10-12月期)に約3割となっているが、来期(1-3月期)以降は、1割台に下降する見通しである。設備投資の目的は「維持・補修」、「合理化・省力化」が多くあげられている。 ・資金繰りは平成19年4-6月期から下降傾向が続いており、今後もさらに悪化する見通し。 ・雇用人員は上昇傾向となっており、上昇感是非製造業より大きい。 ・所定外労働時間は減少傾向となっており、来期(1-3月期)にはさらに減少する見通し。 ・経営上の課題は、「原材料高」が非製造業よりも多い。 ・「神戸市内」で「工場・生産拠点」の拡張・増設を検討している企業がそれぞれ多い。
基礎素材	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益は今期(10-12月期)に減少しており、その要因として「販売数量要因」が最も多くあげられている。 ・製品・加工単価、販売単価は前期(7-9月期)から下降しており、今後もさらに下降し続ける見通し。 ・生産設備は今期(10-12月期)は他の業種より上昇感が高い。 ・設備投資は今期(10-12月期)から下降傾向にある。設備投資の目的として、「労働環境改善」が他の業種に比べて多くなっている。 ・資金繰りは他の業種よりも下降幅が大きく、反対に雇用人員の上昇感が高い。
加工組立	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は前期(7-9月期)に増加し、全業種の中で唯一プラス値となったが、今期(10-12月期)に再びマイナス値に減少、今後はさらに減少する見通し。 ・生産設備は前期(7-9月期)までマイナス値を推移していたが、今期(10-12月期)からプラス値に上昇しており、今後過剰傾向となる。 ・資金繰りについて、他の製造業の業種より大きい値で推移しているものの、今後は他の製造業と同様に悪化する見通しである。 ・所定外労働時間について、前期(7-9月期)は製造業の中で最も高い値であったが、今期(10-12月期)から減少しており、来々期(4-6月期)には最も低い値になる見通し。 ・経営上の課題として、「輸出の不振」が最も多くあげられている。
生活・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入単価やについて、製造業の中で平成20年1-3月期以降、最も高い値で推移している。 ・製品・加工単価、販売単価は、概ね横ばいで推移していたが、来期(1-3月期)以降は下降する見通し。 ・設備投資について、今期(10-12月期)は上昇しており、その最たる目的は「維持・補修」となっている。 ・雇用人員は他の製造業に比べて、上昇感は緩やかとなっている。 ・経営上の課題として、「原材料高」が最も多く、約4割を占めている。

非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気、自社業況、生産・売上、経常利益は、前期(7-9月期)に一旦上昇したものの、今期(10-12月期)は大きく下降し、来期(1-3月期)以降も横ばいから下降傾向にある。 ・生産・売上の減少要因として、「一般的需要要因」が多くあげられている。 ・経常利益の減少要因として、「販売数量要因」が多くあげられている。 ・製品・加工単価、販売単価について、平成19年7-9月期にプラス値に上昇していたが、前期(7-9月期)に再び下降し、マイナス値に転じている。 ・設備投資意欲は製造業よりわずかに低い。 ・雇用人員は製造業に比べて低い値で推移しているものの、前期(7-9月期)からプラス値に転じている。 ・所定外労働時間は製造業に比べて高い値で推移しているものの、減少傾向が続いている。 ・経営上の大きな課題は「内需の不振」が最も多く、「競争激化」、「人材の育成」で比較的多くなっている。 ・「神戸市内」で「店舗」の拡張・増設を検討している企業がそれぞれ多い。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上や設備投資、資金繰りでは、他の非製造業に比べて低い値で推移している。 ・生産・売上の減少要因として、「一般的需要要因」が最も多く、9割以上の企業があげている。 ・雇用人員については、他の非製造業よりも高い値で推移しており、来期(1-3月期)にはさらに上昇する見通し。 ・経営上の課題は「内需の不振」が最も多くあげられているが、「競争激化」、「資金借入難」などが比較的多くあげられている。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気や自社業況、経常利益は、今期(10-12月期)に他の期に比べて大きく下降している。 ・生産・売上は今期(10-12月期)から下降しており、来期(1-3月期)に「増加」と回答した企業はなかった。 ・生産・売上の減少要因として、「在庫調整要因」が比較的多くあげられている。 ・経常利益の減少要因として、「人件費要因」が比較的多くあげられている。 ・資金繰りは、今期(10-12月期)以降、大きく悪化する見通し。 ・経営上の課題として、全業種の中でも「輸出の不振」が最も多くなっている。 ・今後の事業計画として拡張や増設に対する意欲は全業種の中で最も低い。
卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気、自社業況、経常利益は前期(7-9月期)に一旦上昇していたものの、今期(10-12月期)に下降している。 ・経常利益の減少要因として、「販売数量要因」が最も多くあげられており、「販売価格要因」でも比較的多くなっている。 ・製品・加工単価、販売単価は他の非製造業の業種の中で最も高い水準で推移していたが、今期(10-12月期)はマイナス値に転じており、今後も下降する見通し。 ・雇用人員は、今期(10-12月期)には1.3ポイントと「過不足なし」に近い状態であったが、来期(1-3月期)以降は、さらに上昇する見通し。 ・経営上の課題は「内需の不振」が最も多くあげられており、また「製品・商品価格安」も比較的多い。 ・今後の事業計画として拡張や増設に対する意欲は全業種の中で最も高く、「兵庫県内」で「店舗」の拡張・増設を検討している企業がそれぞれ多い。
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入れ単価は、平成17年の調査開始以来、緩やかな上昇傾向が続いていたが、前期(7-9月期)から下降に転じている。 ・設備投資では、平成18年の7-9月期以降、10～20%台を推移している。 ・設備投資の目的として、「維持・補修」が最も多くあげられており、また「受注需要増対応」も比較的多くあげられている。 ・雇用人員は、全業種の中で最も値が低く、不足感が大きかったが、前期(7-9月期)と今期(10-12月期)は0ポイント付近となっている。 ・経営上の課題として「人材の育成」「従業員の高齢化」など、人材関係の課題を比較的多くあげている。

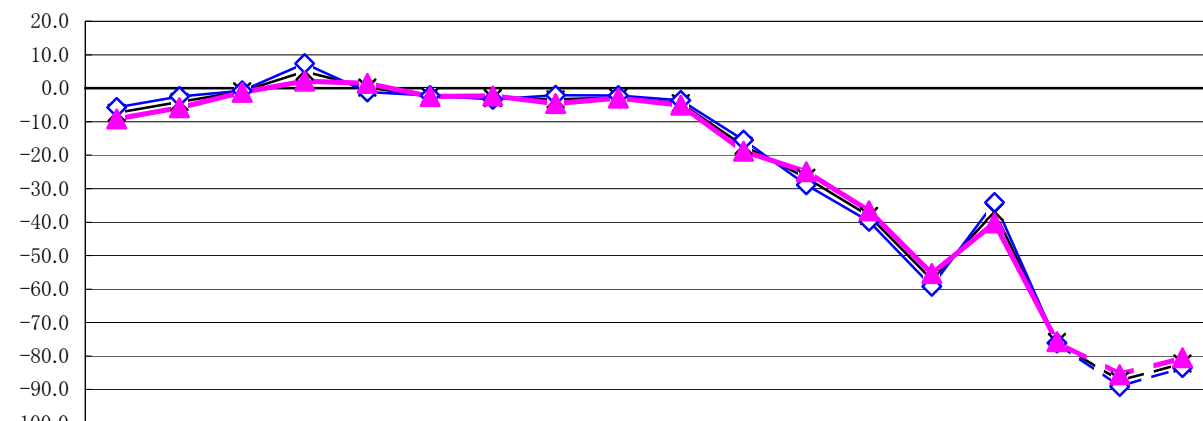
■景況・雇用動向について

◆ (1)市内の景況

市内の景況のDI値をみると、製造業、非製造業ともに平成17年10～12月期を最大値とし、その後下降傾向が続いていた。前期の7～9月期に上昇したが、今期の10～12月期より再び下降しており、今後もマイナス値で推移する見通しである。

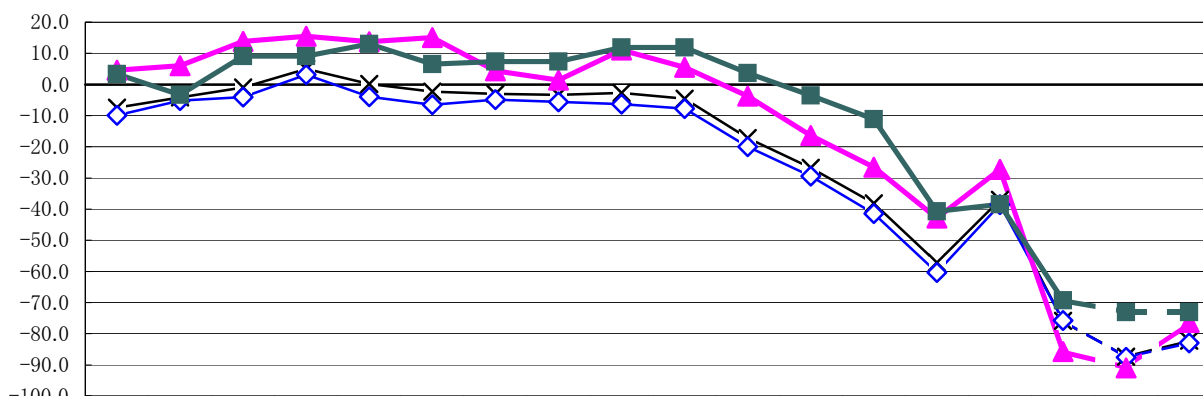
規模別にみると、企業規模に関わらず、前期の7～9月期に上昇しているものの、今期の10～12月期には大幅に下降しており、来期の1～3月期を底に、大企業は横ばい、中堅・中小企業では上昇傾向に転じると予想されている。中小企業よりも中堅企業で落ち込みが厳しくなっている。

(製造・非製造業別)



—x— 全体	-7.4	-4.1	-1.0	5.0	0.2	-2.3	-3.0	-3.3	-2.7	-4.5	-17.2	-26.8	-38.1	-57.2	-37.0	-75.8	-87.4	-82.2
—◇— 製造業	-5.7	-2.4	-0.7	7.4	-1.1	-2.2	-3.3	-2.0	-2.2	-3.6	-15.5	-28.9	-39.8	-59.2	-34.2	-76.1	-89.1	-83.5
—▲— 非製造業	-9.1	-5.8	-1.3	2.1	1.4	-2.5	-2.3	-4.6	-2.9	-5.1	-18.8	-24.9	-36.6	-55.3	-40.2	-75.7	-85.5	-80.5

(規模別)



—x— 全体	-7.4	-4.1	-1.0	5.0	0.2	-2.3	-3.0	-3.3	-2.7	-4.5	-17.2	-26.8	-38.1	-57.2	-37.0	-75.8	-87.4	-82.2
—◇— 中小企業	-9.9	-5.2	-4.1	3.1	-4.0	-6.5	-4.9	-5.6	-6.3	-7.7	-20.0	-29.4	-41.5	-60.3	-38.6	-75.7	-87.6	-82.9
—▲— 中堅企業	4.5	6.1	13.8	15.5	13.7	15.1	4.3	1.4	11.1	5.6	-3.7	-16.4	-26.5	-42.9	-27.3	-85.7	-90.9	-76.4
—■— 大企業	3.3	-3.3	9.1	9.1	13.0	6.5	7.3	7.3	11.9	11.9	3.7	-3.6	-11.1	-40.7	-38.5	-69.2	-73.1	-73.1

【DI=「上昇」(%)−「下降」(%)】

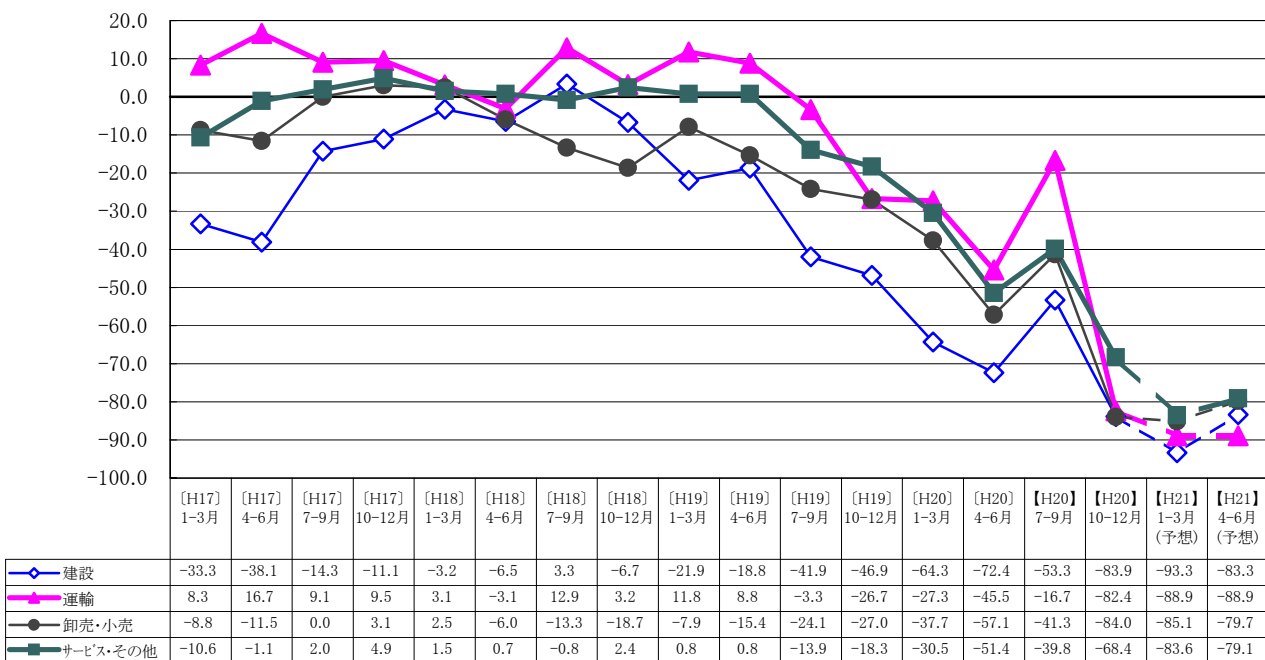
業種別にみると、製造業では、3業種とも前期の7～9月期は上昇していたが、今期の10～12月期に他の期と比べて大幅に下降しており、来期の1～3月期を底に、基礎素材、生活・その他はわずかに上昇、加工組立は横ばいとなる見通しである。

非製造業では、製造業と同様、4業種とも前期の7～9月期に上昇していたが、今期の10～12月期では大幅に下降しており、特に運輸では65.7ポイント減となっている。来期の1～3月期を底に建設、卸売・小売、サービス・その他ではわずかに上昇、運輸は横ばいであると予想されている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



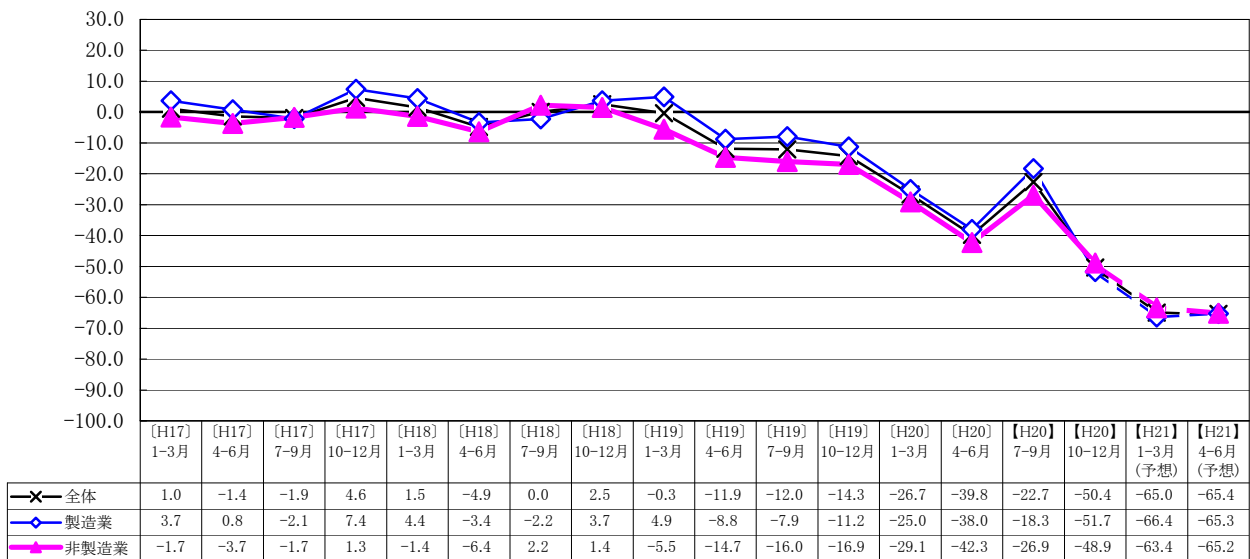
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (2) 自社業況

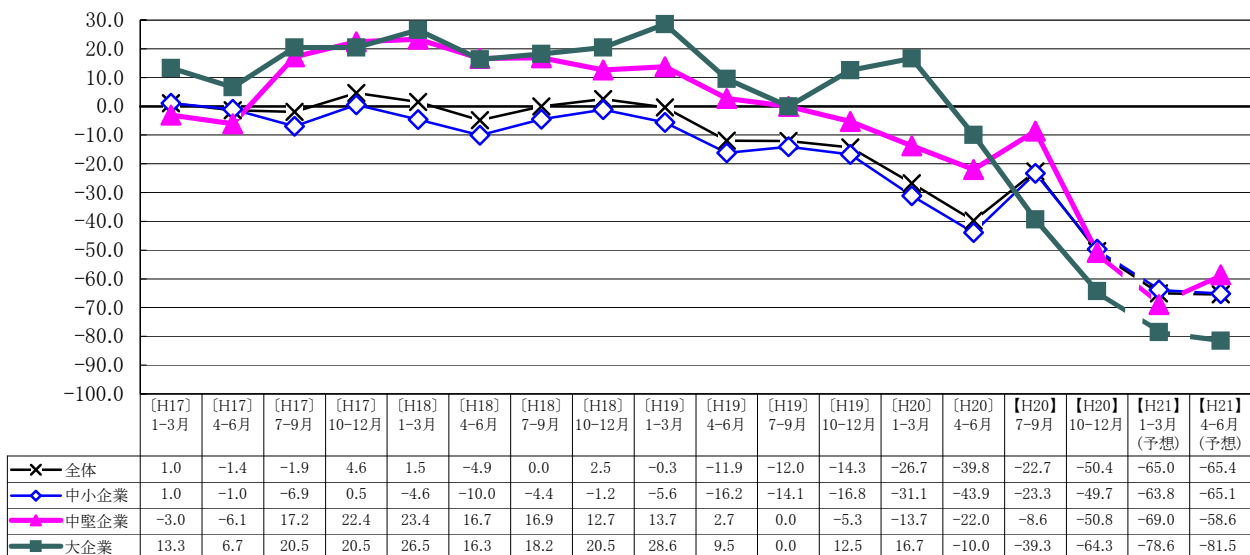
自社業況のDI値をみると、製造業、非製造業ともに前期の7～9月期に上昇していたが、今期の10～12月期に下降しており、今後は概ね横ばいで推移すると予想されている。

規模別では、大企業は、平成20年4～6月期からマイナス値に転じている。その後も下降し続けており、今後も続く見通しである。中堅・中小企業では、ともに緩やかな下降傾向が続いており、前期の7～9月期には一旦上昇に転じたものの、今期の10～12月期には再び下降している。今後は、中堅企業は来期の1～3月期を底にわずかに上昇、中小企業は、緩やかに下降し続けると予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

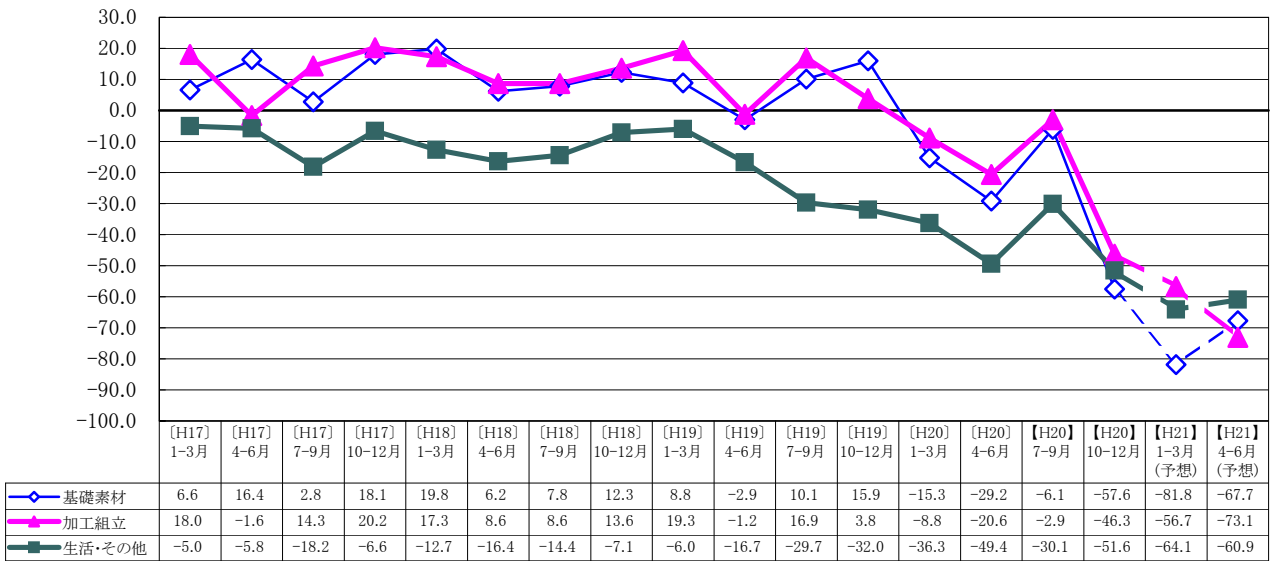


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

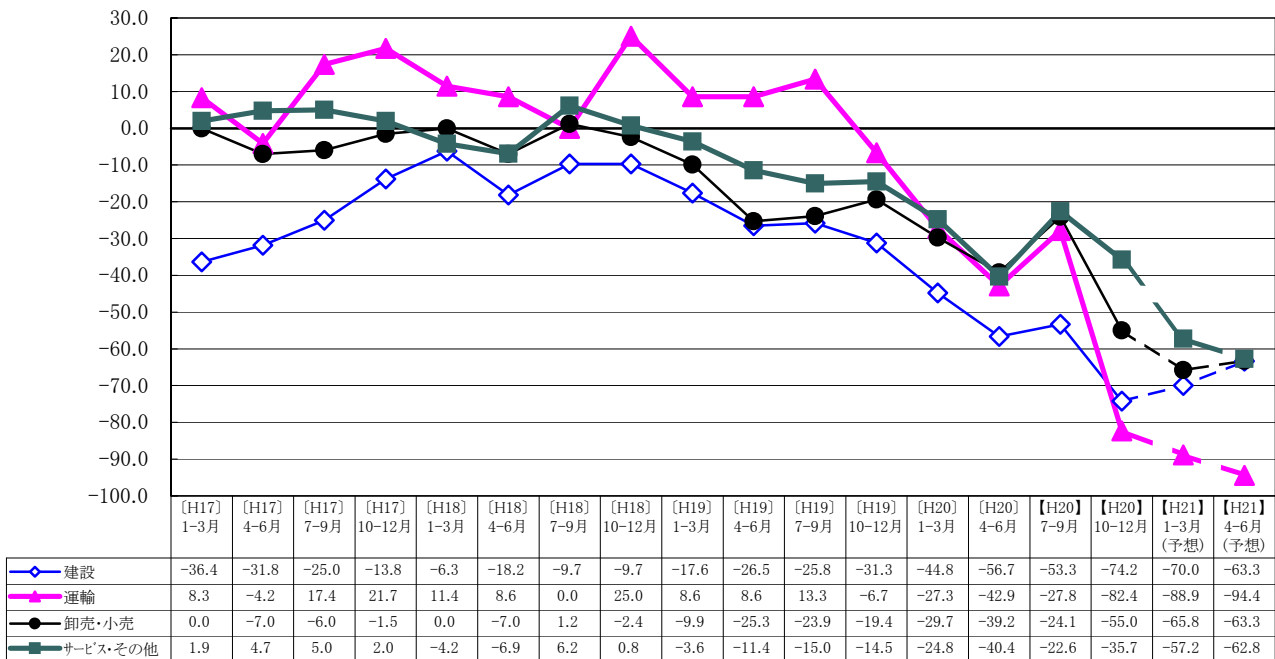
業種別にみると、製造業では、基礎素材と生活・その他はともに前期の7～9月期に上昇しているものの、今期の10～12月期は大幅に下降しており、来期の1～3月期には最低値となる見通しである。生活・その他は、平成17年の調査開始から一貫してDI値はマイナス値が続いている。加工組立は、今期の10～12月期に大幅に下降しており、今後も下降傾向が続く見通しである。

非製造業では、建設は概ね下降傾向が続いていたが、今期の10～12月期を底に今後は緩やかな上昇傾向に転じると予想されている。運輸、サービス・その他では、前期の7～9月期に上昇したものの、今期の10～12月期には大幅に下降している。特に運輸では前期比で54.6ポイント減と最も下げ幅が大きくなっており、今後も下降していく見通しである。卸売・小売は、今期の10～12月期に下降しており、今後は来期の1～3月期を底にわずかに上昇する見通しである。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



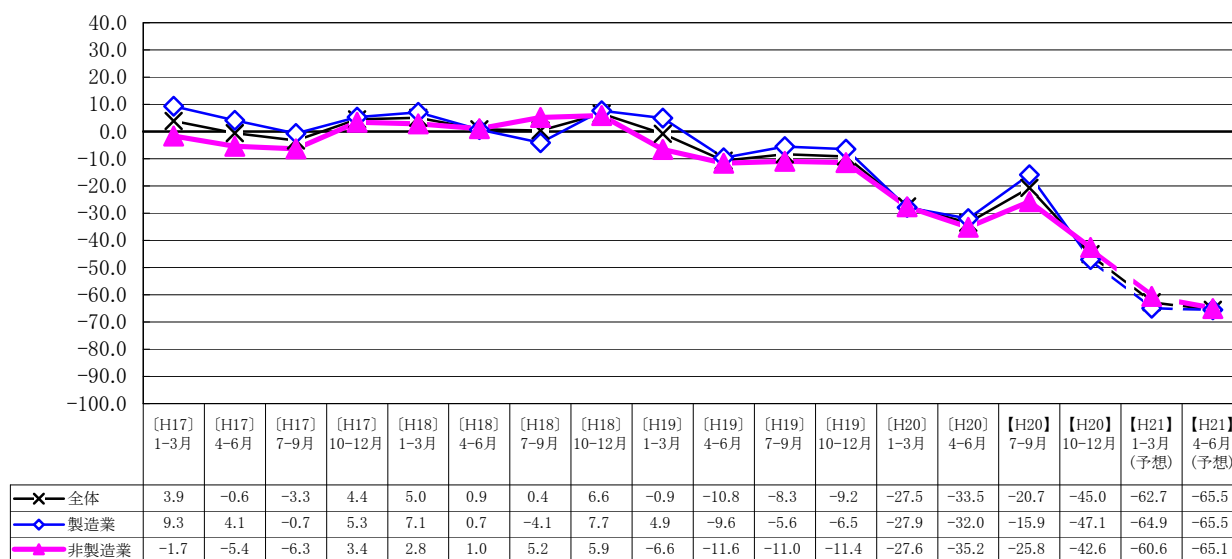
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (3)生産・売上

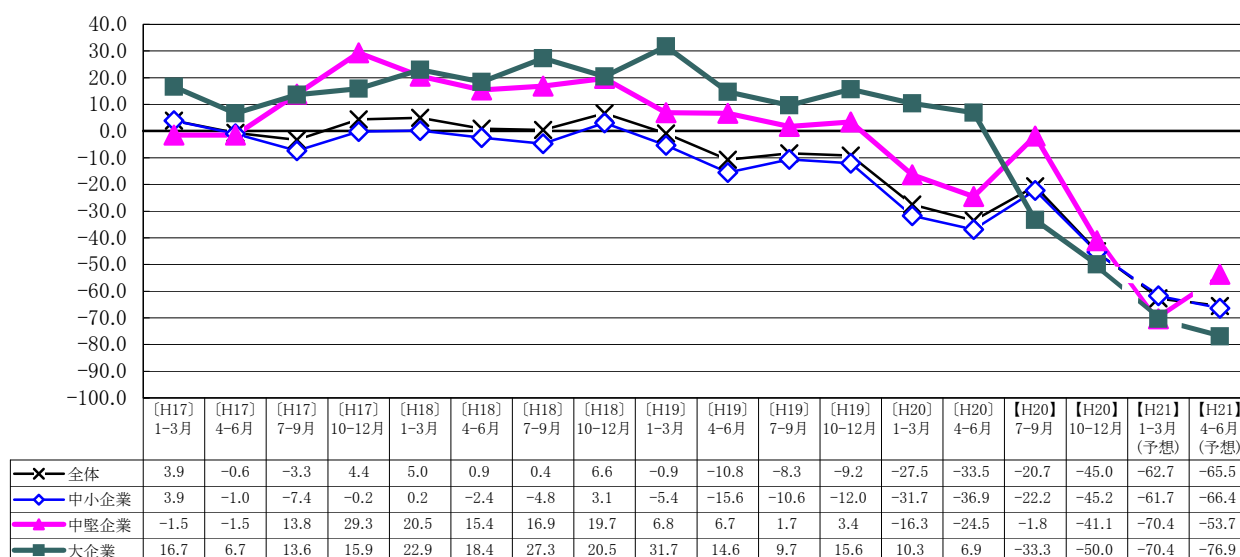
生産・売上のDI値は、製造業、非製造業ともに緩やかな下降傾向が続いており、前期の7～9月期に一旦上昇したものの、今期の10～12月期は再び下降し、今後も下降傾向が続くと予想されている。

規模別にみると、大企業は平成17年の調査開始から一貫してプラス値を推移していたが、前期の7～9月期にマイナス値に転じており、今後も下降していく見通しである。中堅企業は今期の10～12月期に下降しており、来期の1～3月期を底にその後上昇する見通しである。中小企業は、緩やかな下降傾向が続いており、前期の7～9月期に一旦上昇したものの、今期の10～12月期は下降している。今後も下降傾向が続くと予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



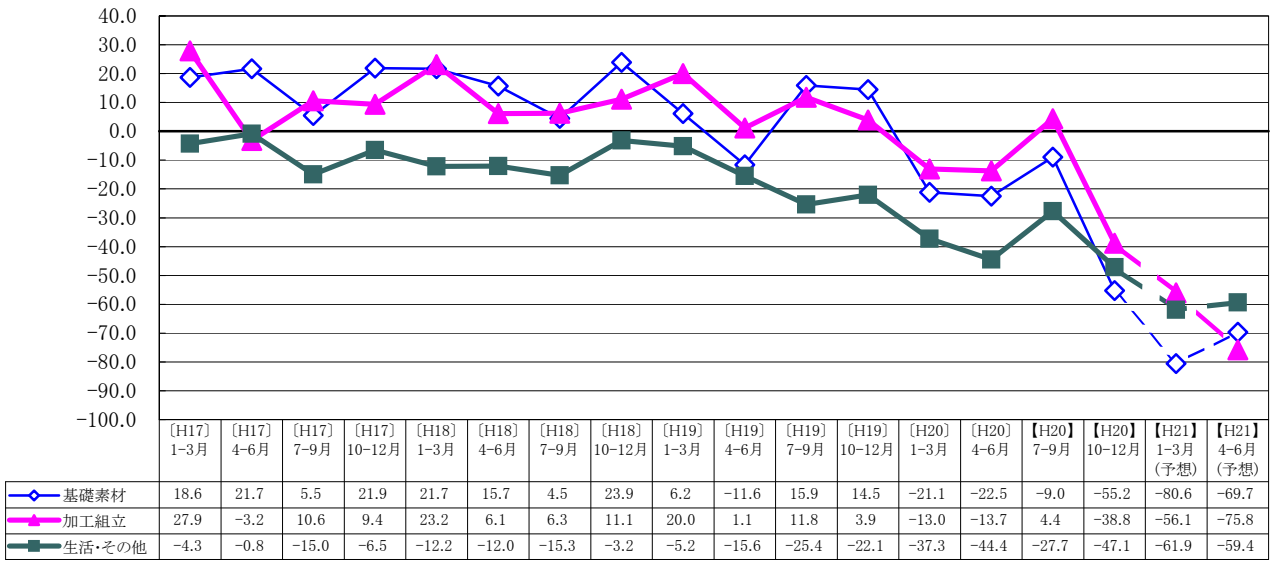
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

業種別にみると、製造業では、基礎素材は今期の10～12月期に大幅に下降しており、来期の1～3月期を底にその後上昇する見通しである。加工組立は前期の7～9月期に上昇しプラス値となっていたものの、今期の10～12月期に大幅に下降し、再びマイナス値に転じている。今後も下降していく見通しである。生活・その他は、平成17年の調査開始から一貫してマイナス値を推移している。下降傾向が続いており、来期の1～3月期を底にその後概ね横ばいと予想されている。

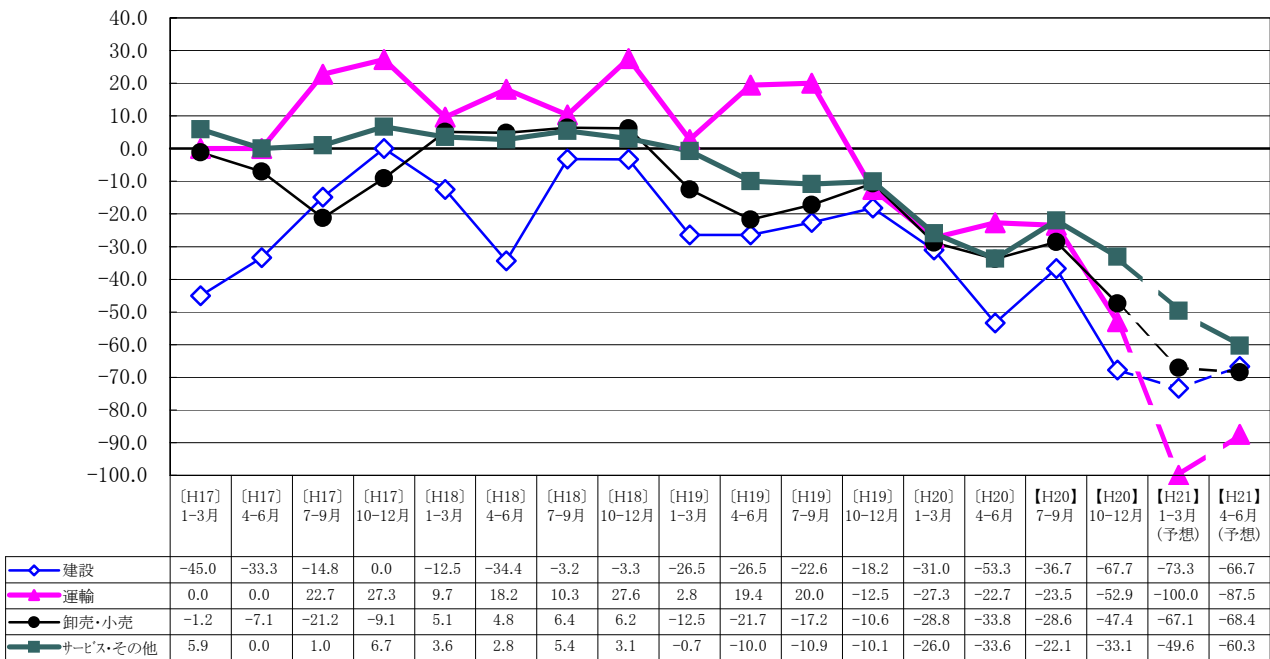
非製造業では、建設は、今期の10～12月期に下降しており、来期の1～3月期を底にわずかに上昇する見通しである。運輸は平成19年10～12月期に大幅な下降によりマイナス値に転じ、今期の10～12月期でもさらに下降している。来期の1～3月期では「増加」と回答した企業は18社中ゼロであった。卸売・小売、サービス・その他はともに、平成18年7～9月期から下降傾向が続いており、今後も続く見通しである。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

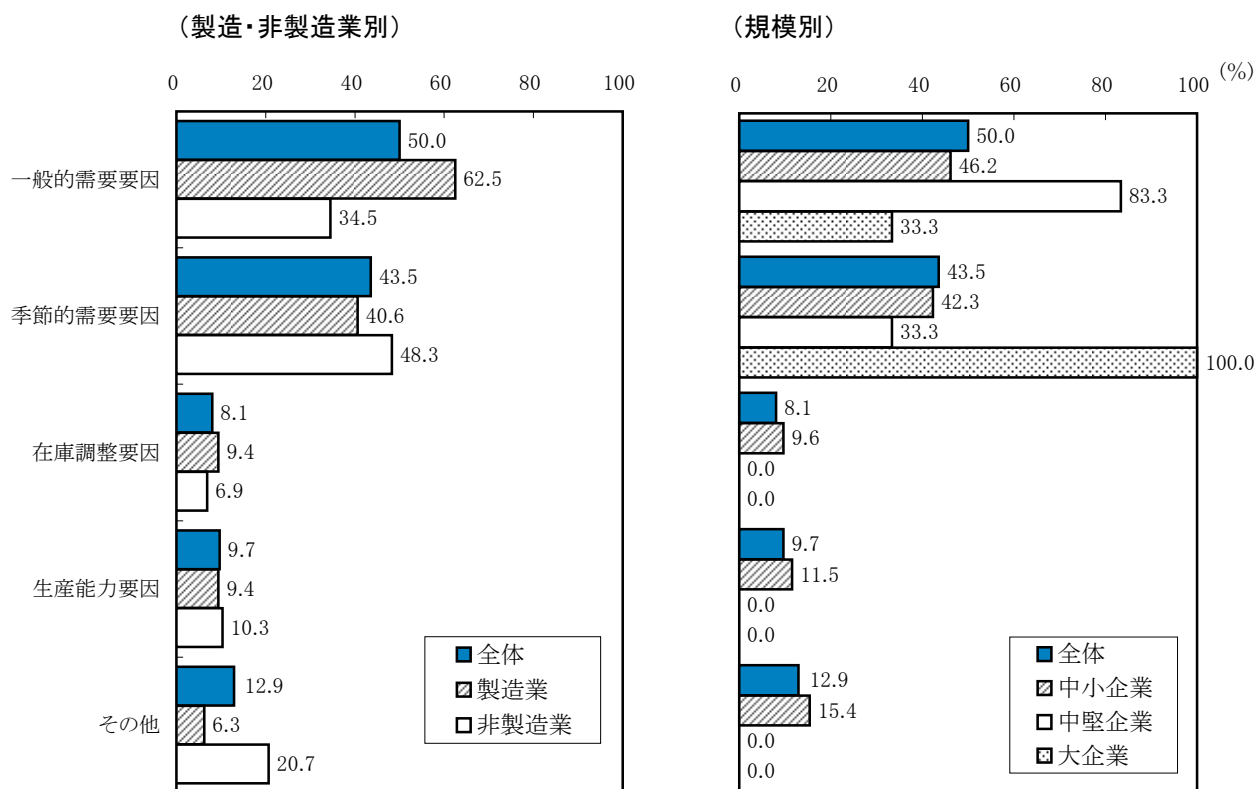


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (3-1)生産・売上の増加要因

生産・売上の増加要因は、「一般的需要要因」(50.0%)が最も多く、次いで「季節的需要要因」(43.5%)、「生産能力要因」(9.7%)、「在庫調整要因」(8.1%)となっている。製造・非製造業別では、製造業で「一般的需要要因」が62.5%となっており、非製造業の34.5%と比べて高くなっている。

規模別にみると、大企業の全ての企業が、「季節的需要要因」と回答している。中堅企業は「一般的需要要因」で83.3%と高くなっている。また、「在庫調整要因」、「生産能力要因」は中小企業のみでの回答であった。



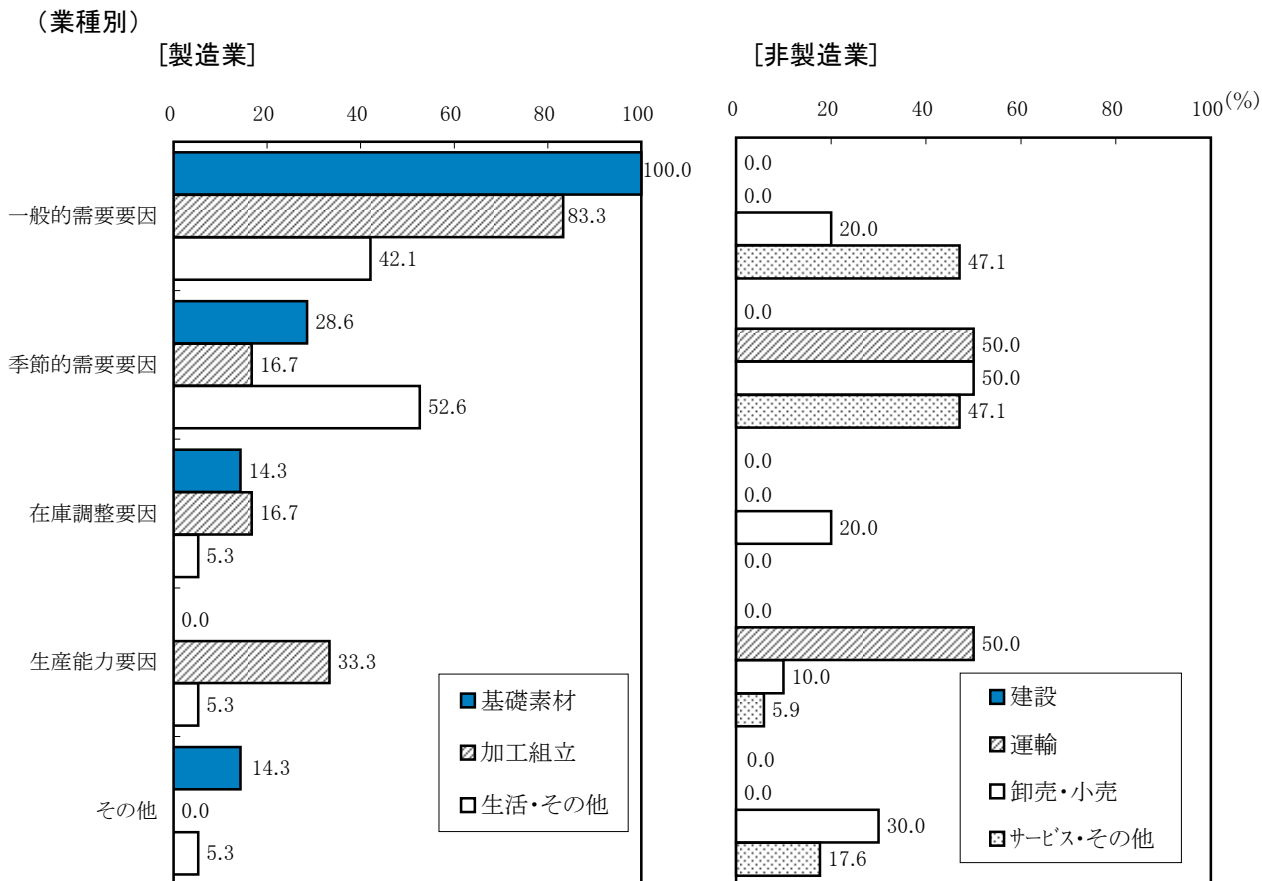
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
全体	62 100.0	31 50.0	27 43.5	5 8.1	6 9.7	8 12.9	1 1.6
製造業	32 100.0	20 62.5	13 40.6	3 9.4	3 9.4	2 6.3	1 3.1
非製造業	29 100.0	10 34.5	14 48.3	2 6.9	3 10.3	6 20.7	0 0.0
中小企業	52 100.0	24 46.2	22 42.3	5 9.6	6 11.5	8 15.4	1 1.9
中堅企業	6 100.0	5 83.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	3 100.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では基礎素材で全ての企業が「一般的需要要因」と回答している。加工組立は「生産能力要因」(33.3%)、生活・その他は「季節的需要要因」(52.6%)で比較的高くなっている。

非製造業では、サービス・その他は「一般的需要要因」が47.1%と他の業種に比べ多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

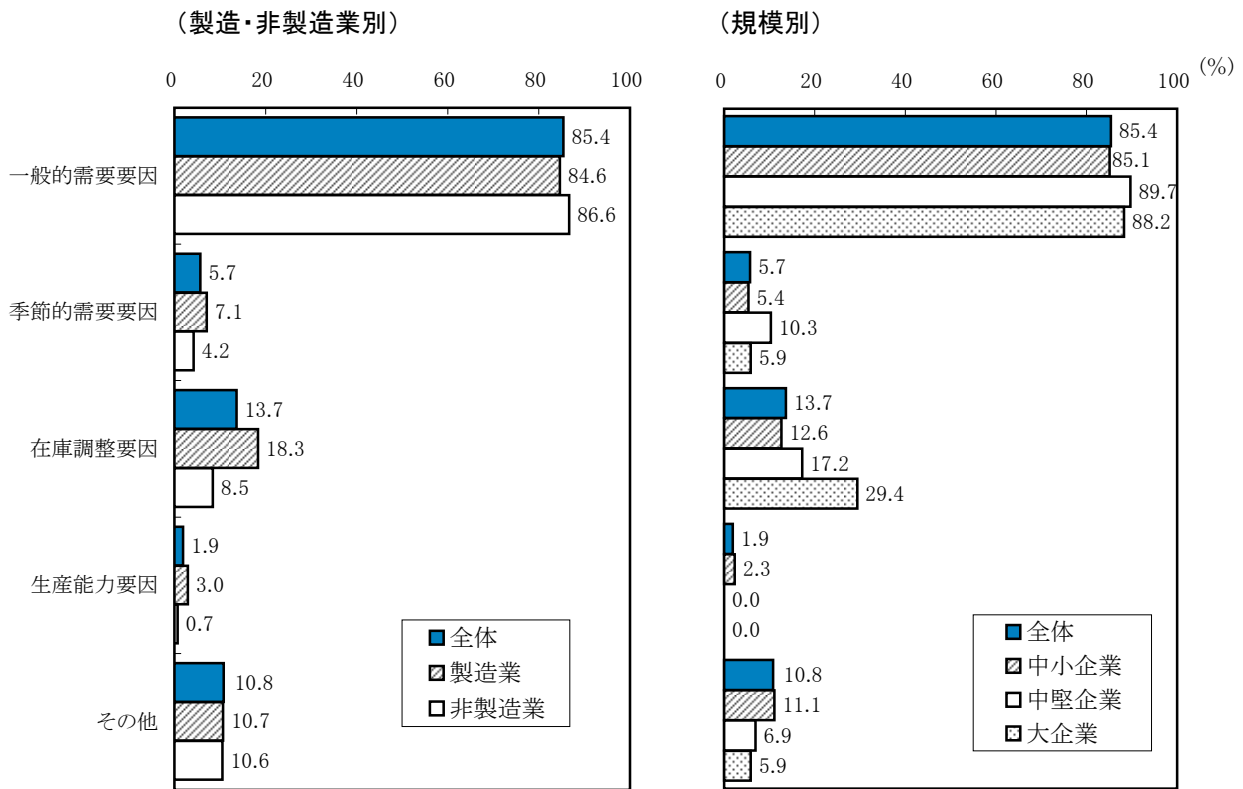
		全体	一般的需要 要因	季節的 需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	7 100.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	加工組立	6 100.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	19 100.0	8 42.1	10 52.6	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3
非製造業	建設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	10 100.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0
	サービス・その他	17 100.0	8 47.1	8 47.1	0 0.0	1 5.9	3 17.6	0 0.0

※網かけは上位3位

◆ (3-2)生産・売上の減少要因

生産・売上の減少要因は、「一般的需要要因」が最も多く85.4%となっている。次いで、「在庫調整要因」(13.7%)、「季節的需要要因」(5.7%)などの順となっている。製造・非製造業別では、製造業で「在庫調整要因」が18.3%と非製造業の8.5%に比べて高くなっている。

規模別にみると、企業規模に関わらず「一般的需要要因」が最も多く、8割以上を占めている。また、大企業では「在庫調整要因」で29.4%と比較的高く、「生産能力要因」と回答したのは中小企業のみであった。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

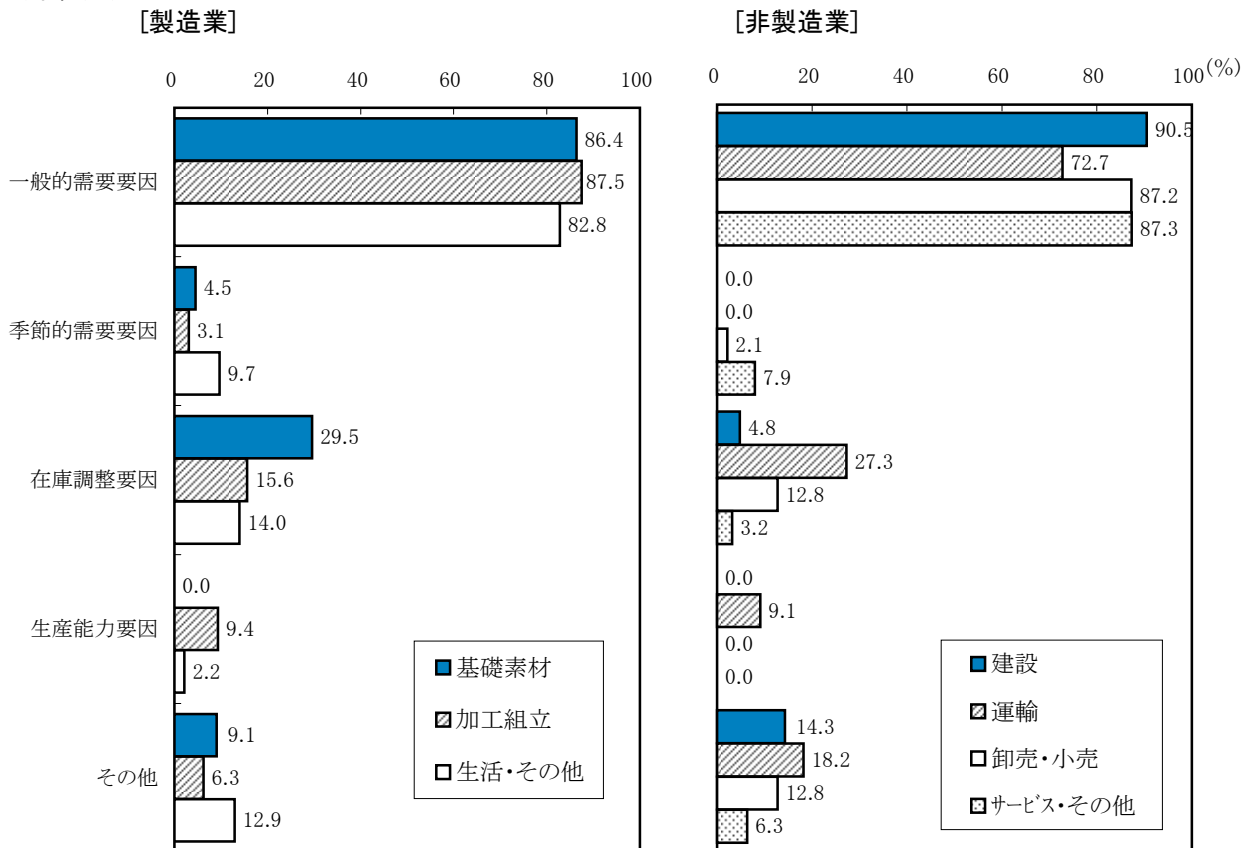
	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
全体	315 100.0	269 85.4	18 5.7	43 13.7	6 1.9	34 10.8	8 2.5
製造業	169 100.0	143 84.6	12 7.1	31 18.3	5 3.0	18 10.7	5 3.0
非製造業	142 100.0	123 86.6	6 4.2	12 8.5	1 0.7	15 10.6	3 2.1
中小企業	260 100.0	222 85.1	14 5.4	33 12.6	6 2.3	29 11.1	7 2.7
中堅企業	29 100.0	26 89.7	3 10.3	5 17.2	0 0.0	2 6.9	1 3.4
大企業	17 100.0	15 88.2	1 5.9	5 29.4	0 0.0	1 5.9	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別では、全ての業種において「一般的需要要因」が最も多くなっている。製造業では、基礎素材は「在庫調整要因」で29.5%と他の2業種に比べて高くなっている。

非製造業では、「一般的需要要因」は建設が90.5%と高くなっているのに対し、運輸が72.7%にとどまっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的需要 要因	季節的 需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	44 100.0	38 86.4	2 4.5	13 29.5	0 0.0	4 9.1	2 4.5
	加工組立	32 100.0	28 87.5	1 3.1	5 15.6	3 9.4	2 6.3	0 0.0
	生活・その他	93 100.0	77 82.8	9 9.7	13 14.0	2 2.2	12 12.9	3 3.2
非製造業	建設	21 100.0	19 90.5	0 0.0	1 4.8	0 0.0	3 14.3	1 4.8
	運輸業	11 100.0	8 72.7	0 0.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0
	卸売・小売	47 100.0	41 87.2	1 2.1	6 12.8	0 0.0	6 12.8	1 2.1
	サービス・その他	63 100.0	55 87.3	5 7.9	2 3.2	0 0.0	4 6.3	1 1.6

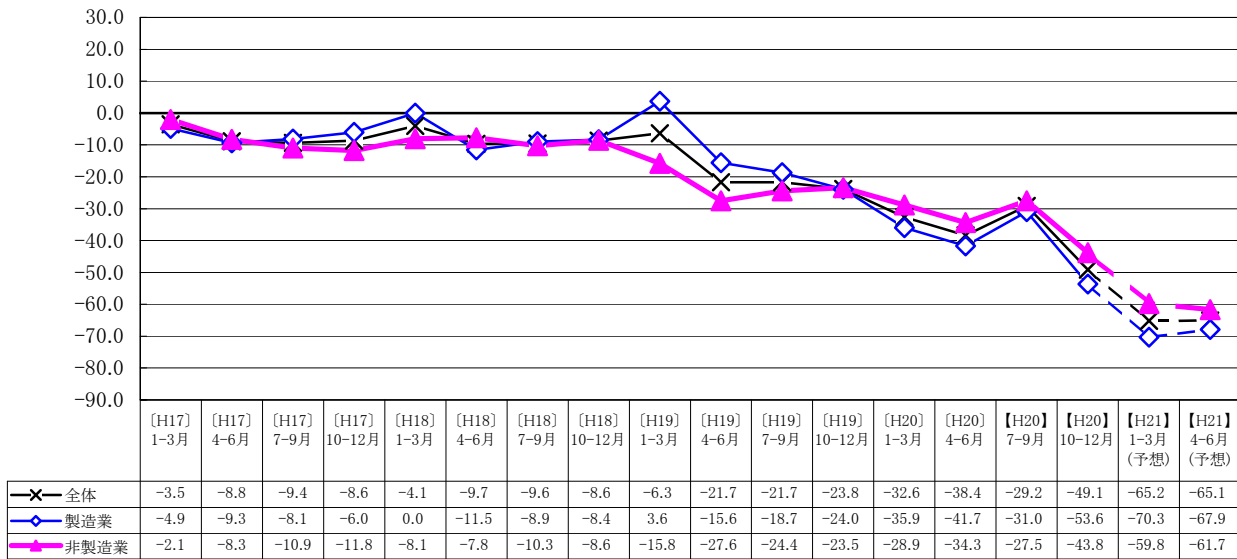
※網かけは上位3位

◆ (4)経常利益

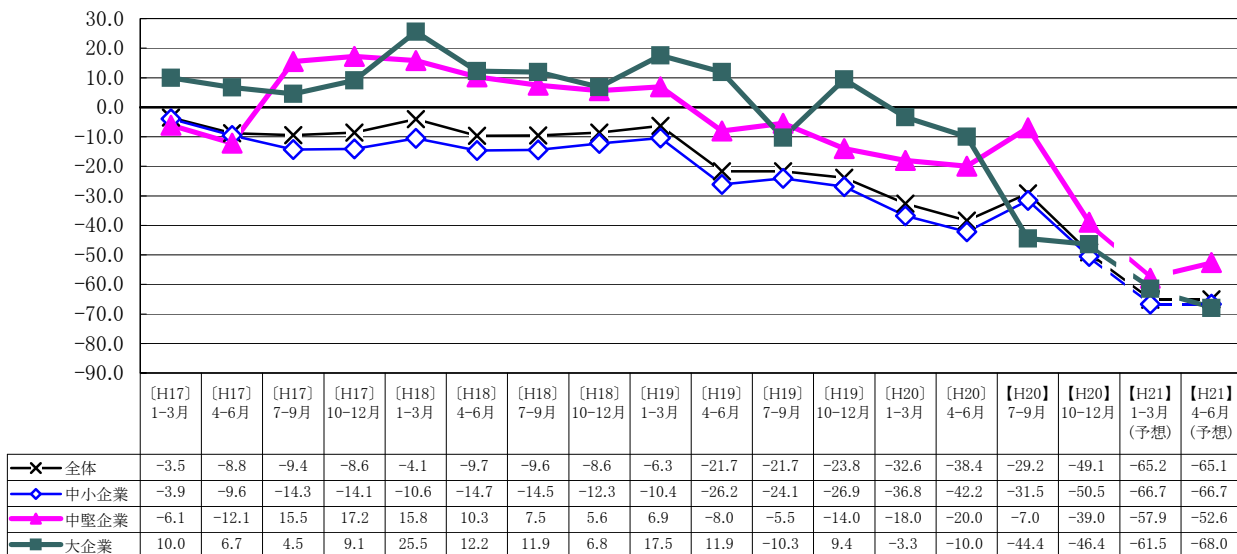
経常利益のDI値は、製造業、非製造業ともに平成17年の調査開始以降、緩やかな下降傾向が続いており、今後もマイナス値を推移していく見通しである。

規模別では、大企業は平成20年1～3月期から下降しており、今後も下降傾向が続く見通しであり、回復の兆しがみられない。中堅企業は、平成19年4～6月期からマイナス値で推移しており、来期の1～3月期を底にわずかに上昇する見通しである。中小企業は平成17年の調査開始から一貫してマイナス値を推移しており、今後もさらに下降傾向が続くと予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



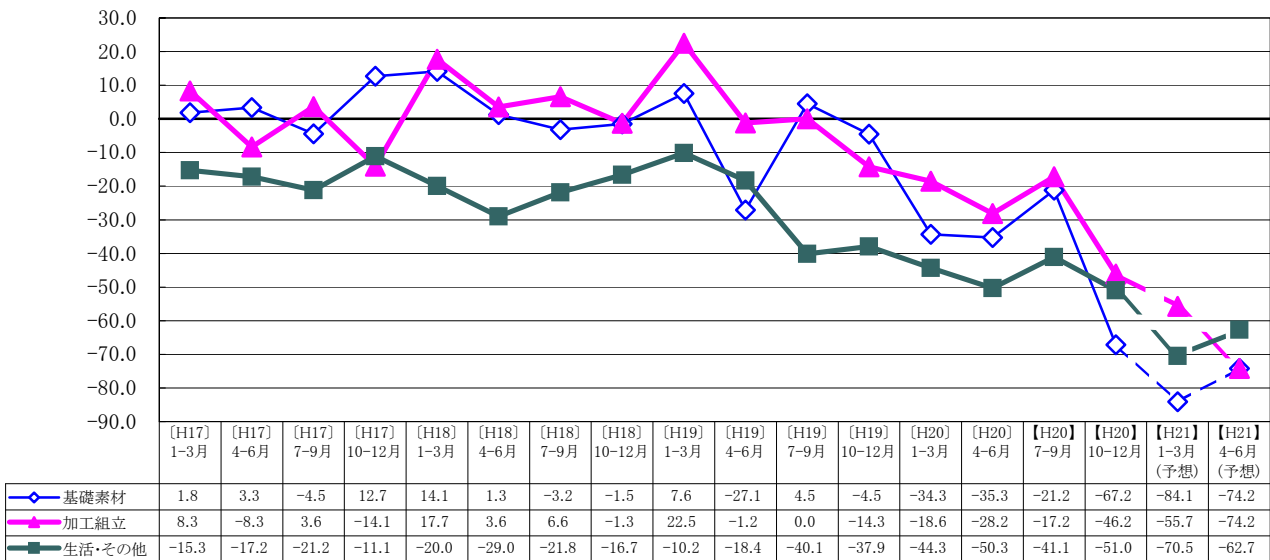
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

業種別にみると、製造業では、基礎素材は前期の7～9月期に一旦上昇していたが、今期の10～12月期に大幅に下降しており、46.0ポイント減となっている。来期の1～3月期を底にその後上昇する見通しである。加工組立は、平成19年7～9月期から下降傾向が続いており、前期の7～9月期には一旦上昇したものの今期の10～12月期は再び下降しており、今後もその傾向は続く見通しである。生活・その他は平成17年の調査開始から一貫してマイナス値を推移しており、来期の1～3月期を底にわずかに上昇する見通しである。

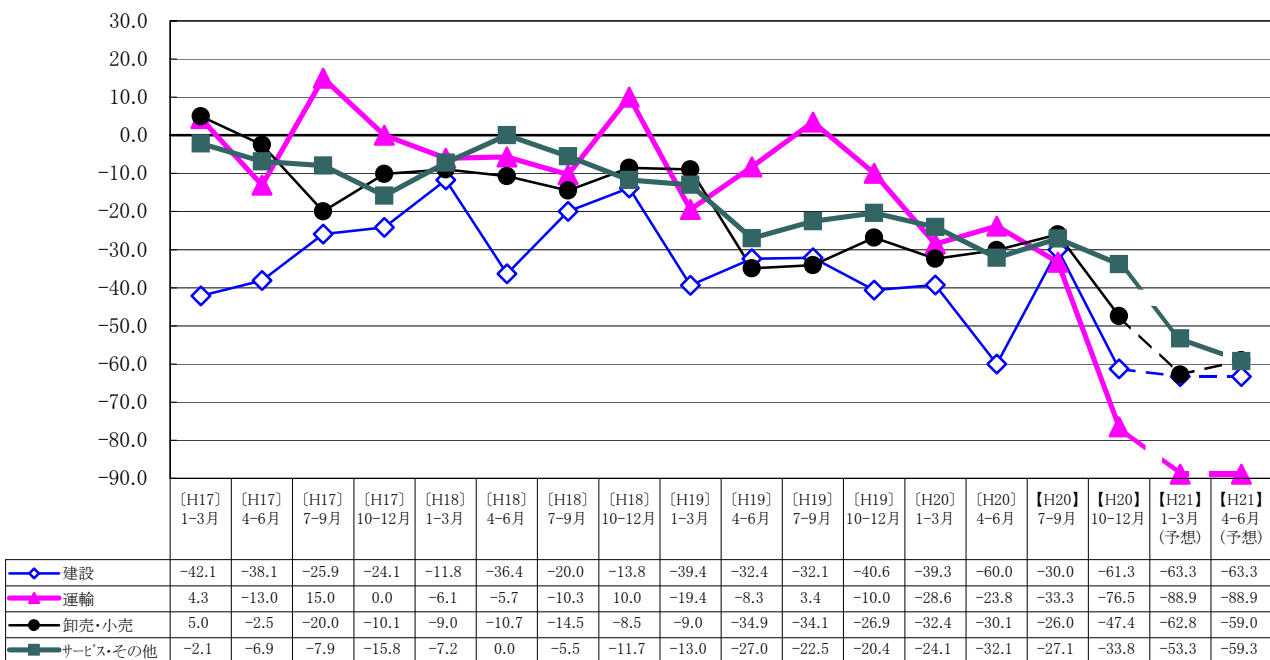
非製造業では、前期の7～9月期には上昇したものの今期の10～12月期には下降しており、今後は概ね横ばいであると予想されている。運輸は今期の10～12月期に大幅に下降しており、前期の7～9月期と比べて43.2ポイント減となっている。卸売・小売、今期の10～12月期に下降しており、来期の1～3月期を底にその後わずかに上昇する見通しである。サービス・その他は今期の10～12月期は下降しており、今後も下降していくと予想されている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

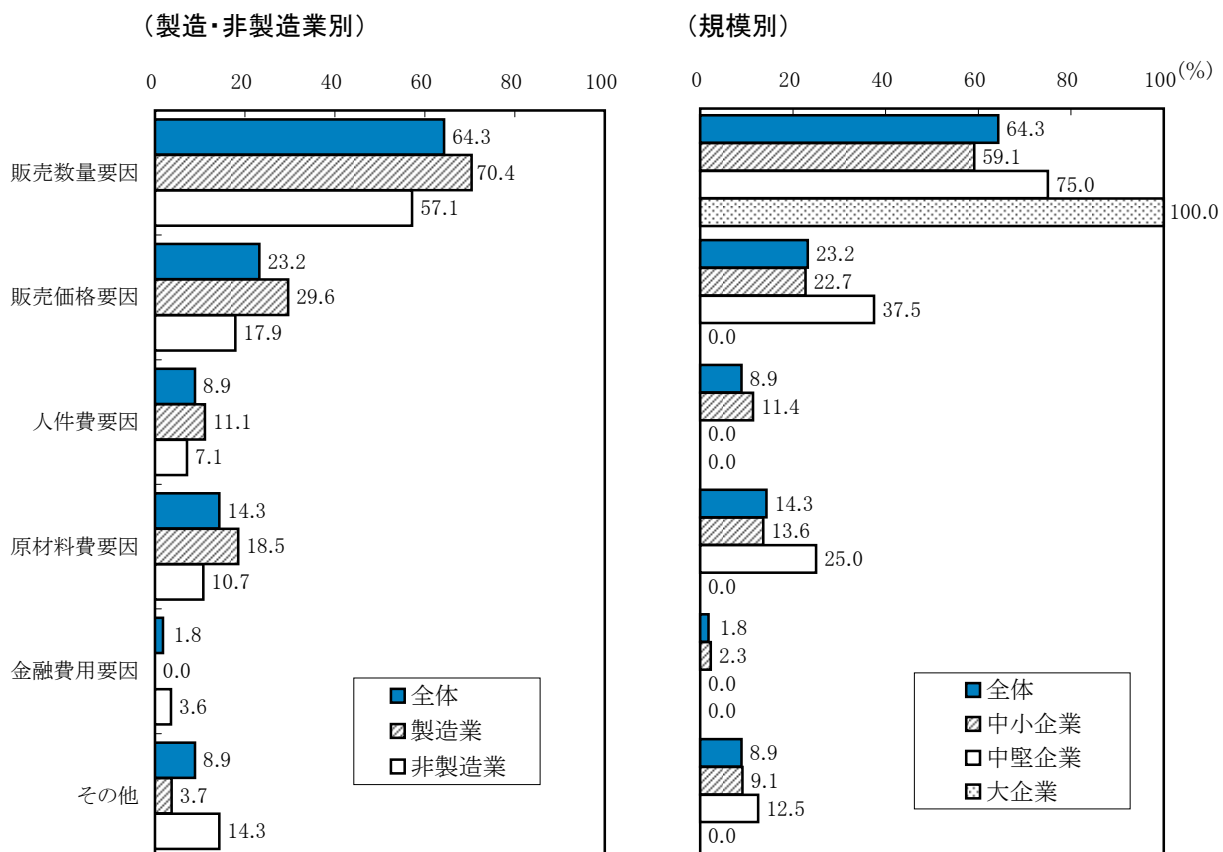


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (4-1)経常利益の増加要因

経常利益の増加要因をみると、全体では「販売数量要因」が最も多く、64.3%となっており、次いで「販売価格要因」が23.2%、「原材料費要因」が14.3%、「人件費要因」が8.9%、「金融費用要因」が1.8%と続いている。製造業では、「販売数量要因」が7割以上を占めており、また「販売価格要因」でも29.6%と比較的高くなっている。

規模別では、大企業は「販売数量要因」のみの回答となっている。中堅企業では、「販売価格要因」が37.5%と比較的高くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

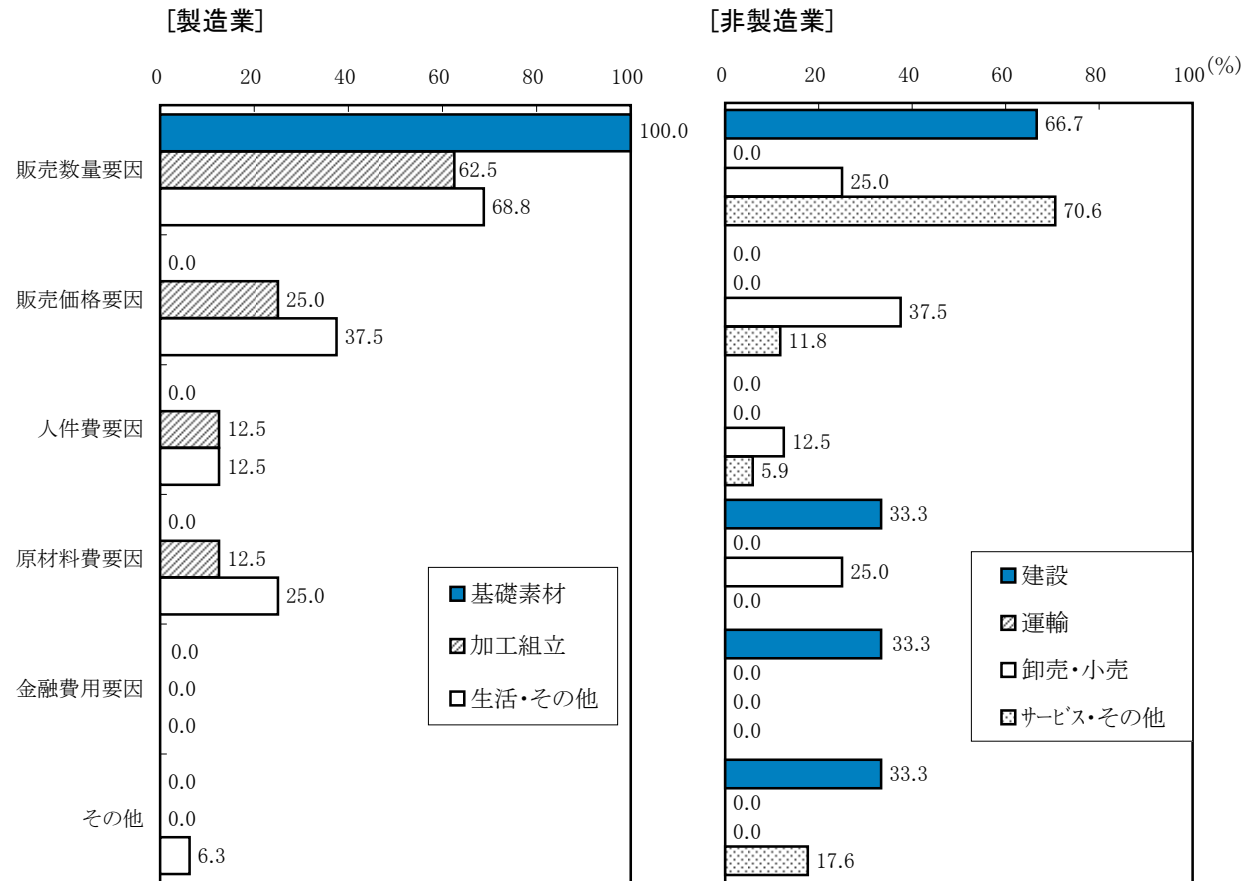
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
全体	56 100.0	36 64.3	13 23.2	5 8.9	8 14.3	1 1.8	5 8.9	2 3.6
製造業	57 100.0	19 70.4	8 29.6	3 11.1	5 18.5	0 0.0	1 3.7	0 0.0
非製造業	28 100.0	16 57.1	5 17.9	2 7.1	3 10.7	1 3.6	4 14.3	2 7.1
中小企業	44 100.0	26 59.1	10 22.7	5 11.4	6 13.6	1 2.3	4 9.1	2 4.5
中堅企業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
大企業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別でみると、製造業では、3業種とも「販売数量要因」が最も多くなっている。また、「金融費用要因」と回答した企業はなかった。

非製造業では、建設、サービス・その他で「販売数量要因」が最も多く、卸売・小売は「販売価格要因」が37.5%と最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

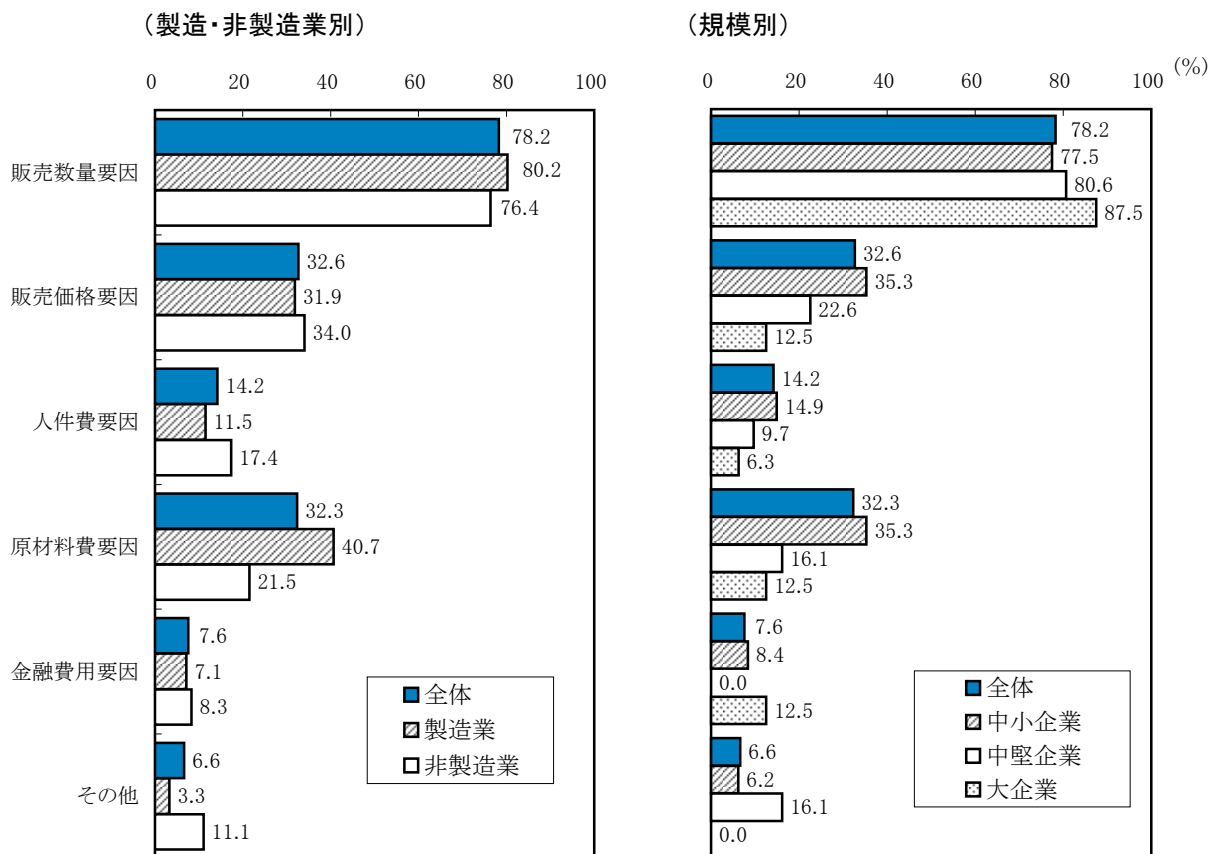
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費要 因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	3	3	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	加工組立	8	5	2	1	1	0	0	0
	100.0	62.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	
	生活・その他	16	11	6	2	4	0	1	0
		100.0	68.8	37.5	12.5	25.0	0.0	6.3	0.0
非製造業	建設	3	2	0	0	1	1	1	0
		100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	8	2	3	1	2	0	0	1
		100.0	25.0	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5
	サービス・その他	17	12	2	1	0	0	3	1
		100.0	70.6	11.8	5.9	0.0	0.0	17.6	5.9

※網かけは上位3位

◆ (4-2)経常利益の減少要因

経常利益の減少要因をみると、全体は「販売数量要因」が78.2%と最も多く、次いで「販売価格要因」(32.6%)、「原材料費要因」(32.3%)、「人件費要因」(14.2%)、「金融費用要因」(7.6%)と続いている。製造業では、「原材料費要因」が40.7%と非製造業の21.5%に比べて高くなっている。

規模別では、「販売数量要因」は企業規模が大きくなるにつれて高くなっているのに対し、「販売価格要因」、「人件費要因」、「原材料費要因」は企業規模が小さくなるにつれて高くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

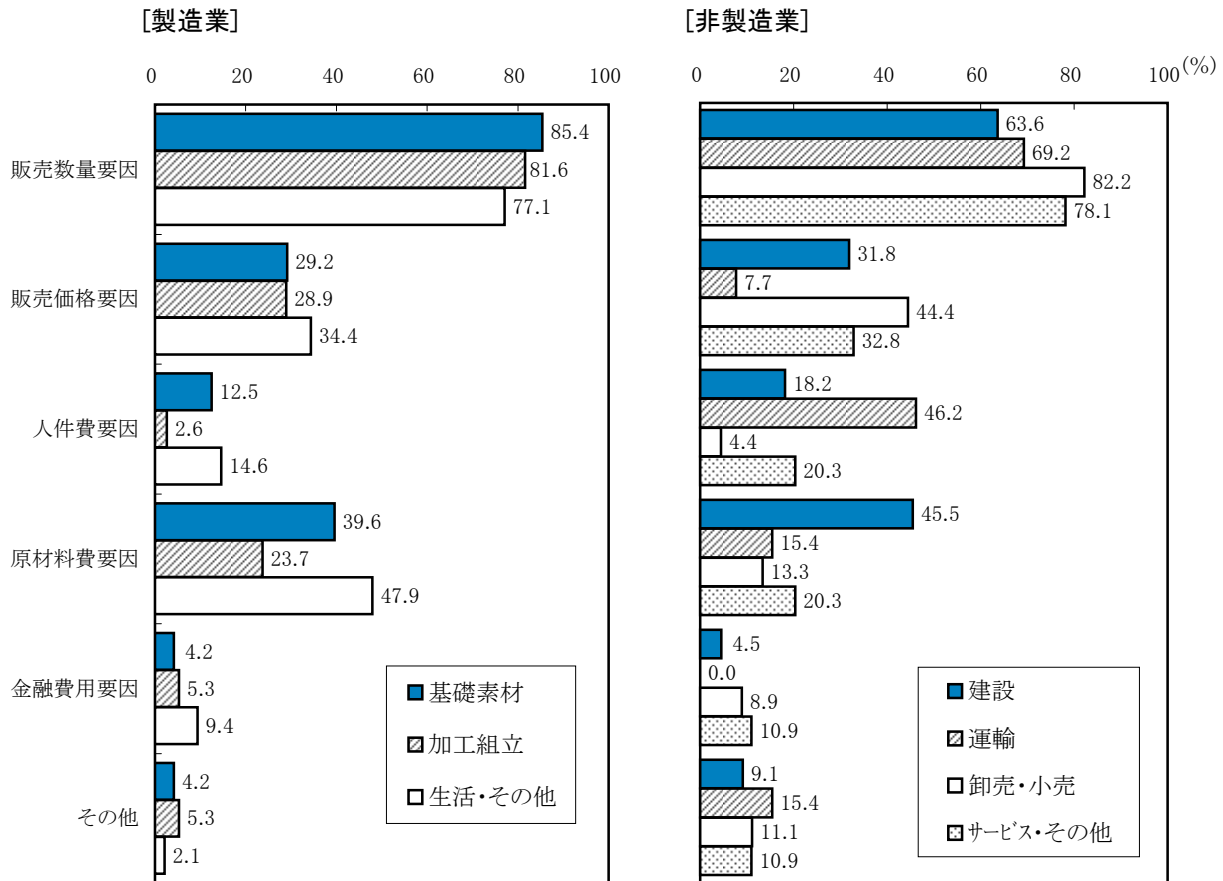
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
合計	331 100.0	259 78.2	108 32.6	47 14.2	107 32.3	25 7.6	22 6.6	11 3.3
製造業	182 100.0	146 80.2	58 31.9	21 11.5	74 40.7	13 7.1	6 3.3	7 3.8
非製造業	144 100.0	110 76.4	49 34.0	25 17.4	31 21.5	12 8.3	16 11.1	3 2.1
中小企業	275 100.0	213 77.5	97 35.3	41 14.9	97 35.3	23 8.4	17 6.2	8 2.9
中堅企業	31 100.0	25 80.6	7 22.6	3 9.7	5 16.1	0 0.0	5 16.1	1 3.2
大企業	16 100.0	14 87.5	2 12.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0	1 6.3

※網かけは上位3位

業種別では、どの業種も「販売数量要因」が最も多くなっている。製造業では、加工組立は「人件費要因」、「原材料費要因」で他の2業種に比べて低くなっている。

非製造業では、建設は「原材料費要因」(45.5%)、運輸は「人件費要因」(46.2%)、卸売・小売は「販売価格要因」(44.4%)で比較的高くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	不明
製造業	基礎素材	48	41	14	6	19	2	2	2
		100.0	85.4	29.2	12.5	39.6	4.2	4.2	4.2
	加工組立	38	31	11	1	9	2	2	1
	100.0	81.6	28.9	2.6	23.7	5.3	5.3	2.6	
	生活・その他	96	74	33	14	46	9	2	4
		100.0	77.1	34.4	14.6	47.9	9.4	2.1	4.2
非製造業	建設	22	14	7	4	10	1	2	1
		100.0	63.6	31.8	18.2	45.5	4.5	9.1	4.5
	運輸業	13	9	1	6	2	0	2	0
		100.0	69.2	7.7	46.2	15.4	0.0	15.4	0.0
	卸売・小売	45	37	20	2	6	4	5	0
		100.0	82.2	44.4	4.4	13.3	8.9	11.1	0.0
	サービス・その他	64	50	21	13	13	7	7	2
		100.0	78.1	32.8	20.3	20.3	10.9	10.9	3.1

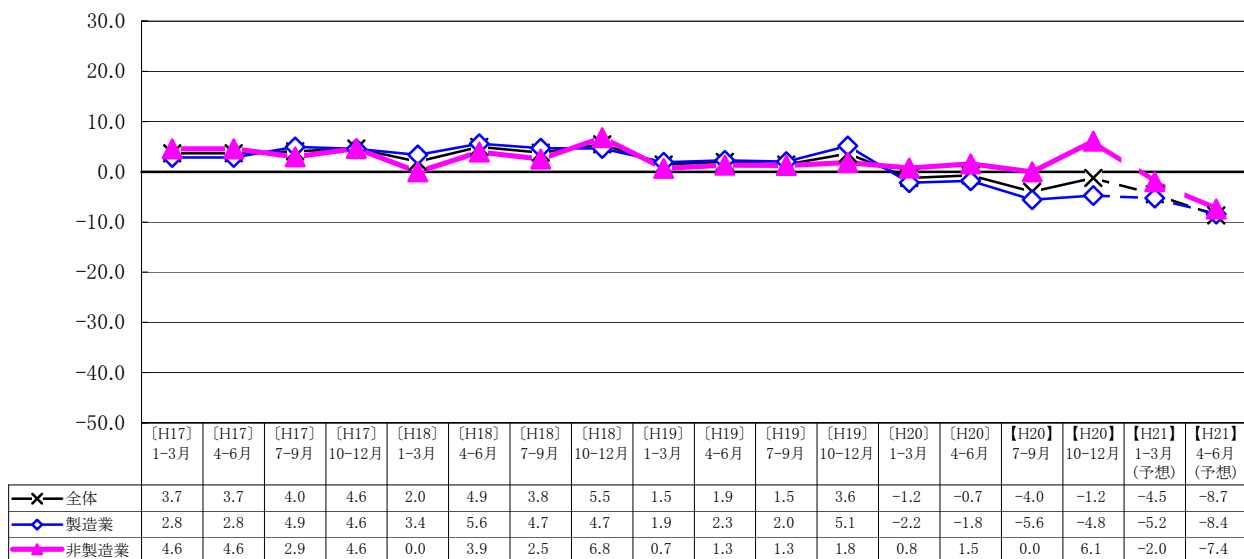
※網かけは上位3位

◆ (5)製品・商品在庫量

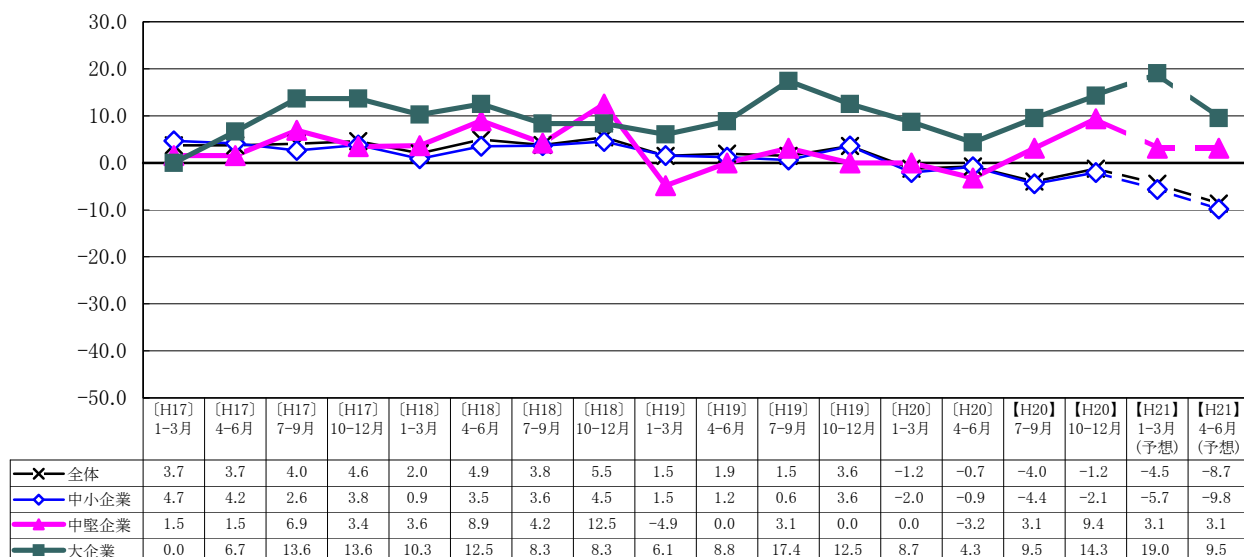
製品・商品在庫量のDI値をみると、製造業は概ね横ばいであったが、平成20年1～3月期からマイナス値で推移しており、今後緩やかに下降する見通しである。非製造業は、今期の10～12月期は上昇しているものの、来期の1～3月期以降は下降し、マイナス値に転じるとの予想である。

規模別でみると、前期の7～9月期と今期の10～12月期では企業規模が大きいほど製品・商品在庫量は過剰となっており、今後もその傾向は続く見通しである。大企業は来期の1～3月期をピークに下降する見通し。中堅企業は来期の1～3月期には下降し、その後横ばいと予想である。中小企業は平成20年1～3月期からマイナス値を推移しており、今後も緩やかに下降していく見通しとなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



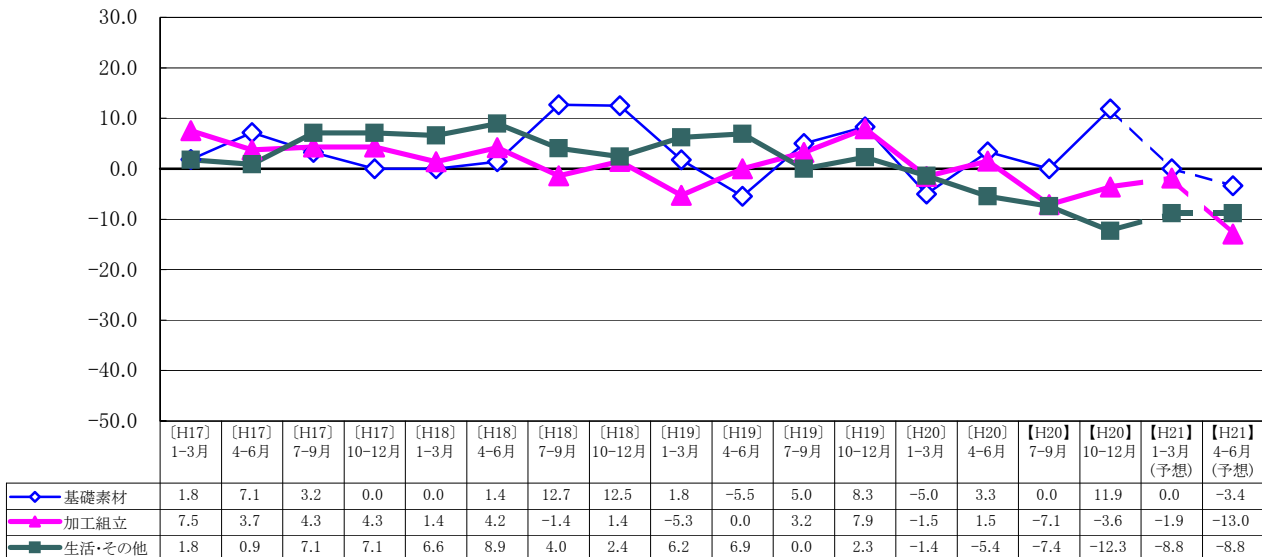
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「不足」(%)】

業種別は、製造業では基礎素材は今期の10～12月期は上昇しているものの、来期の1～3月期には過不足無しとなり、その後わずかに下降する見通しである。加工組立は来々期の4～6月期には平成17年の調査開始以降、最低値となる予想である。生活・その他は緩やかな下降傾向が続いていたが、今後はわずかに上昇する見通しである。

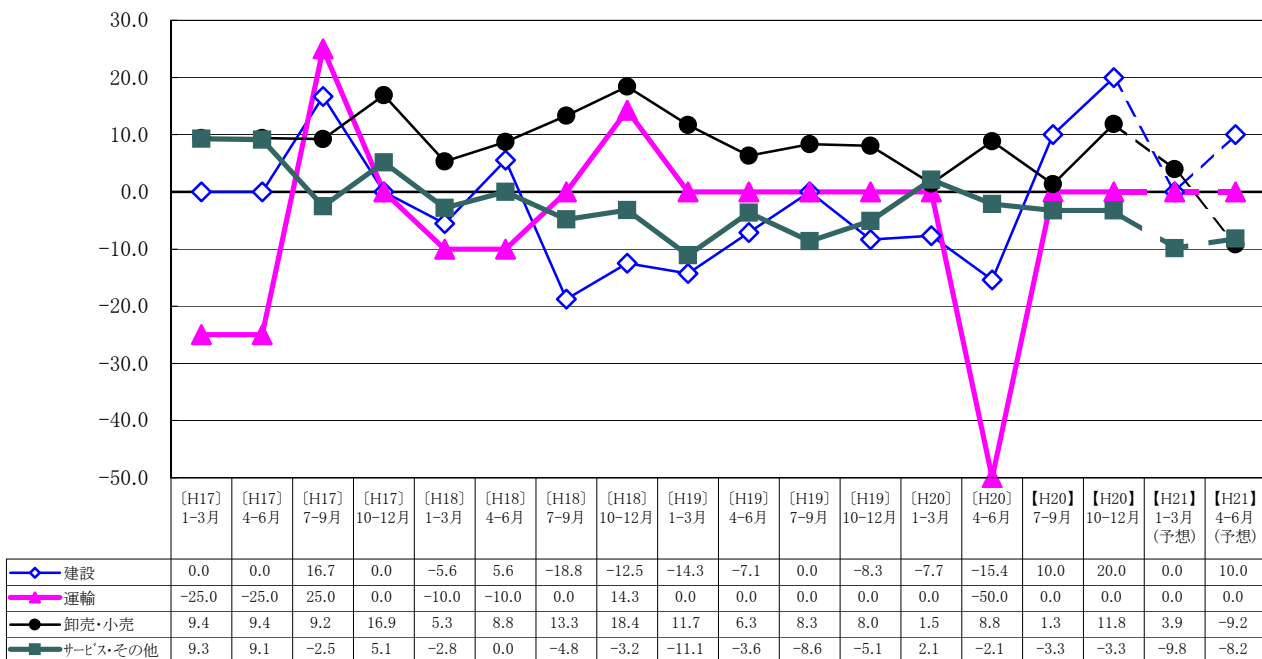
非製造業では、建設は平成18年7～9月期以降、概ねマイナス値を推移してきたが、前期の7～9月期からはプラス値に上昇しており、来期の1～3月期には過不足無しとなる見通しである。運輸は前期の7～9月期以降横ばいで推移している。卸売・小売は今期の10～12月期は上昇したが、来期の1～3月期以降は加工する見通しである。サービス・その他は平成20年1～3月期以降、緩やかな下降傾向が続いている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



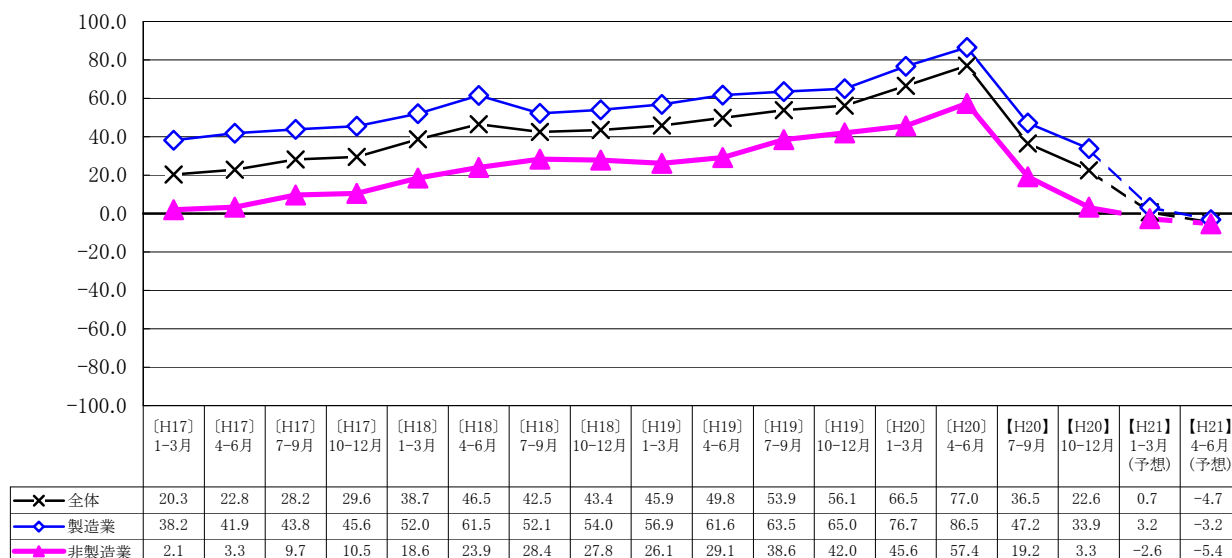
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「不足」(%)】

◆ (6)仕入れ単価

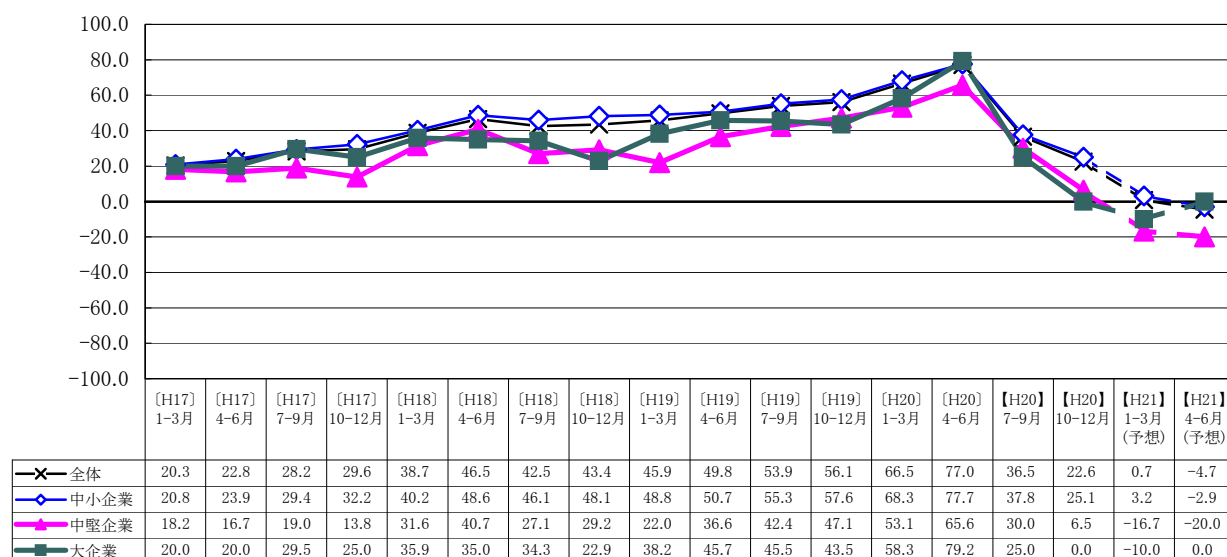
仕入れ単価のDI値でみると、製造業、非製造業ともに平成17年の調査開始以降、上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期に下降しており、製造業では来々期の4～6月期に、非製造業では来期の1～3月期にマイナス値に転じている。

規模別では、企業規模に限らず平成20年の4～6月期を最高値とし、前期の7～9月期には下降している。中小企業と中堅企業は今後も緩やかに下降すると予想されているが、大企業は来期の1～3月期を底にその後上昇し、0ポイントとなる予想である。

(製造・非製造業別)



(規模別)

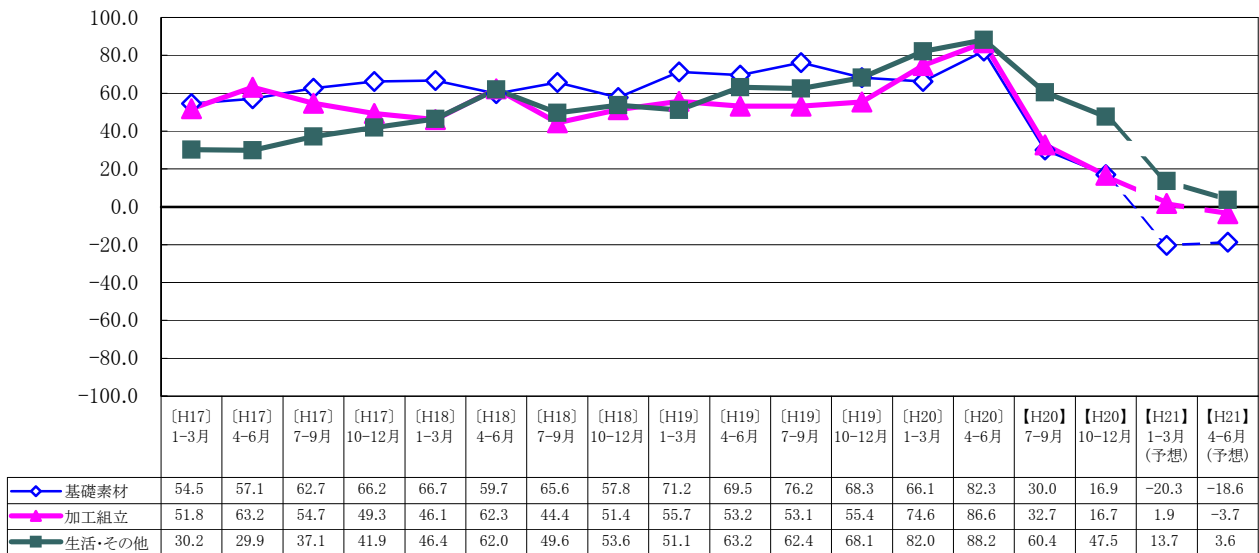


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

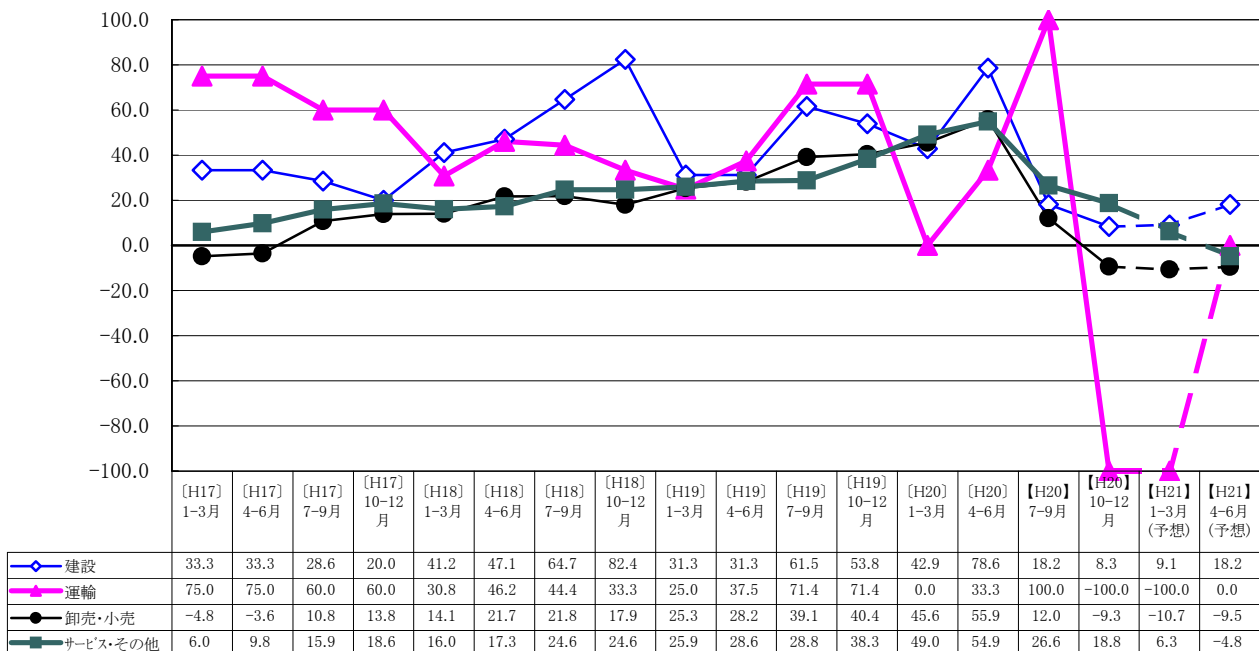
業種別にみると、製造業では3業種とも平成20年の4～6月期を最高値とし、前期の7～9月期に下降に転じている。基礎素材と加工組立は今後も下降する見通しであり、生活・その他は来期の1～3月期を底に概ね横ばいと予想されている。

非製造業では、建設は前期の7～9月期に下降しており、今期の10～12月期を底にその後上昇する見通しである。卸売・小売は緩やかな上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期に下降しており、今期の10～12月期を底にその後横ばいとなる予想である。サービス・その他は緩やかな上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期から下降に転じており、今後は緩やかに下降する見通しである。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」の有効回答は1件のみであった。

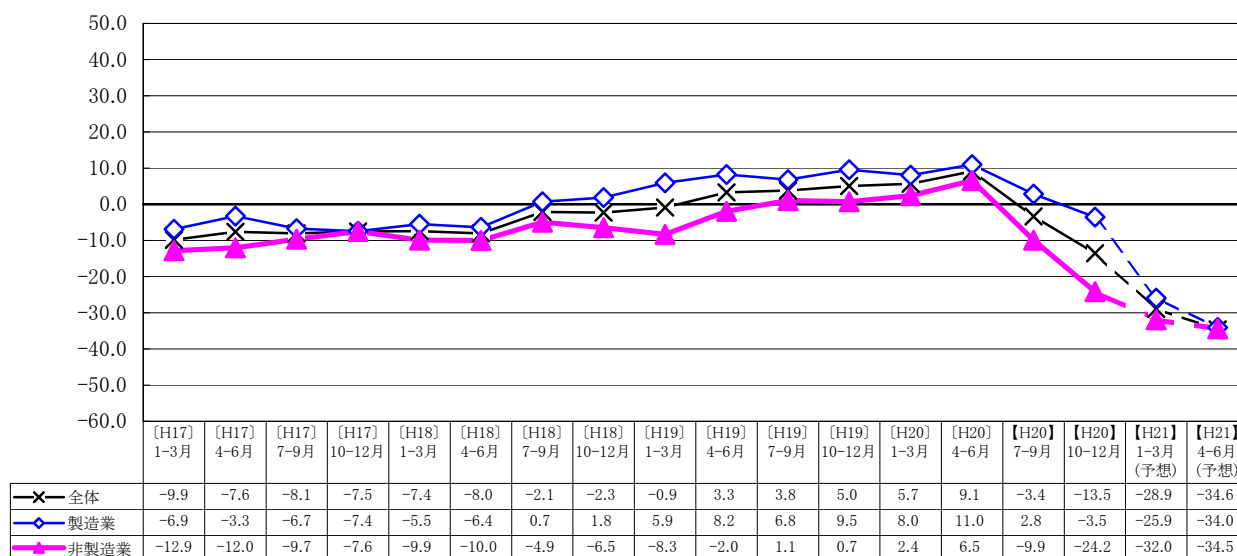
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (7)製品・加工単価、販売単価

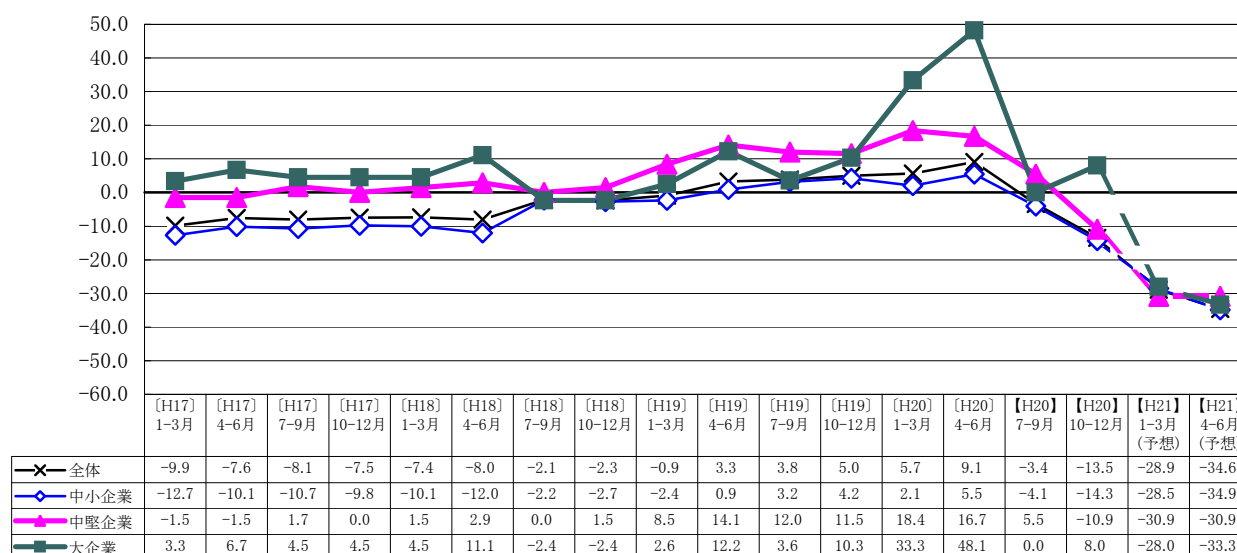
製品・加工単価、販売単価のDI値をみると、製造業、非製造業ともに、緩やかな上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期に下降しており、今後も下降していく見通しである。また、平成17年の調査開始以降、製造業の方が非製造業よりも高い値で推移している。

規模別では、大企業は前期の7～9月期に大幅に下降(48.1ポイント減)しており、0ポイントとなっている。今期の10～12月期には一旦上昇したが、今後は再び下降する見通しである。中堅企業は平成20年1～3月期以降下降し続けており、来期の1～3月期を底に横ばいとなる予想である。中小企業は前期の7～9月期に下降しており、今後も下降し続ける見通しである。

(製造・非製造業別)



(規模別)



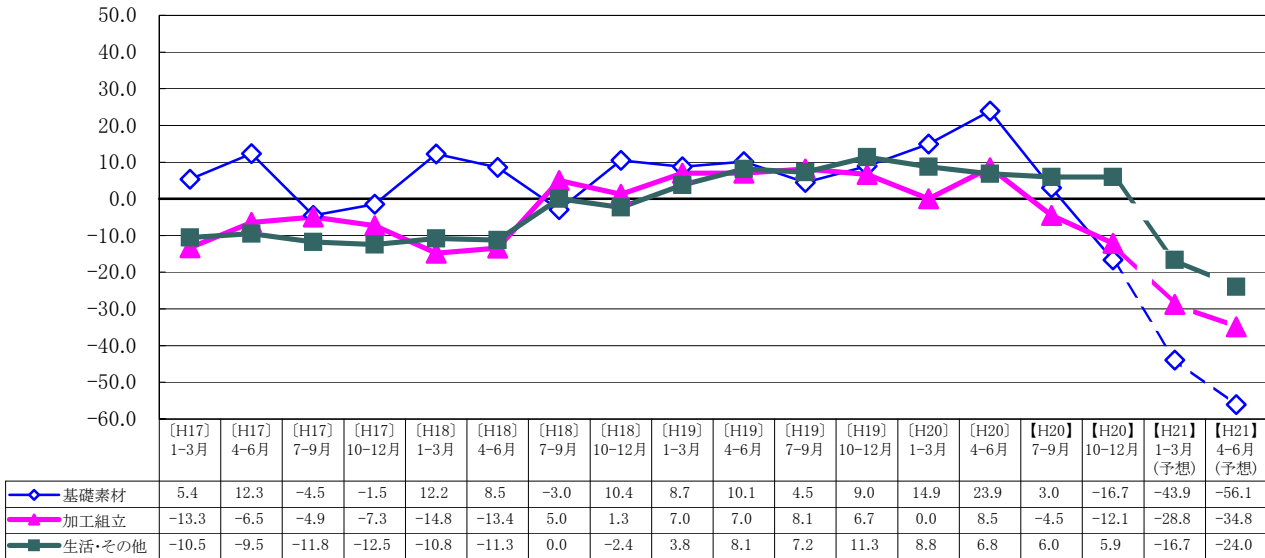
【DI=「上昇」(%)-「下降」(%)]

業種別にみると、製造業では、基礎素材と加工組立は平成20年の4～6月期を最高値とし、その後下降し続けている。今後もさらに下降する見通しである。生活・その他は概ね横ばいが続いていたが、来期の1～3月期には下降し、マイナス値に転じると予想されている。

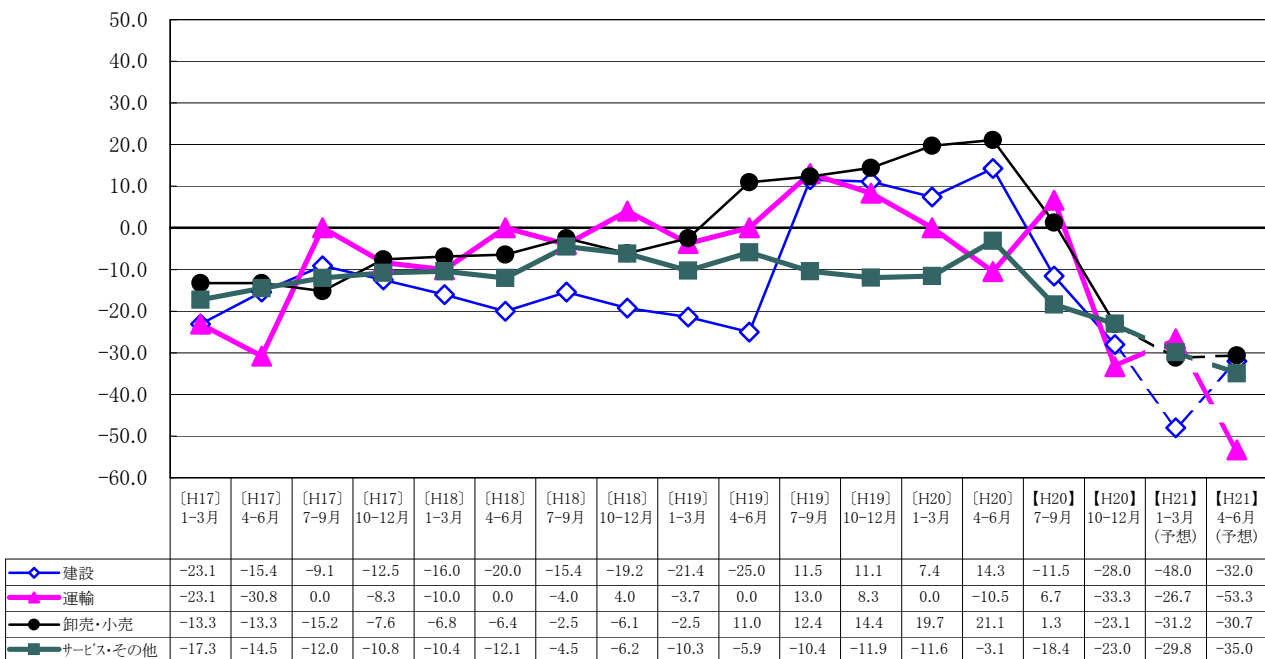
非製造業では、建設は前期の7～9月期から下降し続けており、来期の1～3月期を底に上昇する見通しである。運輸は今期の10～12月期に大幅に下降(40.0ポイント減)しており、来々期の4～6月期には他の3業種と比べて最も低い値となる見通しである。卸売・小売は上昇傾向が続いていたが、前期の7～9月期に下降しており、今後はマイナス値で推移する見通しである。サービス・その他は平成17年の調査開始から一貫してマイナス値で推移しており、今後は下降すると予想されている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

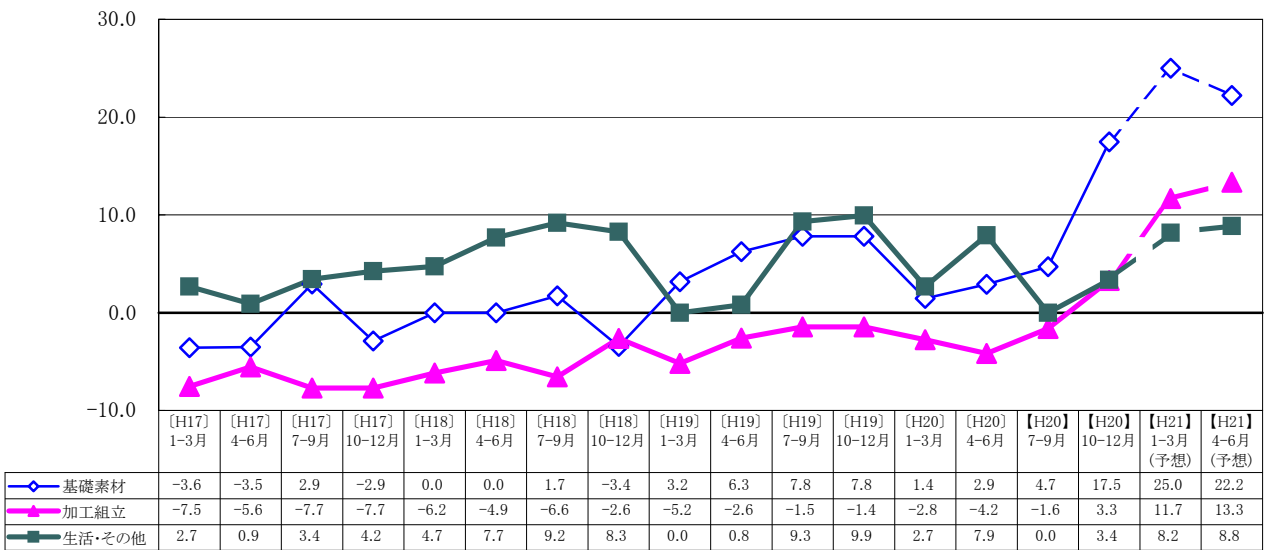
◆ (8)生産設備(製造業のみ)

生産設備のDI値をみると、全体は今期の10～12月期に上昇しており、今後は上昇した後、横ばいとなる予想である。

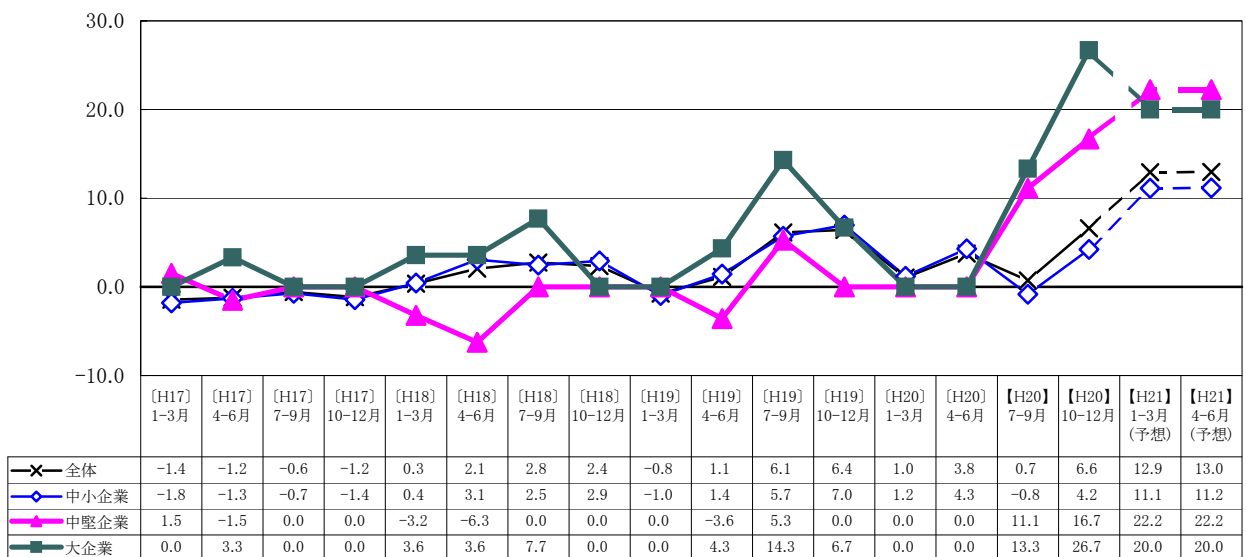
規模別では、大企業は前期の7～9月期と今期の10～12月期に上昇しており、今後は下降した後、横ばいとなる見通しである。中堅企業は平成19年の10～12月期から平成20年の4～6月期まで横ばいとなっていたが、前期の7～9月期から来期の1～3月期まで上昇し、その後横ばいとなる予想である。中小企業は今期の10～12月期は上昇しており、来期の1～3月期に上昇後、横ばいとなる見通しである。

業種別では、基礎素材は今期の10～12月期に平成17年の調査開始以来、最も大きい上昇率(12.8ポイント増)となっており、来期の1～3月期にさらに上昇した後、下降に転じるとの予想である。加工組立は平成17年の調査開始以降マイナス値で推移してきたが、今期の10～12月期に上昇してプラス値に転じており、今後も上昇していく見通しである。生活・その他は今期の10～12月期に上昇しており、今後もプラス値で推移するとみられている。

(業種別)
[製造業]



(規模別)



※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「不足」(%)】

◆ (9)設備投資

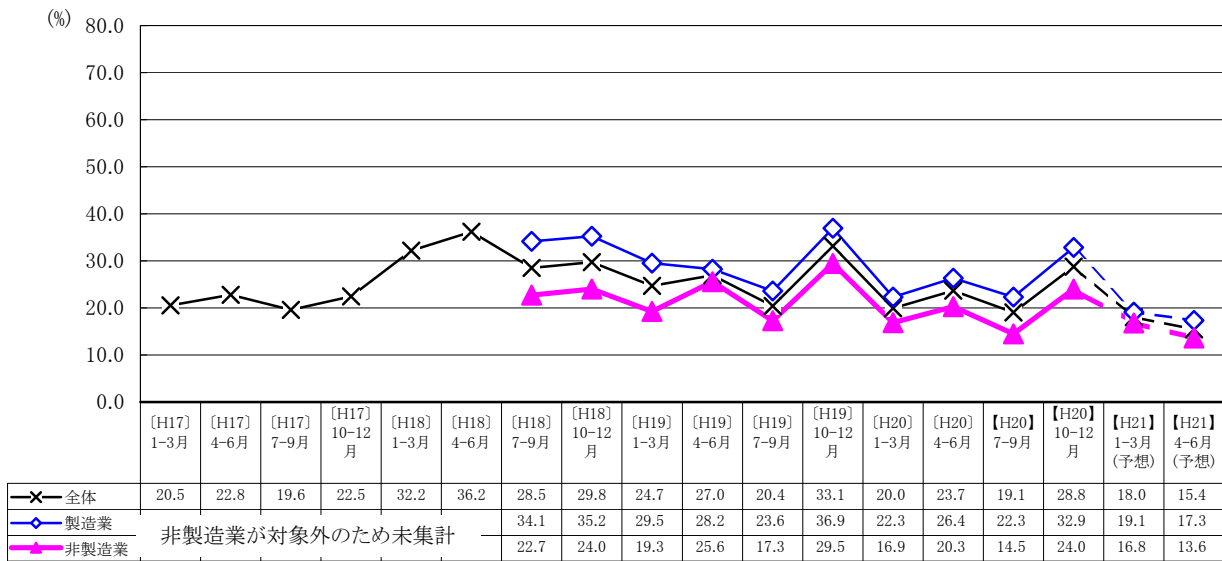
設備投資を「した・する」と回答した企業の割合をみると、全体では概ね20～30%台で推移してきたが、来期の1～3月期以降は設備投資は減少していくとの予想である。

規模別では、平成17年の調査開始から今期の10～12月期までは企業規模が大きくなるほど割合が高くなっていったが、来期の1～3月期以降の予想では、中小企業の割合が中堅企業を上回っている。

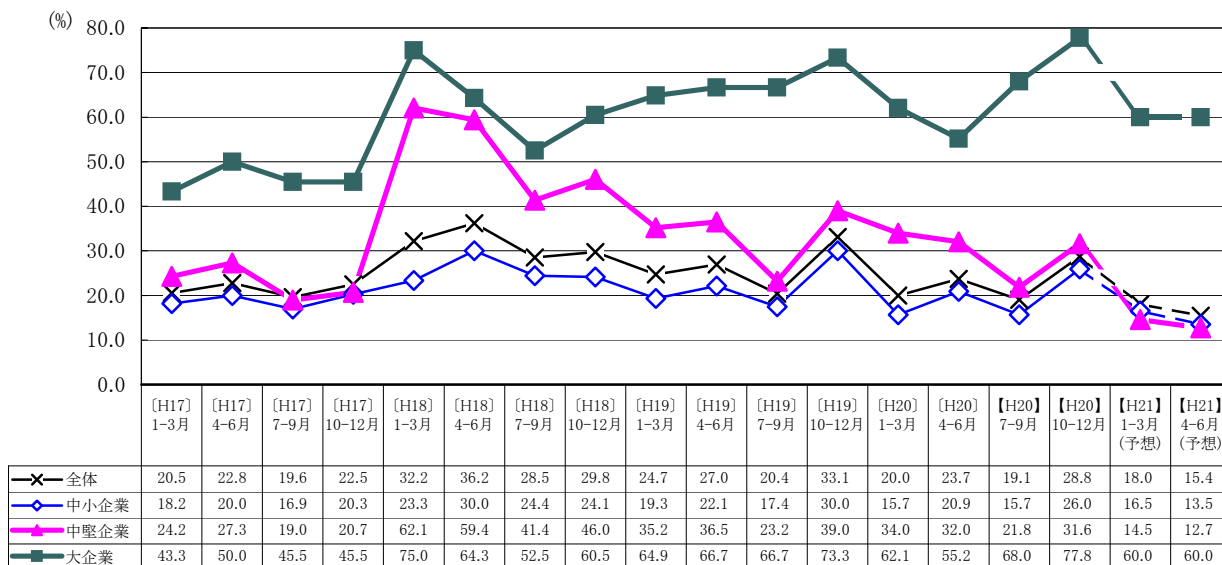
「した・する」と回答した企業の割合 (※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象)

[N=H20年7～9月期(535)、H20年10～12月期(546)、H21年1～3月期(532)、H21年4～6月期(532)]

(製造・非製造業別)



(規模別)



業種別にみると、製造業では基礎素材は今期の10～12月期は他の2業種に比べて最も低くなっており、今後も設備投資をする企業の割合が減少するとみられている。加工組立は今期の10～12月期に増加し、47.0%の企業が増加したと回答している。

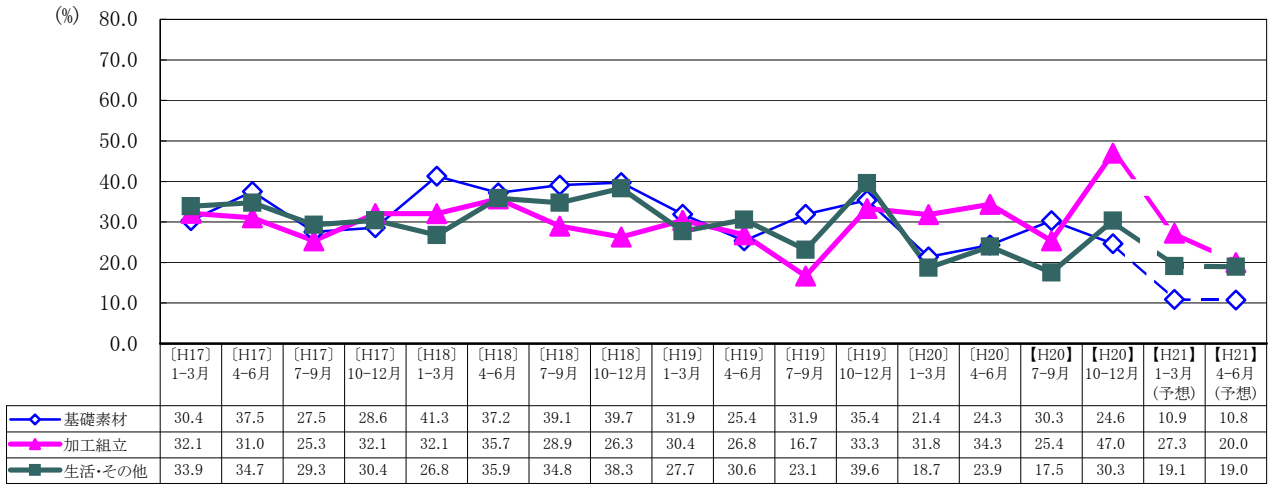
非製造業では、建設と卸売・小売、サービス・その他は今期の10～12月期は増加しているものの、今後は緩やかに減少すると予想されている。運輸は、今期の10～12月期は増加しており、50.0%と半数の企業が設備投資をしたと回答している。

「した・する」と回答した企業の割合（※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象）

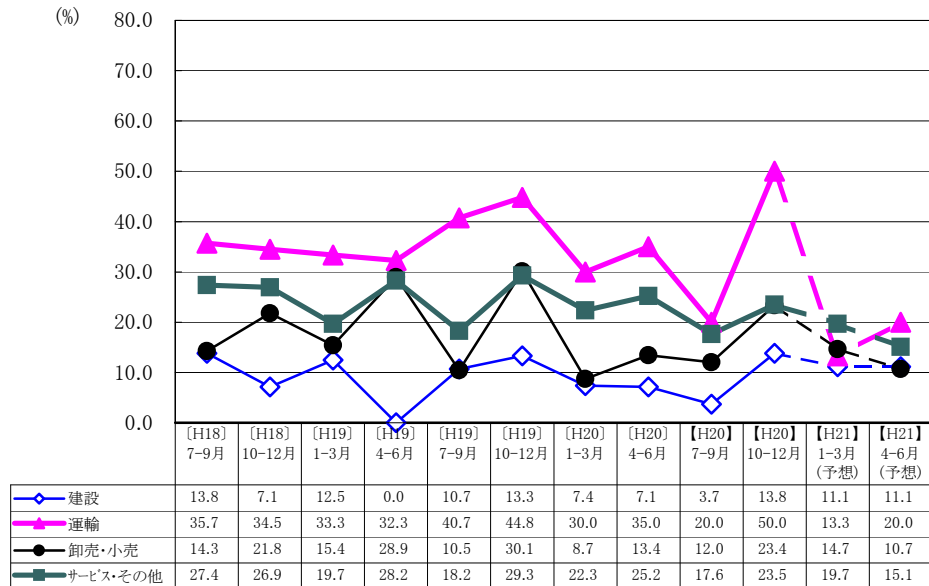
[N=H20年7～9月期(535)、H20年10～12月期(546)、H21年1～3月期(532)、H21年4～6月期(532)]

(業種別)

[製造業]



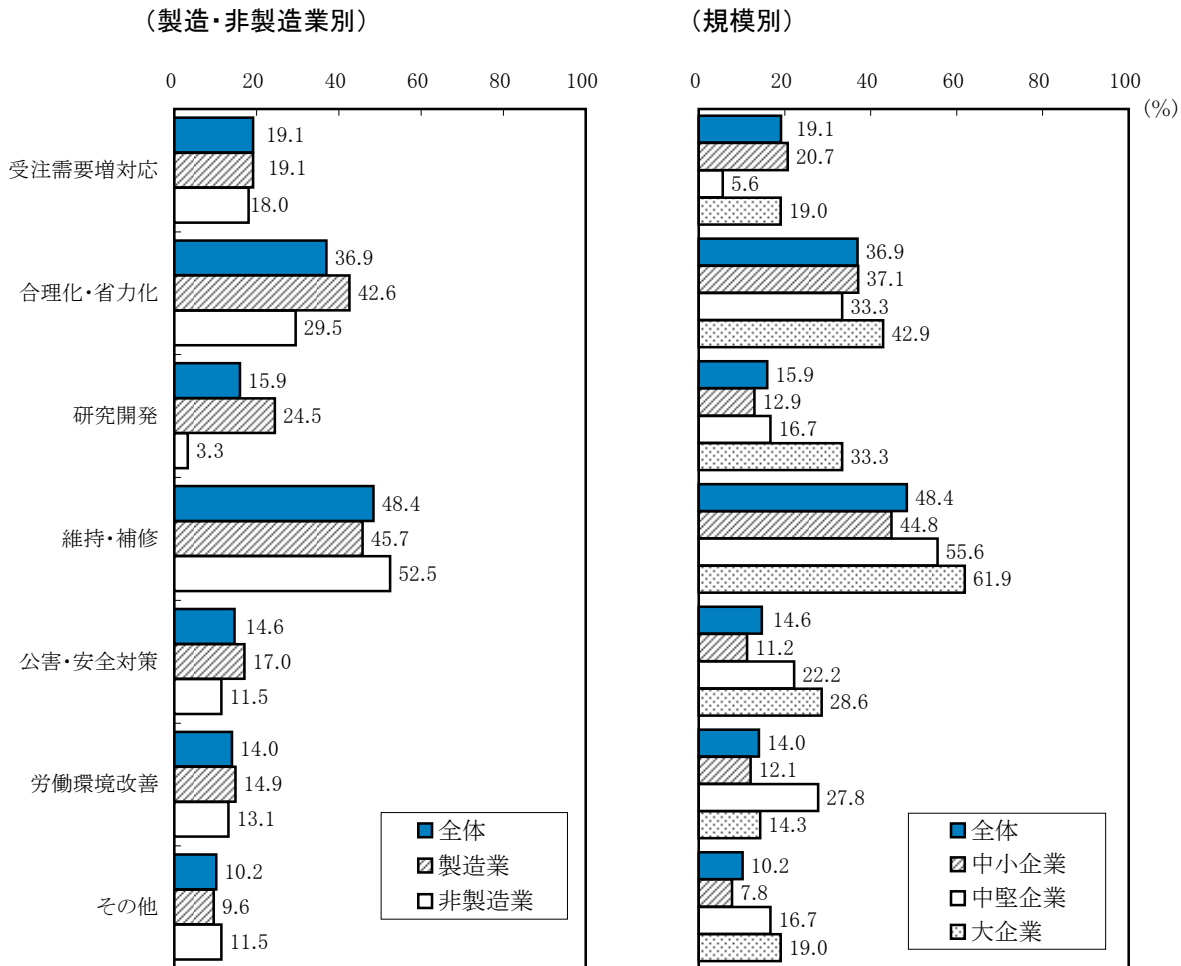
[非製造業]



◆ (9-1)設備投資の目的

設備投資の目的は、全体では「維持・補修」が48.4%と最も多く、次いで「合理化・省力化」(36.9%)、「受注需要増対応」(19.1%)、などと続いている。製造業は、「研究開発」で非製造業よりも20ポイント以上多くなっている。

規模別にみると、「研究開発」、「維持・補修」、「公害・安全対策」では企業規模が大きくなればなるほど、その割合が高くなっていくと予想されている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

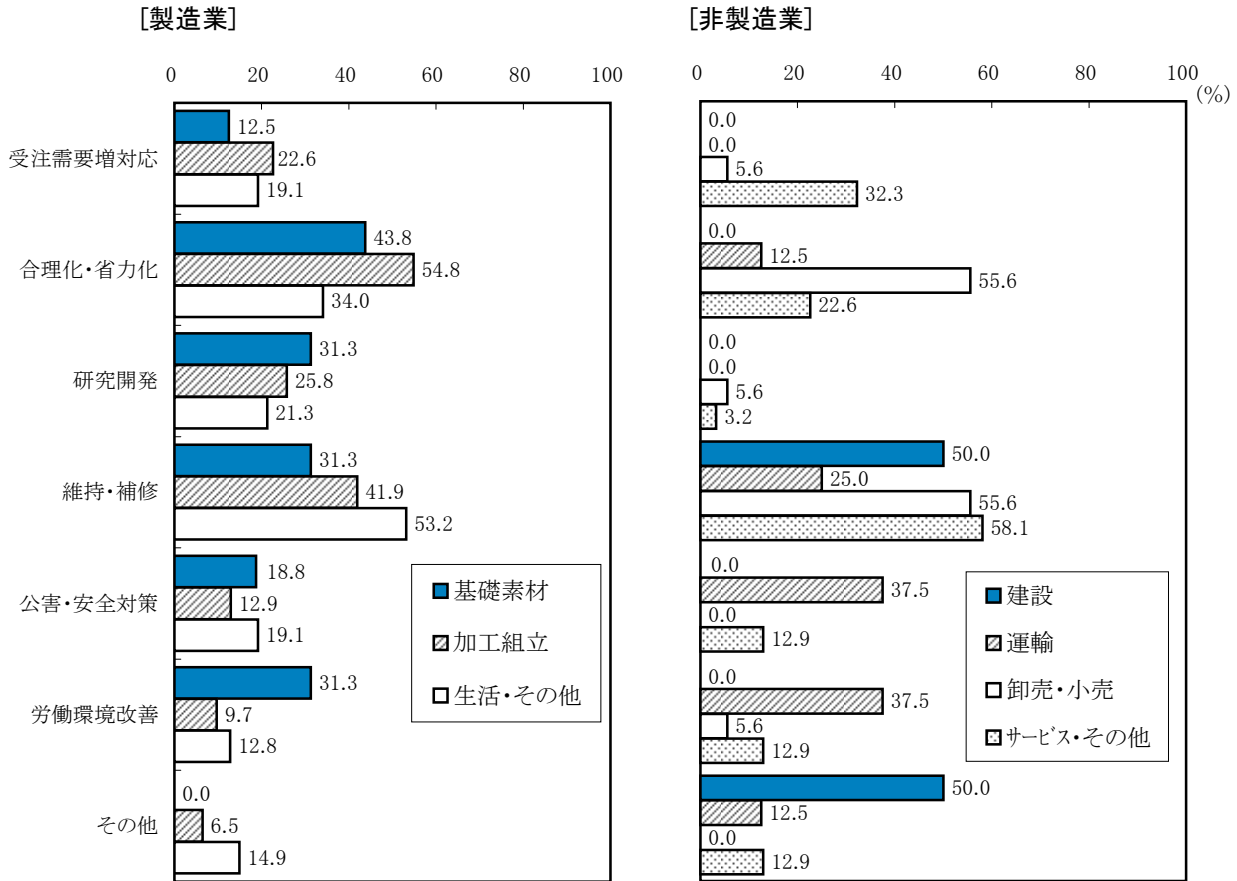
	全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	不明
全体	157 100.0	30 19.1	58 36.9	25 15.9	76 48.4	23 14.6	22 14.0	16 10.2	0 0.0
製造業	94 100.0	18 19.1	40 42.6	23 24.5	43 45.7	16 17.0	14 14.9	9 9.6	0 0.0
非製造業	61 100.0	11 18.0	18 29.5	2 3.3	32 52.5	7 11.5	8 13.1	7 11.5	0 0.0
中小企業	116 100.0	24 20.7	43 37.1	15 12.9	52 44.8	13 11.2	14 12.1	9 7.8	0 0.0
中堅企業	18 100.0	1 5.6	6 33.3	3 16.7	10 55.6	4 22.2	5 27.8	3 16.7	0 0.0
大企業	21 100.0	4 19.0	9 42.9	7 33.3	13 61.9	6 28.6	3 14.3	4 19.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業で、基礎素材では「合理化・省力化」が最も多く、43.8%となっており、また「労働環境改善」でも31.3%と他の2業種に比べて多くなっている。加工組立は「合理化・省力化」、生活・その他では「維持・補修」がそれぞれ50%以上となっており、最も多くなっている。

非製造業では、卸売・小売は「合理化・省力化」、「維持・補修」がそれぞれ55.6%と最も多く、またサービス・その他でも「維持・補修」が58.1%と最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	不明
製造業	基礎素材	16	2	7	5	5	3	5	0	0
		100.0	12.5	43.8	31.3	31.3	18.8	31.3	0.0	0.0
	加工組立	31	7	17	8	13	4	3	2	0
	100.0	22.6	54.8	25.8	41.9	12.9	9.7	6.5	0.0	
	生活・その他	47	9	16	10	25	9	6	7	0
	100.0	19.1	34.0	21.3	53.2	19.1	12.8	14.9	0.0	
非製造業	建設	4	0	0	0	2	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	運輸業	8	0	1	0	2	3	3	1	0
		100.0	0.0	12.5	0.0	25.0	37.5	37.5	12.5	0.0
	卸売・小売	18	1	10	1	10	0	1	0	0
	100.0	5.6	55.6	5.6	55.6	0.0	5.6	0.0	0.0	
	サービス・その他	31	10	7	1	18	4	4	4	0
	100.0	32.3	22.6	3.2	58.1	12.9	12.9	12.9	0.0	

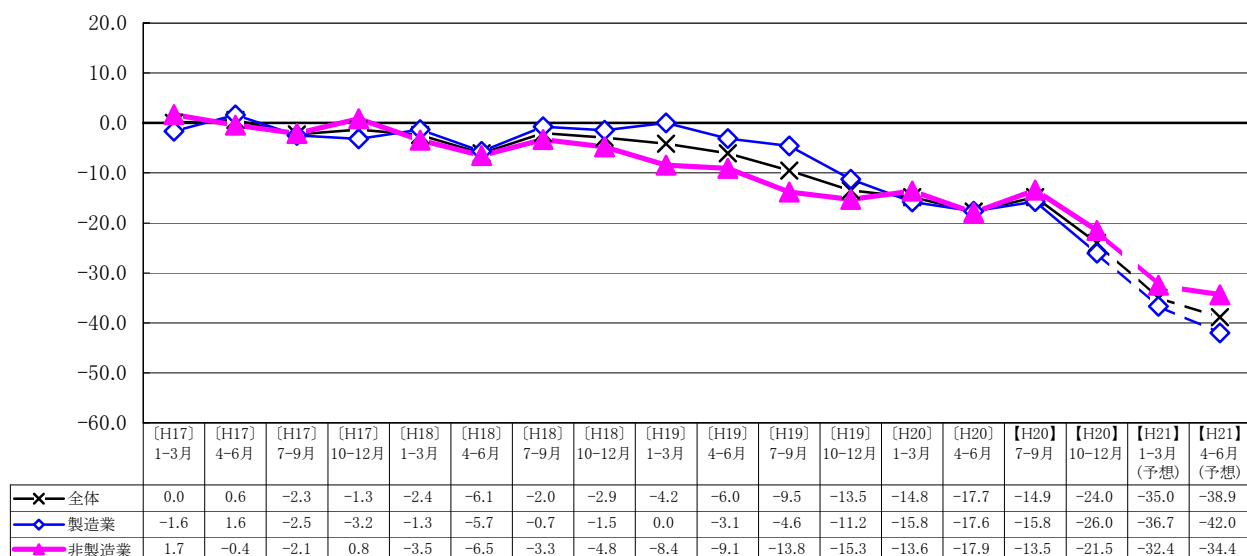
※網かけは上位3位

◆ (10)資金繰り

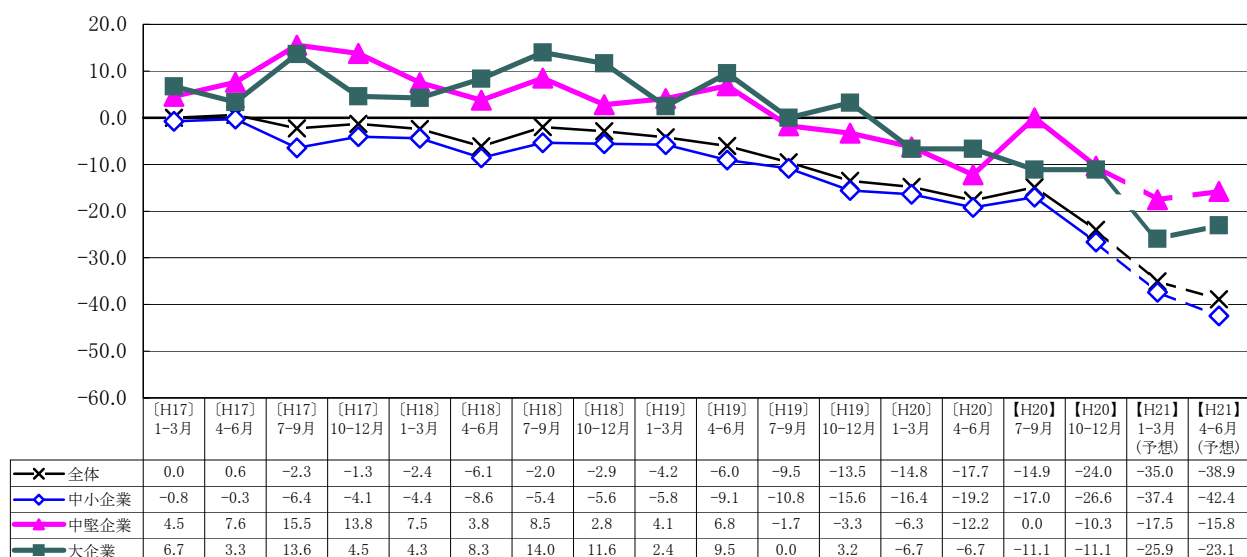
資金繰りのDI値は製造業、非製造業ともに下降傾向が続いており、今後も下降し続ける見通しである。

業種別にみると、企業規模に限らず下降傾向となっている。大企業は平成20年の1～3月期にマイナス値に転じており、来期の1～3月期にはさらに下降する見通しである。中堅企業は前期の7～9月期に上昇し0ポイントになっていたものの、今期の10～12月期には再び下降し、今後もマイナス値で推移する見通しである。中小企業は平成17年の調査開始から一貫してマイナス値を推移し、下降傾向が続いている。今後さらに下降する見通しである。

(製造・非製造業別)



(規模別)



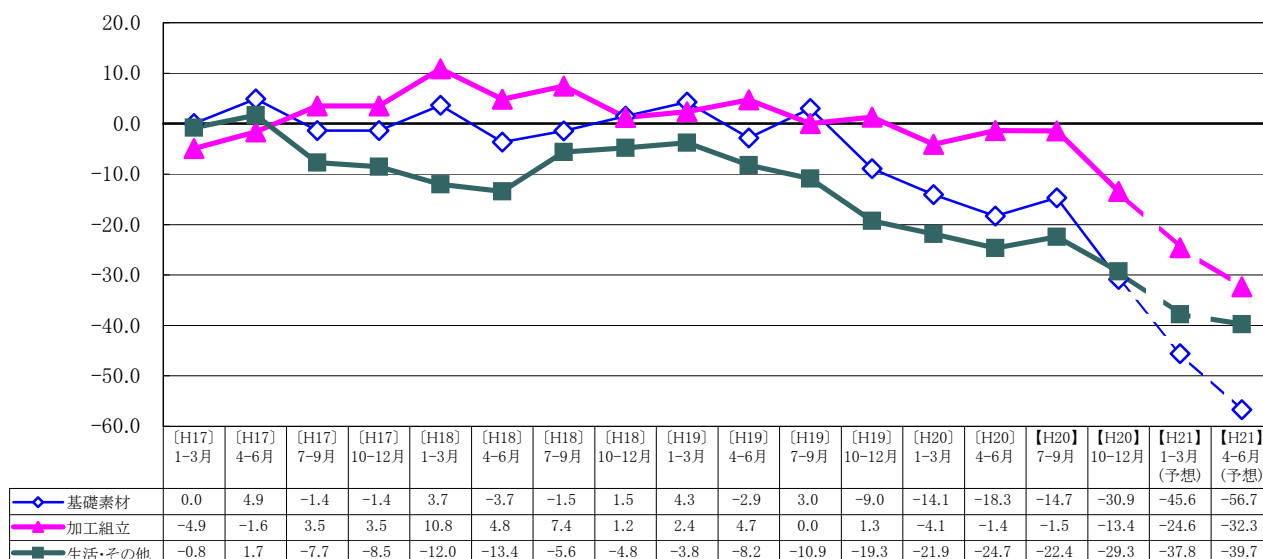
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

業種別にみると、製造業では、3業種とも今期の10～12月期は下降しており、今後も下降し続ける見通しである。また基礎素材はその中でも下降幅が大きく、来期の1～3月期以降は全業種で最も低い値になるとの見通しである。

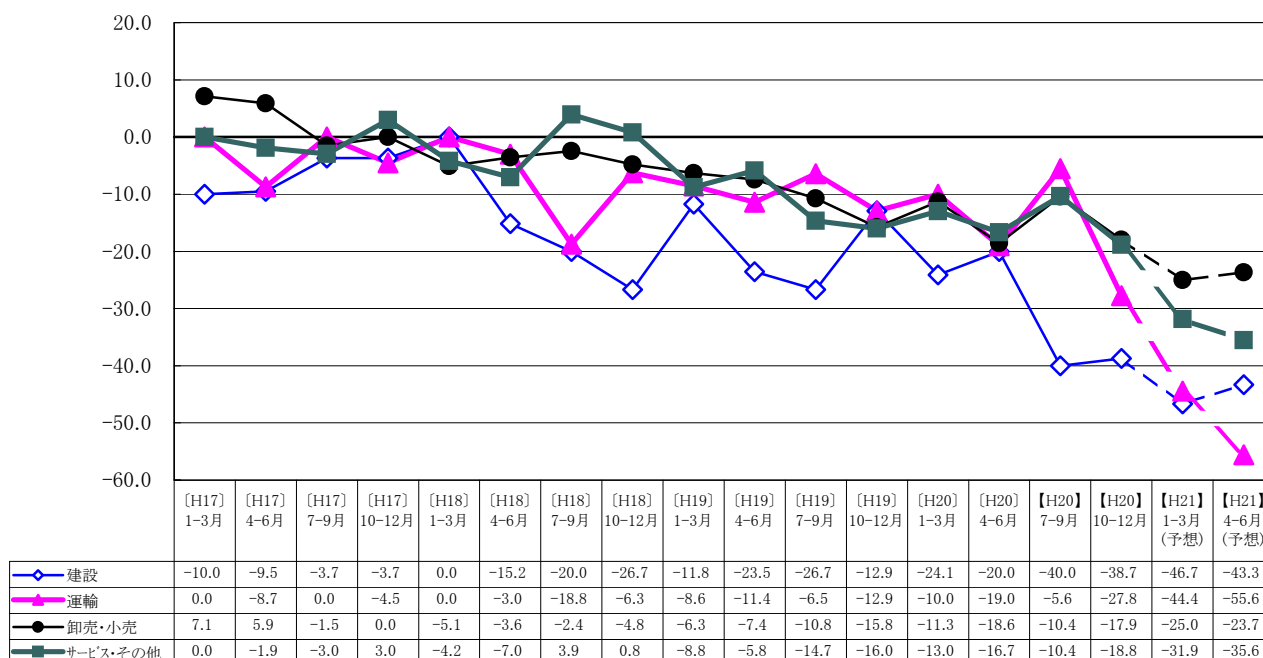
非製造業では、建設は前期の7～9月期に下降しており、来期の1～3月期には最低値となる見通しである。運輸は今期の10～12月期に下降し、来々期の4～6月期には他の業種に比べても、最も低い値となる見通しである。卸売・小売は緩やかな下降傾向が続いており、今後もマイナス値で推移する見通しである。サービス・その他は今期の10～12月期以降は下降していく見通しである。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

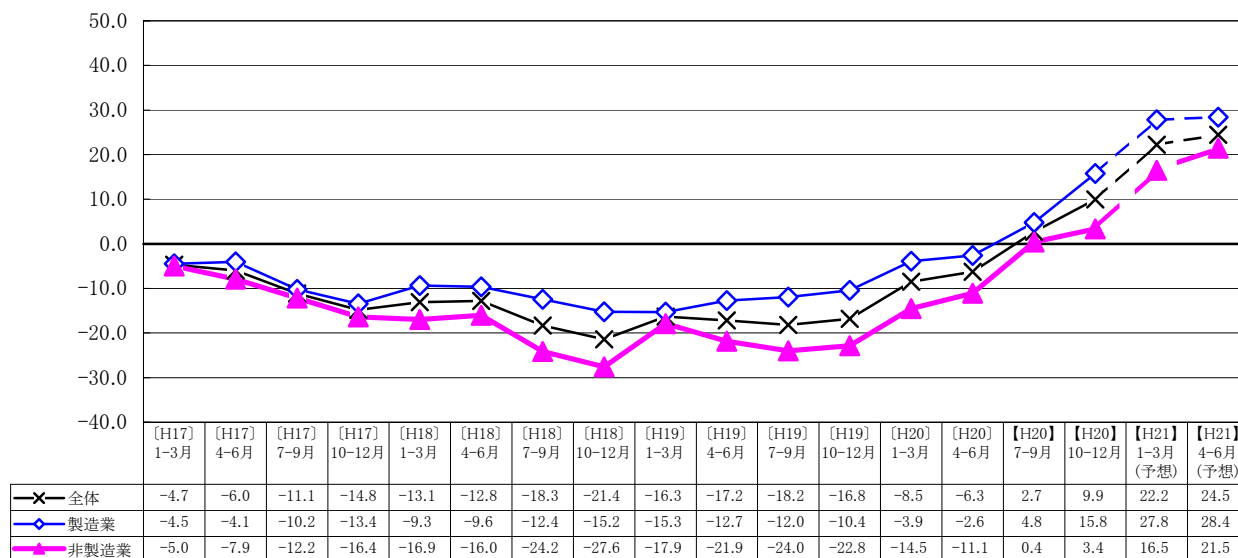


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

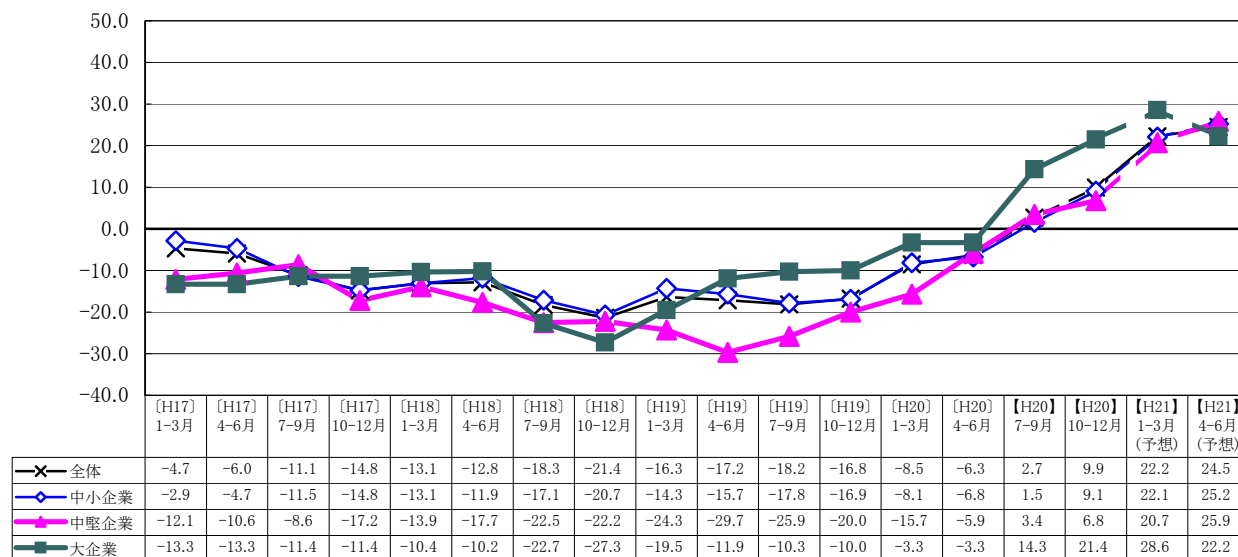
◆ (11)雇用人員

雇用人員のDI値をみると、業種別・規模別ともに平成17年の調査開始以降マイナス値を推移していたが、前期の7～9月期からプラス値に転じている。また、今後も上昇する見通しとなっており、全体的に雇用人員は「過大」になると予想されている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



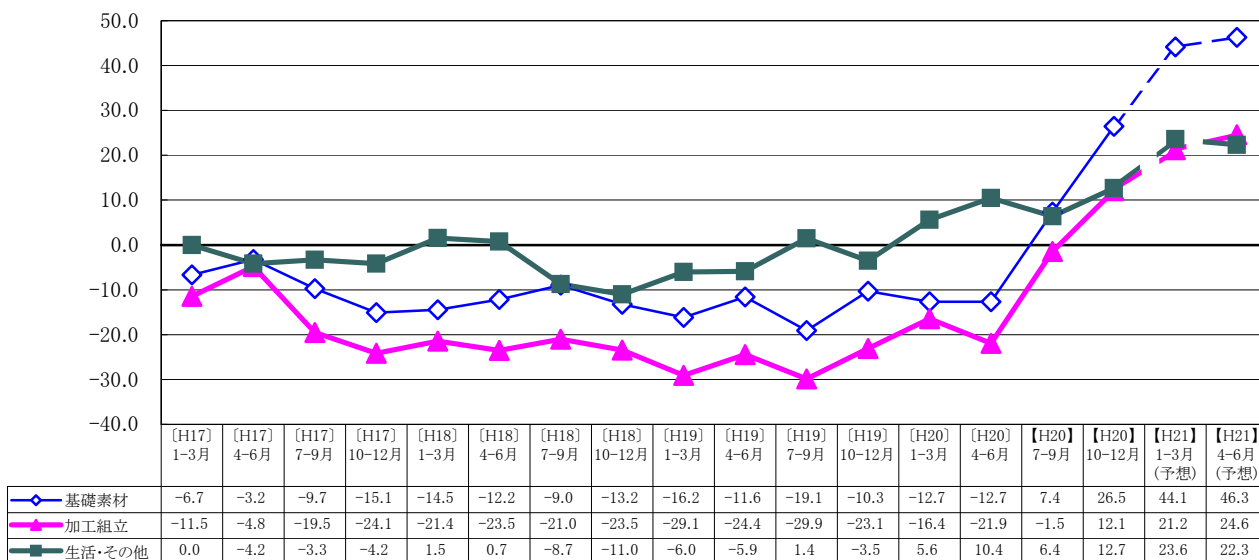
【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

業種別にみると、製造業では、基礎素材は前期の7～9月期に、加工組立は今期の10～12月期にそれぞれプラス値に上昇しており、今後も上昇する見通しである。生活・その他は他の業種よりも比較的早い平成20年の1～3月期からプラス値で推移しており、今後も緩やかな上昇傾向にあると予想されている。

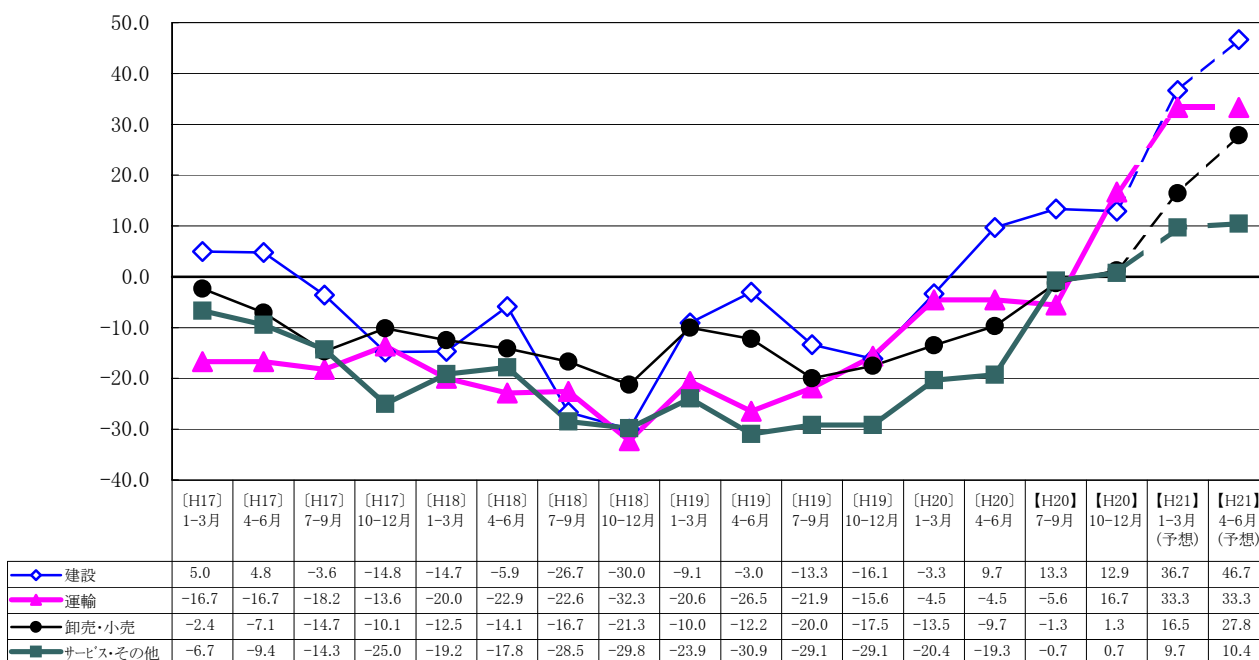
非製造業では、建設は来期の1～3月期以降は上昇する見通しとなっており、来々期の4～6月期には他のどの業種よりも値が高くなるとみられている。他の3業種は今期の10～12月期に上昇し、プラス値に転じている。運輸とサービス・その他は来期の1～3月期まで上昇した後、概ね横ばいとなる予想である。卸売・小売は今後も上昇する見通しである。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



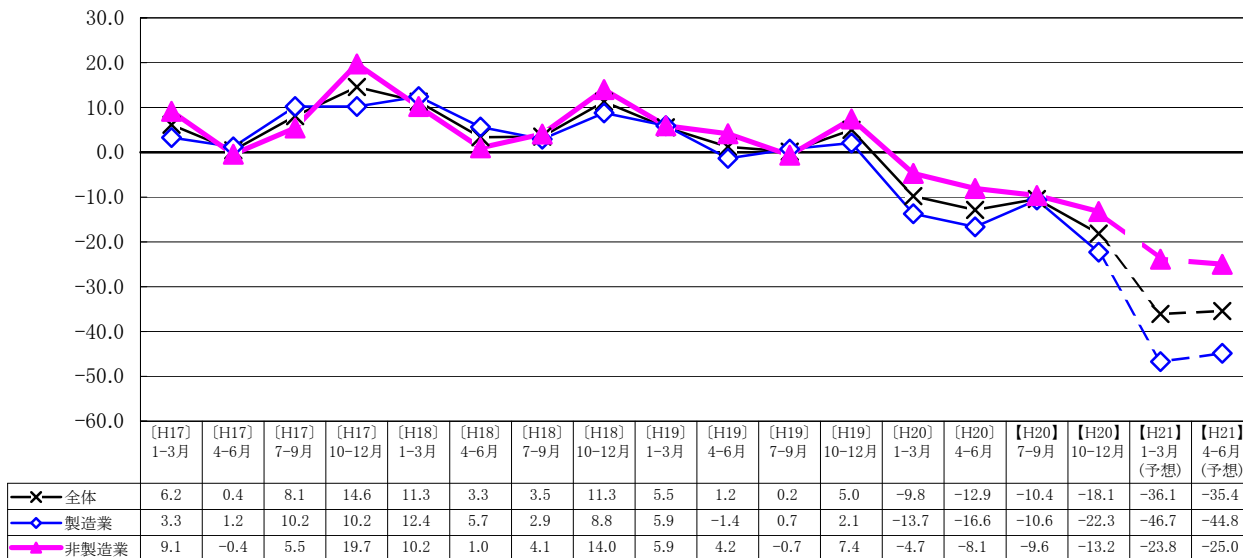
【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

◆ (12)所定外労働時間

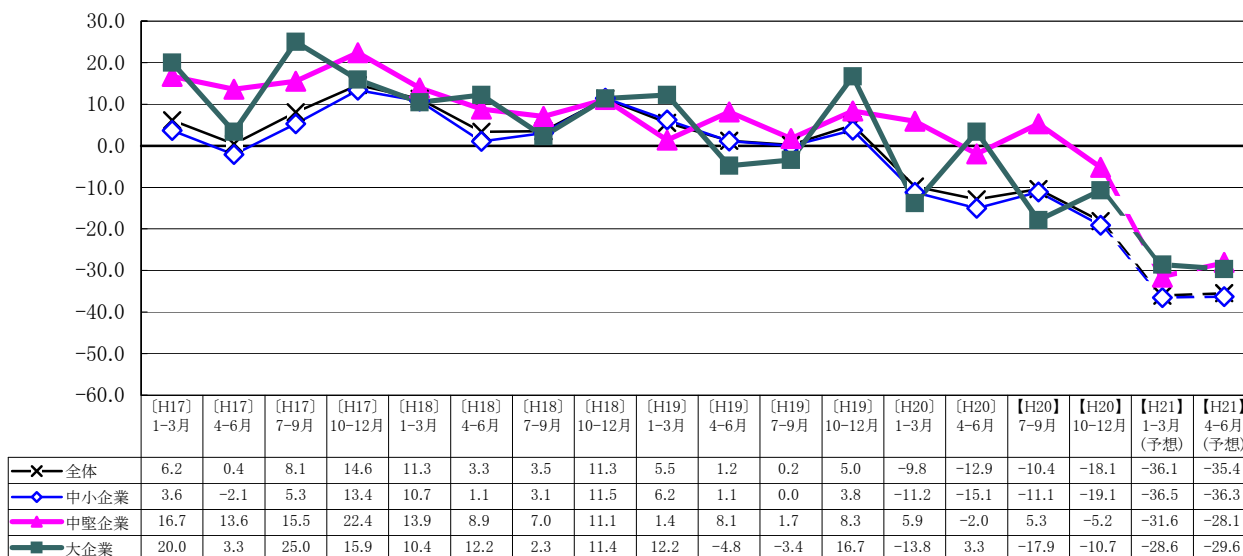
所定外労働時間のDI値をみると、製造業は前期の7～9月期には上昇したものの、今期の10～12月期には下降しており、来期の1～3月期を底に概ね横ばいとなる予想である。非製造業は、緩やかな下降傾向が続いており、平成20年の1～3月期以降からマイナス値で推移している。

規模別にみると、大企業は前期の7～9月期に下降しており、今後はマイナス値で推移していく見通しである。中堅企業は今期の10～12月期に下降しており、来期の1～2月期を底にその後わずかに上昇する見通しである。中小企業は平成20年の1～3月期にマイナス値に転じおり、今期の10～12月期以降は、企業規模の中でも最も低い値で推移する見通しである。

(製造・非製造業別)



(規模別)



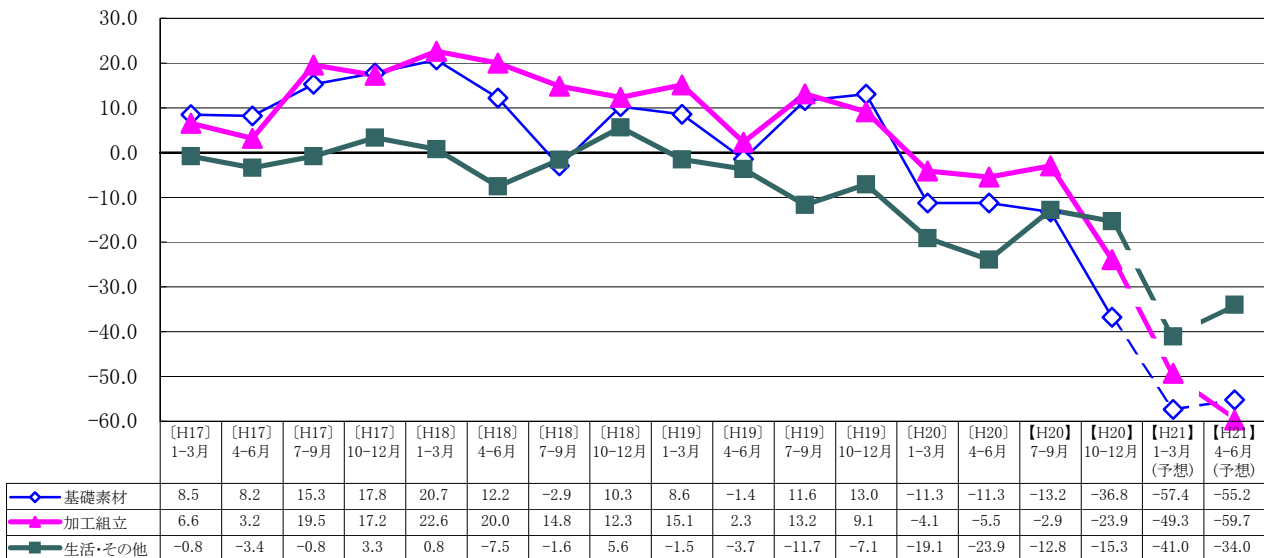
【DI=「増加」(%)−「減少」(%)】

業種別にみると、製造業では、基礎素材と加工組立はともに平成20年の1～3月期から前期の7～9月期まで概ね横ばいとなっていたが、今期の10～12月期以降は再び下降する見通しである。生活・その他は来期の1～3月期に下降して最低値となり、その後わずかに上昇する見通しである。

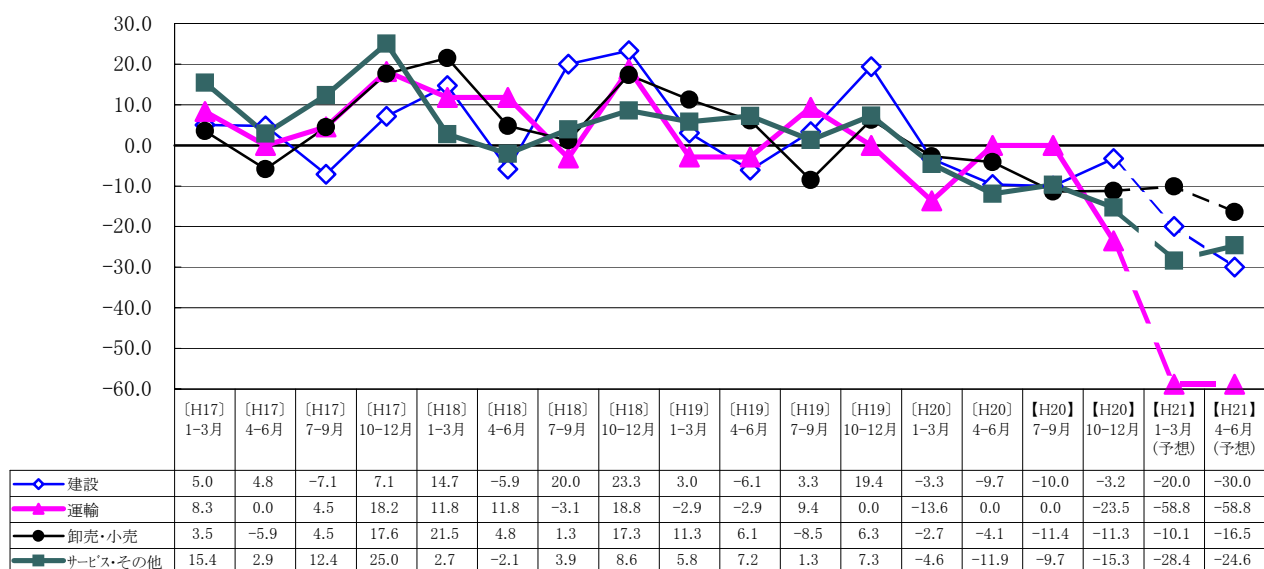
非製造業では、建設は今期の10～12月期には上昇したが、来期の1～3月期以降は下降していく見通しである。運輸は今期の10～12月期は下降しており、来期の21年の1～3月期を底にその後横ばいとなる予定である。卸売・小売は前期の7～9月期から来期の1～3月期まで概ね横ばいとなっているが、来々期の4～6月期には下降する見通しである。サービス・その他は平成19年の10～12月期以降緩やかな下降傾向となっており、今後もマイナス値で推移する見通しである。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

■事業計画について

(1)経営上の問題

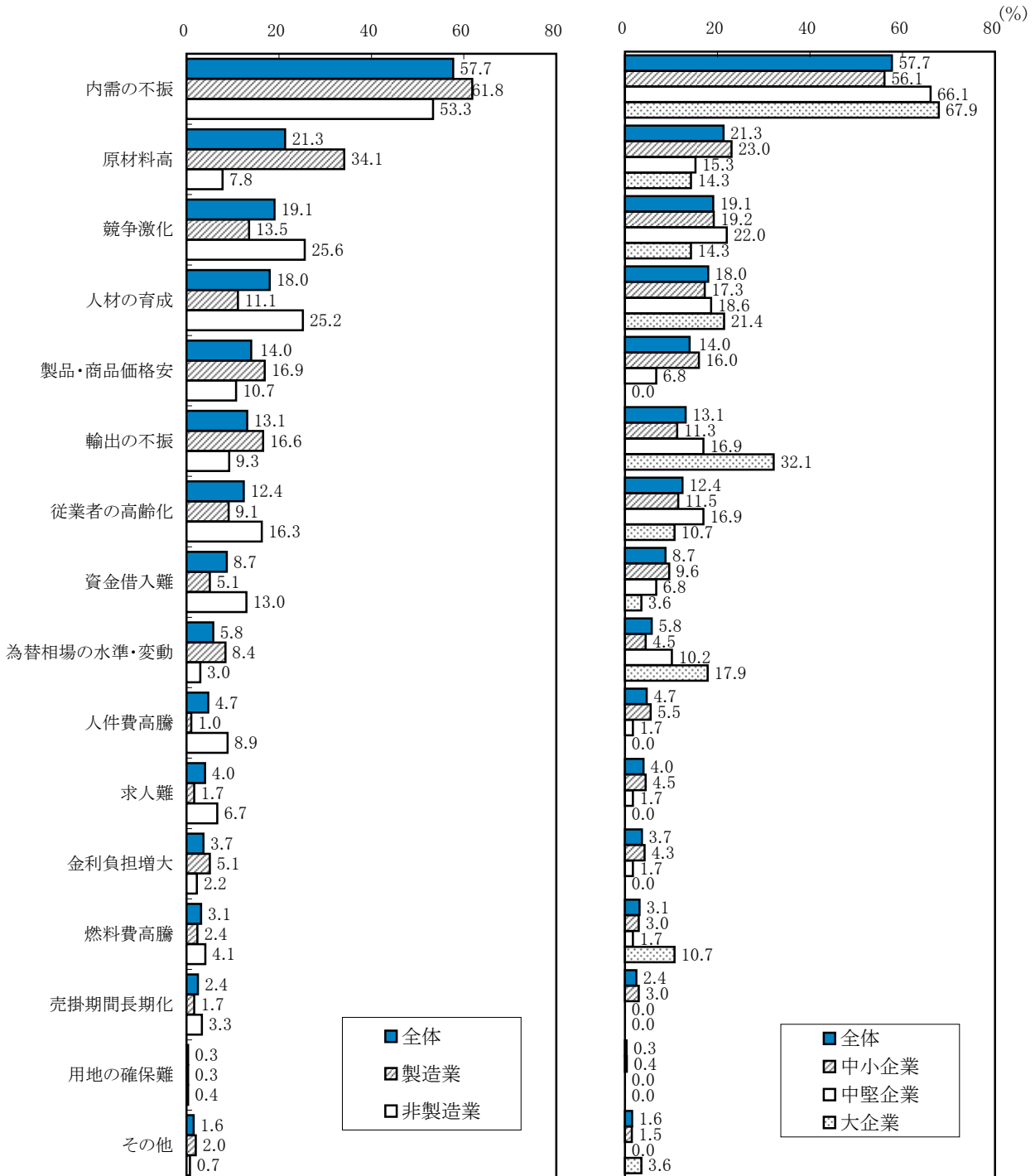
経営上の問題は、「内需の不振」(57.7%)が最も多く、「原材料高」(21.3%)、「競争激化」(19.1%)、「人材の育成」(18.0%)、「製品・商品価格安」(14.0%)などが続いている。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「原材料高」が34.1%と比較的高くなっており、非製造業(7.8%)に比べて高くなっている。非製造業では、「競争激化」(25.6%)や「人材の育成」(25.2%)などで比較的高くなっている。

規模別では、「内需の不振」はいずれの規模においても最も多くなっている。大企業では「輸出の不振」(32.1%)や「為替相場の水準・変動」(17.9%)、「燃料費高騰」(10.7%)で比較的高くなっており、中小企業は「原材料高」(23.0%)で比較的高くなっている。

(製造・非製造業別)

(規模別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

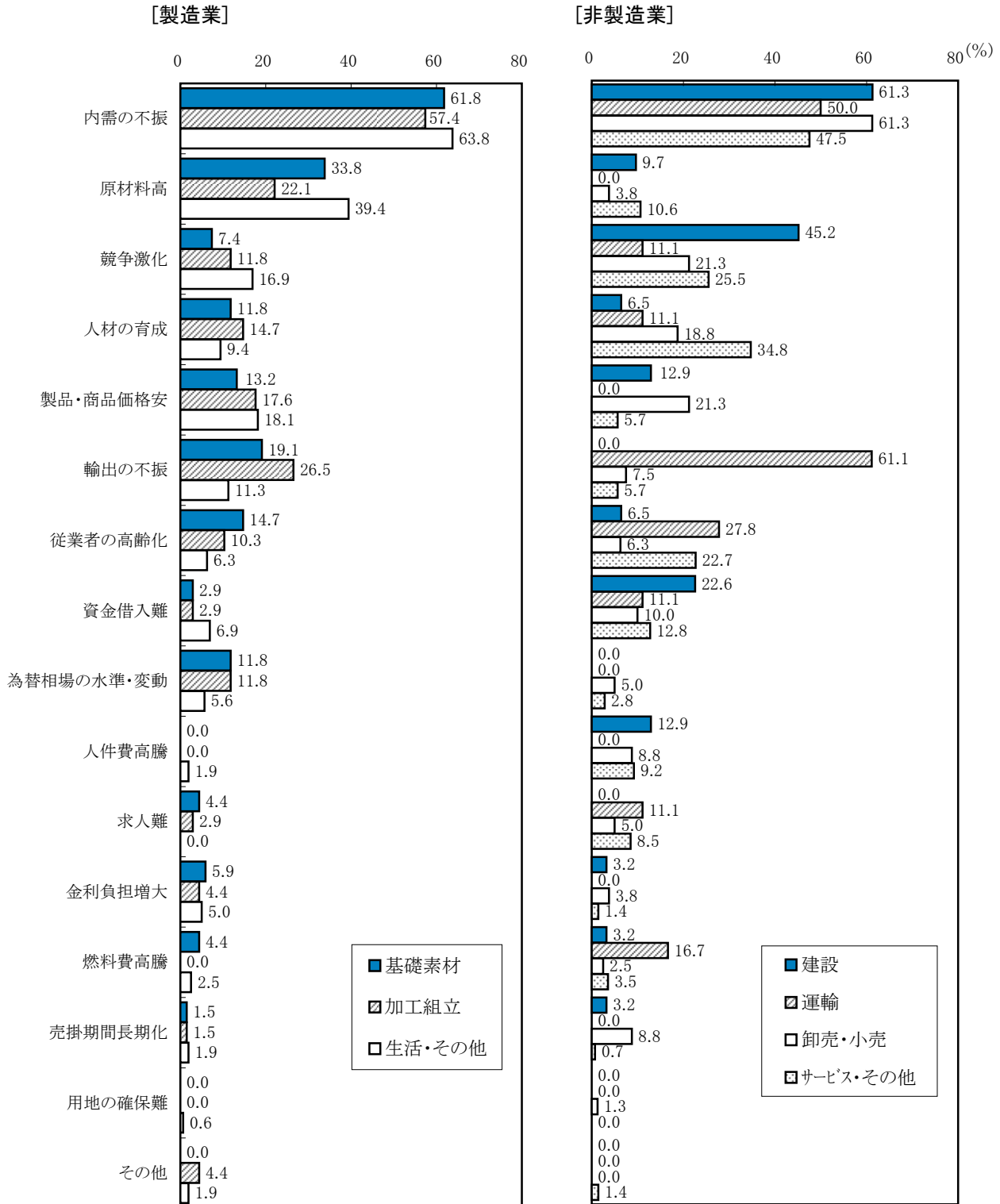
	全体	内需の不振	原材料高	競争激化	人材の育成	製品・商品価格安	輸出の不振	従業者の高齢化	資金借入難	為替相場の水準・変動	人件費高騰	求人難	金利負担増大	燃料費高騰	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	不明
合計	572 100.0	330 57.7	122 21.3	109 19.1	103 18.0	80 14.0	75 13.1	71 12.4	50 8.7	33 5.8	27 4.7	23 4.0	21 3.7	18 3.1	14 2.4	2 0.3	9 1.6	9 1.6
製造業	296 100.0	183 61.8	101 34.1	40 13.5	33 11.1	50 16.9	49 16.6	27 9.1	15 5.1	25 8.4	3 1.0	5 1.7	15 5.1	7 2.4	5 1.7	1 0.3	6 2.0	2 0.7
非製造業	270 100.0	144 53.3	21 7.8	69 25.6	68 25.2	29 10.7	25 9.3	44 16.3	35 13.0	8 3.0	24 8.9	18 6.7	6 2.2	11 4.1	9 3.3	1 0.4	2 0.7	5 1.9
中小企業	469 100.0	263 56.1	108 23.0	90 19.2	81 17.3	75 16.0	53 11.3	54 11.5	45 9.6	21 4.5	26 5.5	21 4.5	20 4.3	14 3.0	14 3.0	2 0.4	7 1.5	6 1.3
中堅企業	59 100.0	39 66.1	9 15.3	13 22.0	11 18.6	4 6.8	10 16.9	10 16.9	4 6.8	6 10.2	1 1.7	1 1.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7
大企業	28 100.0	19 67.9	4 14.3	4 14.3	6 21.4	0 0.0	9 32.1	3 10.7	1 3.6	5 17.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.7	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、3業種とも「内需の不振」が最も多くなっている。加工組立は「輸出の不振」(26.5%)が比較的高くなっている一方、「原材料高」(22.1%)で比較的低くなっている。

非製造業では、運輸を除く3業種は「内需の不振」が最も多くなっているが、運輸は「輸出の不振」(61.1%)が最も多くなっており、他の3業種に比べても高くなっている。また、建設は「競争激化」(45.2%)、「資金借入難」(22.6%)、運輸は「燃料費高騰」(16.7%)、卸売・小売は「製品・商品価格安」(21.3%)、サービス・その他は「人材の育成」(34.8%)で、他の業種に比べてそれぞれ多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

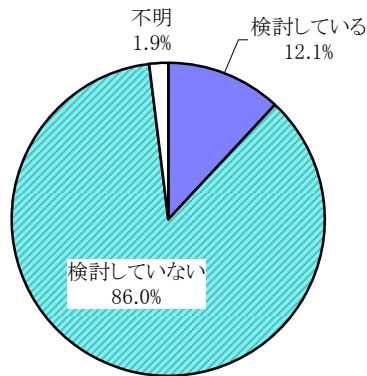
	全体	内需の不振	原材料高	競争激化	人材の育成	製品・商品価格安	輸出の不振	従業者の高齢化	資金借入難	為替相場の水準・変動	人件費高騰	求人難	金利負担増大	燃料費高騰	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	不明		
製造業	基礎素材	68 100.0	42 61.8	23 33.8	5 7.4	8 11.8	9 13.2	13 19.1	10 14.7	2 2.9	8 11.8	0 0.0	3 4.4	4 5.9	3 4.4	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	加工組立	68 100.0	39 57.4	15 22.1	8 11.8	10 14.7	12 17.6	18 26.5	7 10.3	2 2.9	8 11.8	0 0.0	2 2.9	3 4.4	0 0.0	1 1.5	0 0.0	3 4.4	1 1.5	
	生活・その他	160 100.0	102 63.8	63 39.4	27 16.9	15 9.4	29 18.1	18 11.3	10 6.3	11 6.9	9 5.6	3 1.9	0 0.0	8 5.0	4 2.5	3 1.9	1 0.6	3 1.9	1 0.6	
非製造業	建設	31 100.0	19 61.3	3 9.7	14 45.2	2 6.5	4 12.9	0 0.0	2 6.5	7 22.6	0 0.0	4 12.9	0 0.0	1 3.2	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2
	運輸	18 100.0	9 50.0	0 0.0	2 11.1	2 11.1	0 0.0	11 61.1	5 27.8	2 11.1	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売・小売	80 100.0	49 61.3	3 3.8	17 21.3	15 18.8	17 21.3	6 7.5	5 6.3	8 10.0	4 5.0	7 8.8	4 5.0	3 3.8	2 2.5	7 8.8	1 1.3	0 0.0	3 3.8	
	サービス ・その他	141 100.0	67 47.5	15 10.6	36 25.5	49 34.8	8 5.7	8 5.7	32 22.7	18 12.8	4 2.8	13 9.2	12 8.5	2 1.4	5 3.5	1 0.7	0 0.0	2 1.4	1 0.7	

※網かけは上位3位

(2)今後の事業計画
 (2-1)拡張・増設の検討

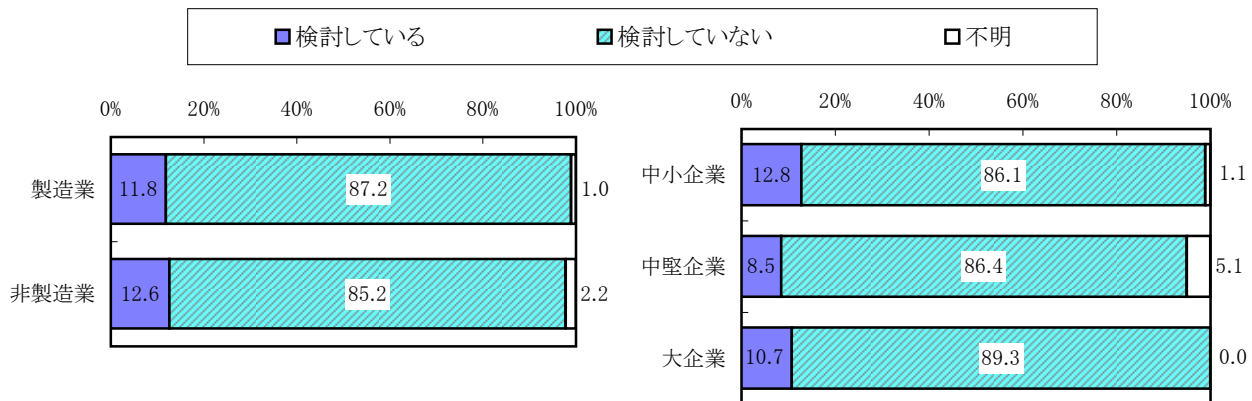
事業拠点の拡張・増設計画があるかを聞いたところ、全体の12.1%が「検討している」と回答している。製造業が11.8%、非製造業が12.6%と差はあまりみられない。

規模別にみると、「検討している」企業の割合は、大企業が10.7%、中堅企業が8.5%、中小企業が12.8%となっており、中小企業が最も多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



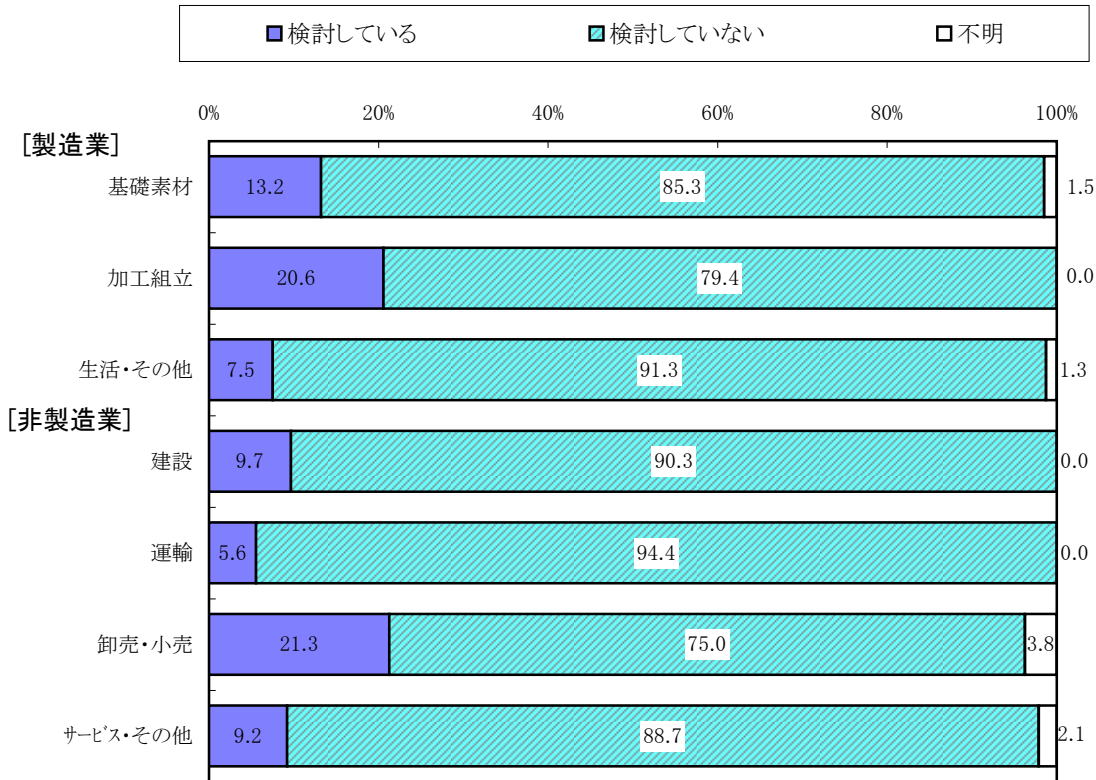
(上段・件数 下段・%)

	全体	検討して いる	検討して いない	不明
全体	572	69	492	11
	100.0	12.1	86.0	1.9
製造業	296	35	258	3
	100.0	11.8	87.2	1.0
非製造業	270	34	230	6
	100.0	12.6	85.2	2.2
中小企業	469	60	404	5
	100.0	12.8	86.1	1.1
中堅企業	59	5	51	3
	100.0	8.5	86.4	5.1
大企業	28	3	25	0
	100.0	10.7	89.3	0.0

業種別にみると、製造業では、加工組立が最も多く20.6%となっている。一方、生活・その他は他の2業種に比べても低く、7.5%にとどまっている。

非製造業では、卸売・小売は21.3%と他の3業種に比べて高くなっており、反対に運輸は5.6%と低くなっている。

(業種別)



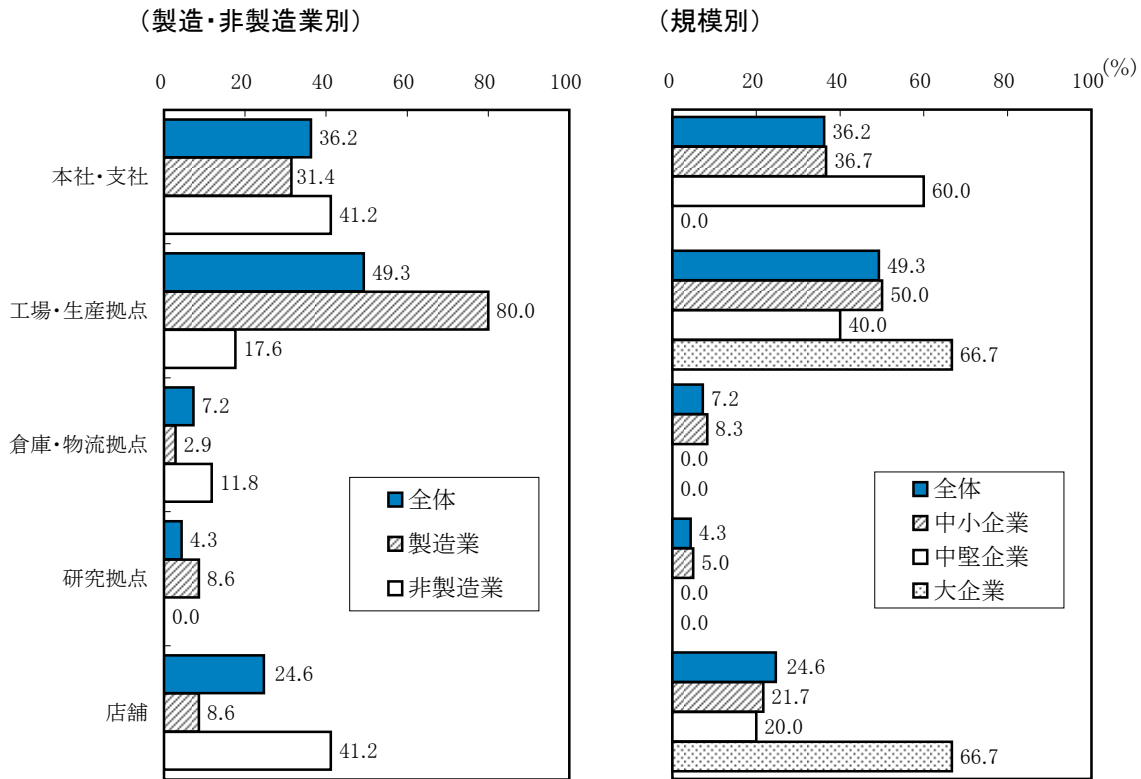
(上段・件数 下段・%)

		全体	検査している	検査していない	不明
製造業	基礎素材	68	9	58	1
		100.0	13.2	85.3	1.5
	加工組立	68	14	54	0
	100.0	20.6	79.4	0.0	
	生活・その他	160	12	146	2
		100.0	7.5	91.3	1.3
非製造業	建設	31	3	28	0
		100.0	9.7	90.3	0.0
	運輸	18	1	17	0
		100.0	5.6	94.4	0.0
	卸売・小売	80	17	60	3
	100.0	21.3	75.0	3.8	
	サービス・その他	141	13	125	3
		100.0	9.2	88.7	2.1

(2-2)検討している事業拠点・地域

検討している事業拠点をみると、全体では「工場・生産拠点」が49.3%と最も多く、次いで「本社・支社」(36.2%)、「店舗」(24.6%)などと続いている。製造業では、「工場・生産拠点」が80.0%と多く、非製造業では「店舗」が41.2%と多くなっている。

規模別では、大企業と中小企業では「工場・生産拠点」が最も多くなっているが、中堅企業は「本社・支社」(60.0%)が最も多くなっている。「倉庫・物流拠点」、「研究拠点」と回答したのは、中小企業のみであった。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

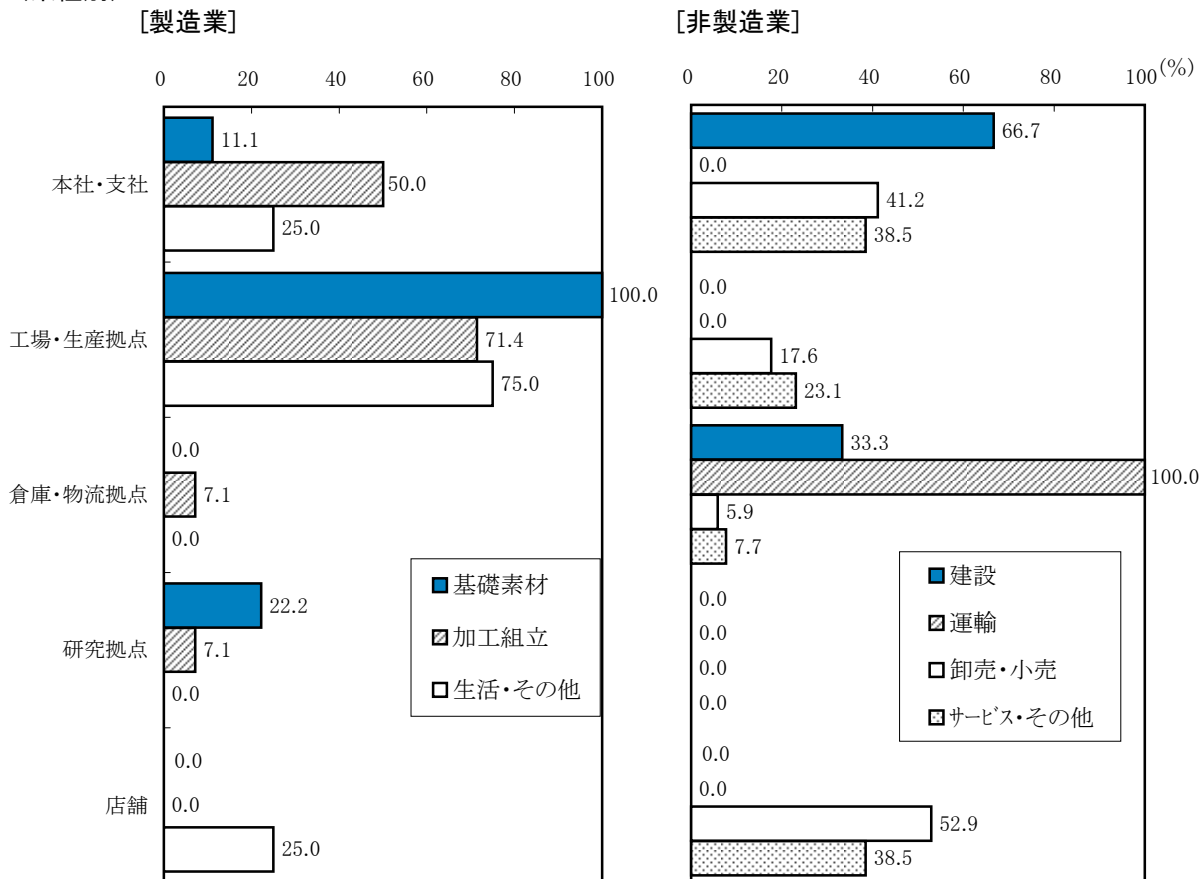
	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	不明
全体	69 100.0	25 36.2	34 49.3	5 7.2	3 4.3	17 24.6	3 4.3
製造業	35 100.0	11 31.4	28 80.0	1 2.9	3 8.6	3 8.6	1 2.9
非製造業	34 100.0	14 41.2	6 17.6	4 11.8	0 0.0	14 41.2	2 5.9
中小企業	60 100.0	22 36.7	30 50.0	5 8.3	3 5.0	13 21.7	3 5.0
中堅企業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
大企業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0

※網かけは上位3位

検討している事業拠点を業種別にみると、製造業の全ての業種で「工場・生産拠点」が最も多くなっている。一方、「倉庫・物流拠点」は加工組立のみ、「店舗」は生活・その他のみの回答であった。

非製造業では、卸売・小売は「店舗」で52.9%と半数以上の企業が回答しており、多くなっている。一方、非製造業の4業種で「研究拠点」と回答した企業はなかった。

(業種別)



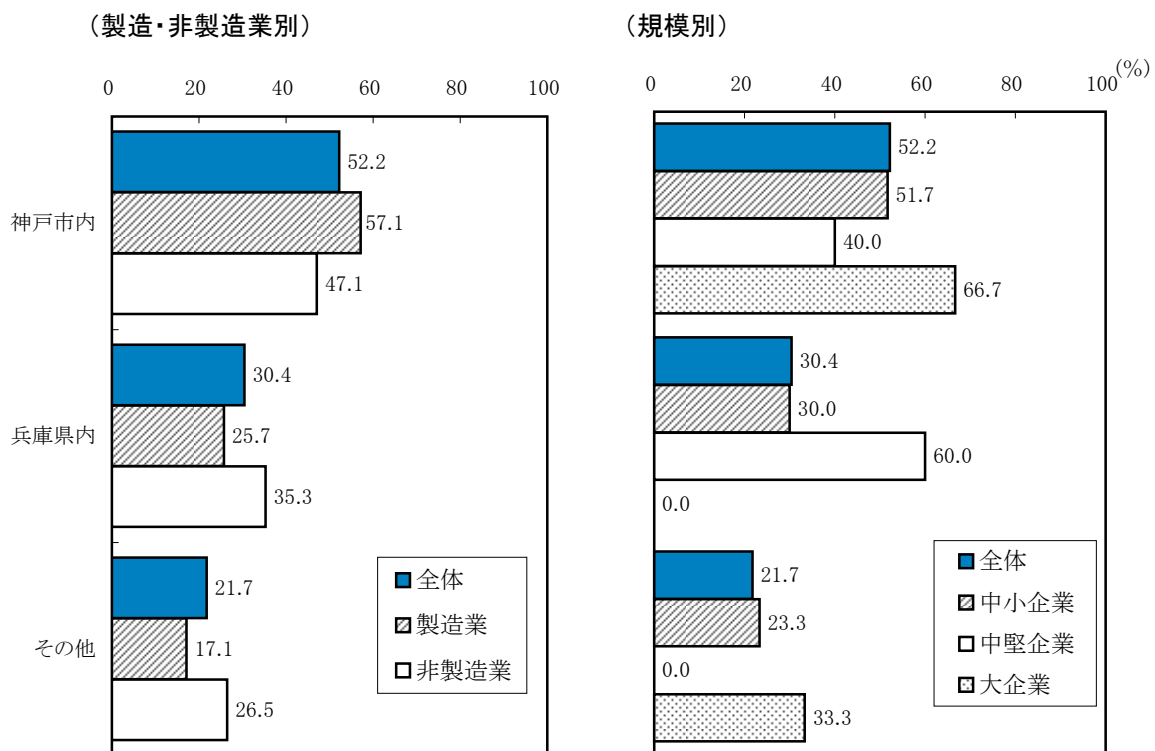
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	不明
製造業	基礎素材	9 100.0	1 11.1	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	加工組立	14 100.0	7 50.0	10 71.4	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3
非製造業	建設	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	運輸	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	17 100.0	7 41.2	3 17.6	1 5.9	0 0.0	9 52.9	1 5.9
	サービス・その他	13 100.0	5 38.5	3 23.1	1 7.7	0 0.0	5 38.5	0 0.0

※網かけは上位3位

検討している地域は、全体では神戸市内が最も多く、52.2%となっている。次いで、「兵庫県内」が30.4%、「その他(兵庫県外)」が21.7%となっている。

規模別では、大企業と中小企業は「神戸市内」で最も多く、中堅企業は「兵庫県内」(60.0%)が最も多くなっている。



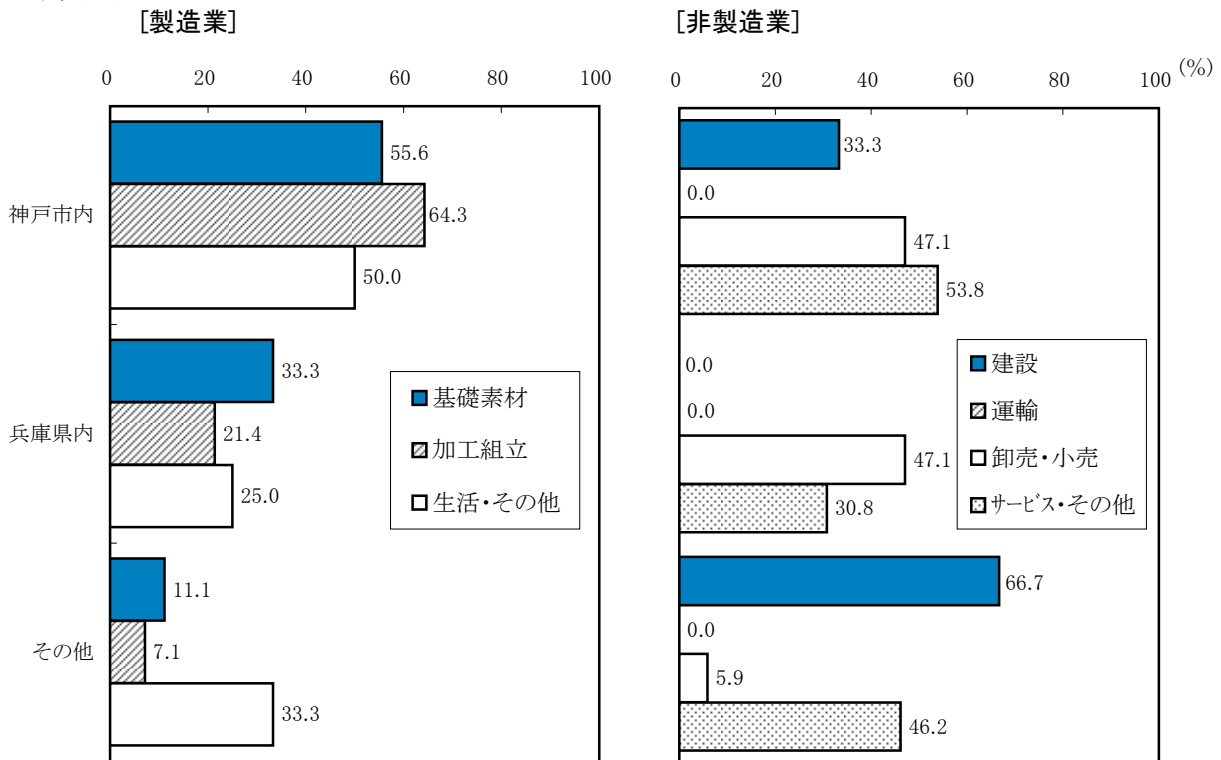
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	不明
全体	69 100.0	36 52.2	21 30.4	15 21.7	6 8.7
製造業	35 100.0	20 57.1	9 25.7	6 17.1	2 5.7
非製造業	34 100.0	16 47.1	12 35.3	9 26.5	4 11.8
中小企業	60 100.0	31 51.7	18 30.0	14 23.3	6 10.0
中堅企業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
大企業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0

検討している地域を業種別にみると、製造業は3業種とも「神戸市内」が最も多くなっている。生活・その他は「その他(兵庫県外)」(33.3%)で他の2業種に比べて多くなっている。

非製造業では、建設は「その他(兵庫県外)」(66.7%)、卸売・小売は「神戸市内」、「兵庫県内」(47.1%)、サービス・その他は「神戸市内」(53.8%)でそれぞれ最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

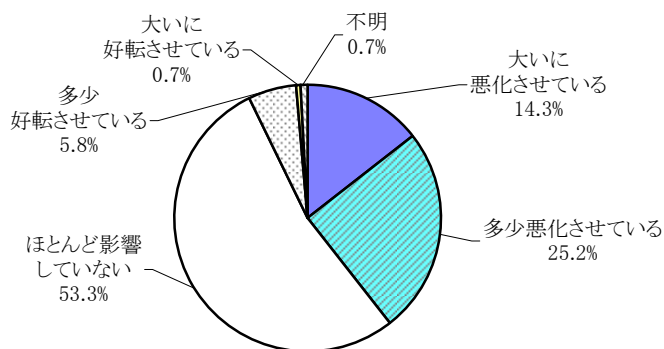
		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	不明
製造業	基礎素材	9	5	3	1	0
		100.0	55.6	33.3	11.1	0.0
	加工組立	14	9	3	1	1
	100.0	64.3	21.4	7.1	7.1	
	生活・その他	12	6	3	4	1
		100.0	50.0	25.0	33.3	8.3
非製造業	建設	3	1	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	運輸	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	卸売・小売	17	8	8	1	2
		100.0	47.1	47.1	5.9	11.8
	サービス・その他	13	7	4	6	1
		100.0	53.8	30.8	46.2	7.7

■円高の影響について《特別調査》

(1)円高による経営状況

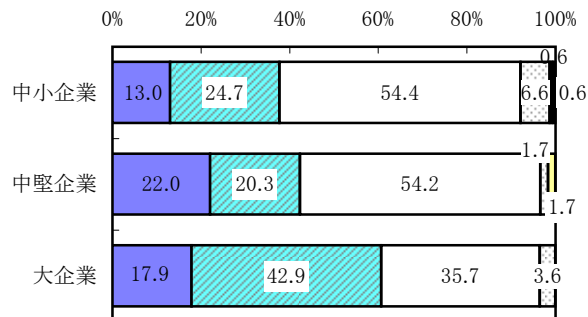
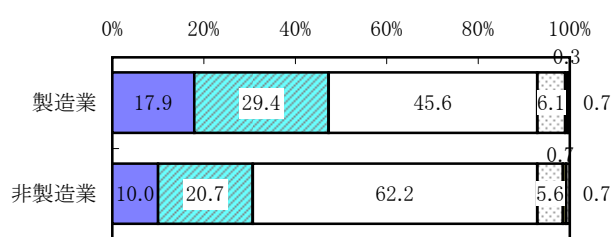
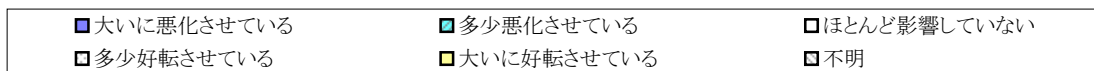
円高による経営への影響を聞いたところ、「大いに悪化させている」が14.3%、「多少悪化させている」は25.2%で、あわせて39.5%が“悪化させている”と回答している。一方、「大いに好転させている」は0.7%、「多少好転させている」は5.8%で、あわせて6.5%が“好転させている”と回答している。製造業では“悪化させている”(「大いに悪化させている」+「多少悪化させている」)割合が非製造業に比べて高くなっている。

規模別では、企業規模が大きくなるにつれて“悪化させている”(「大いに悪化させている」+「多少悪化させている」)割合が多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



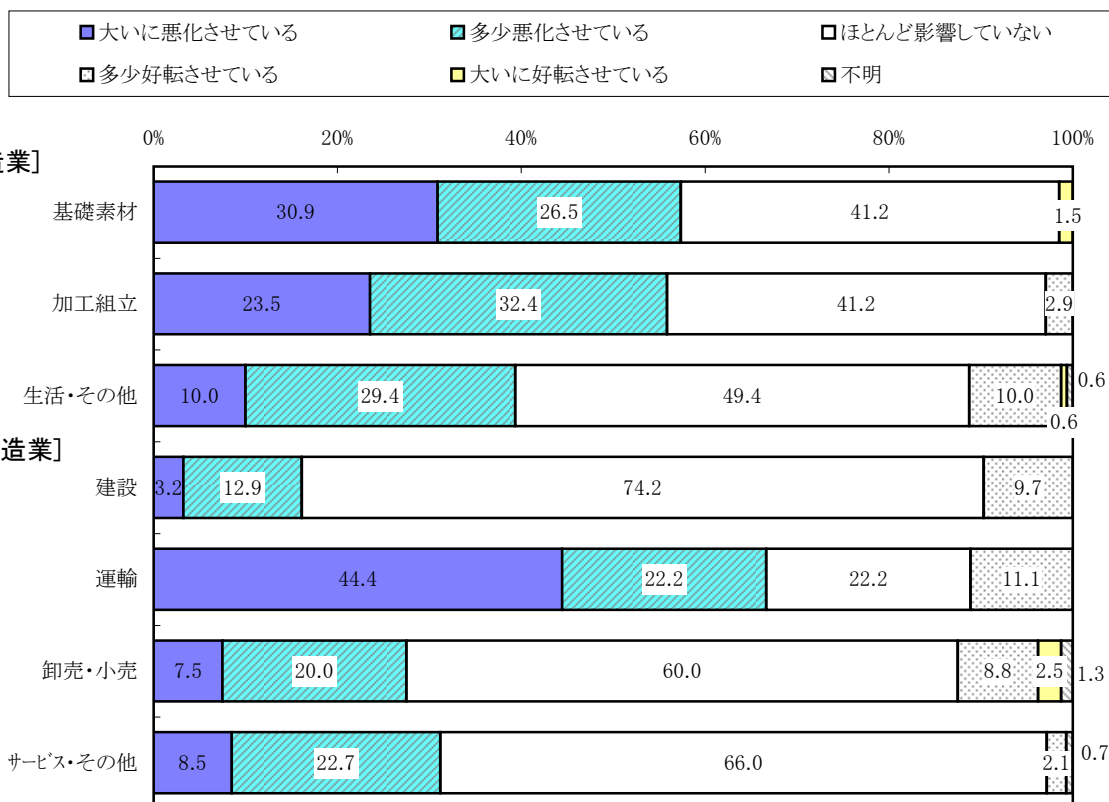
(上段・件数 下段・%)

	全体	大いに悪化させている	多少悪化させている	ほとんど影響していない	多少好転させている	大いに好転させている	不明
全体	572 100.0	82 14.3	144 25.2	305 53.3	33 5.8	4 0.7	4 0.7
製造業	296 100.0	53 17.9	87 29.4	135 45.6	18 6.1	2 0.7	1 0.3
非製造業	270 100.0	27 10.0	56 20.7	168 62.2	15 5.6	2 0.7	2 0.7
中小企業	469 100.0	61 13.0	116 24.7	255 54.4	31 6.6	3 0.6	3 0.6
中堅企業	59 100.0	13 22.0	12 20.3	32 54.2	1 1.7	1 1.7	0 0.0
大企業	28 100.0	5 17.9	12 42.9	10 35.7	1 3.6	0 0.0	0 0.0

業種別にみると、製造業では、基礎素材は「大いに悪化させている」が30.9%と比較的高く、一方生活・その他は「大いに悪化させている」が10.0%にとどまっており、反対に「多少好転させている」が10.0%と他の2業種に比べて高くなっている。

非製造業では、運輸は「大いに悪化させている」が44.4%と他のどの業種より高くなっている。

(業種別)



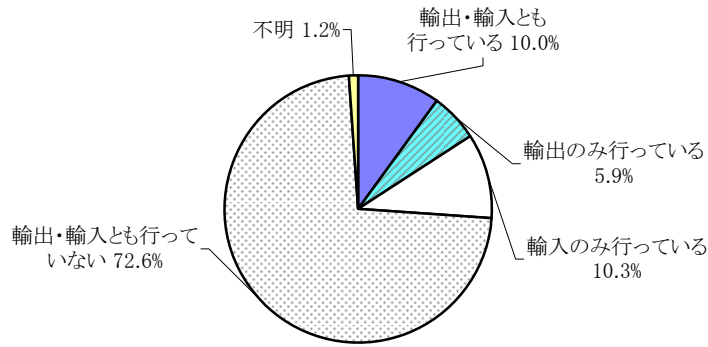
(上段・件数 下段・%)

		全体	大いに悪化させている	多少悪化させている	ほとんど影響していない	多少好転させている	大いに好転させている	不明
製造業	基礎素材	68	21	18	28	0	1	0
		100.0	30.9	26.5	41.2	0.0	1.5	0.0
	加工組立	68	16	22	28	2	0	0
	100.0	23.5	32.4	41.2	2.9	0.0	0.0	
	生活・その他	160	16	47	79	16	1	1
		100.0	10.0	29.4	49.4	10.0	0.6	0.6
非製造業	建設	31	1	4	23	3	0	0
		100.0	3.2	12.9	74.2	9.7	0.0	0.0
	運輸	18	8	4	4	2	0	0
		100.0	44.4	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0
	卸売・小売	80	6	16	48	7	2	1
		100.0	7.5	20.0	60.0	8.8	2.5	1.3
	サービス・その他	141	12	32	93	3	0	1
		100.0	8.5	22.7	66.0	2.1	0.0	0.7

(2)海外との直接取引(輸出入)について

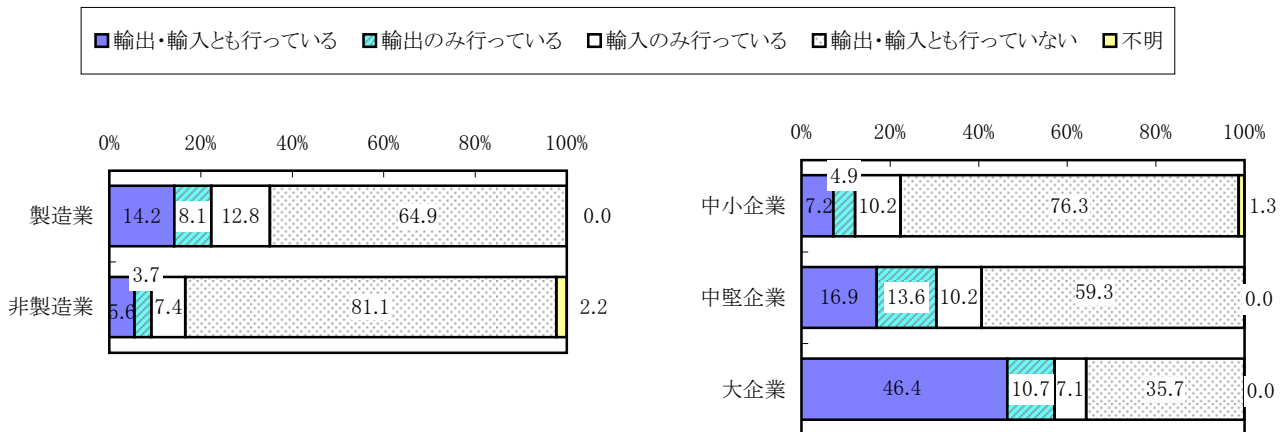
海外との直接取引(輸出入)を行っているか聞いたところ、「輸入のみ行っている」が10.3%、「輸出・輸入とも行っている」が10.0%、「輸出のみ行っている」は5.9%で、海外との直接取引がある企業はあわせて26.2%となっている。製造業では「輸出・輸入とも行っている」企業が14.2%と比較的高く、また非製造業よりも製造業の方が、海外との直接取引がある企業が多くなっている。

規模別では、企業規模が大きくなるにつれて海外との直接取引が多く、大企業では「輸出・輸入とも行っている」企業が46.4%と比較的多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



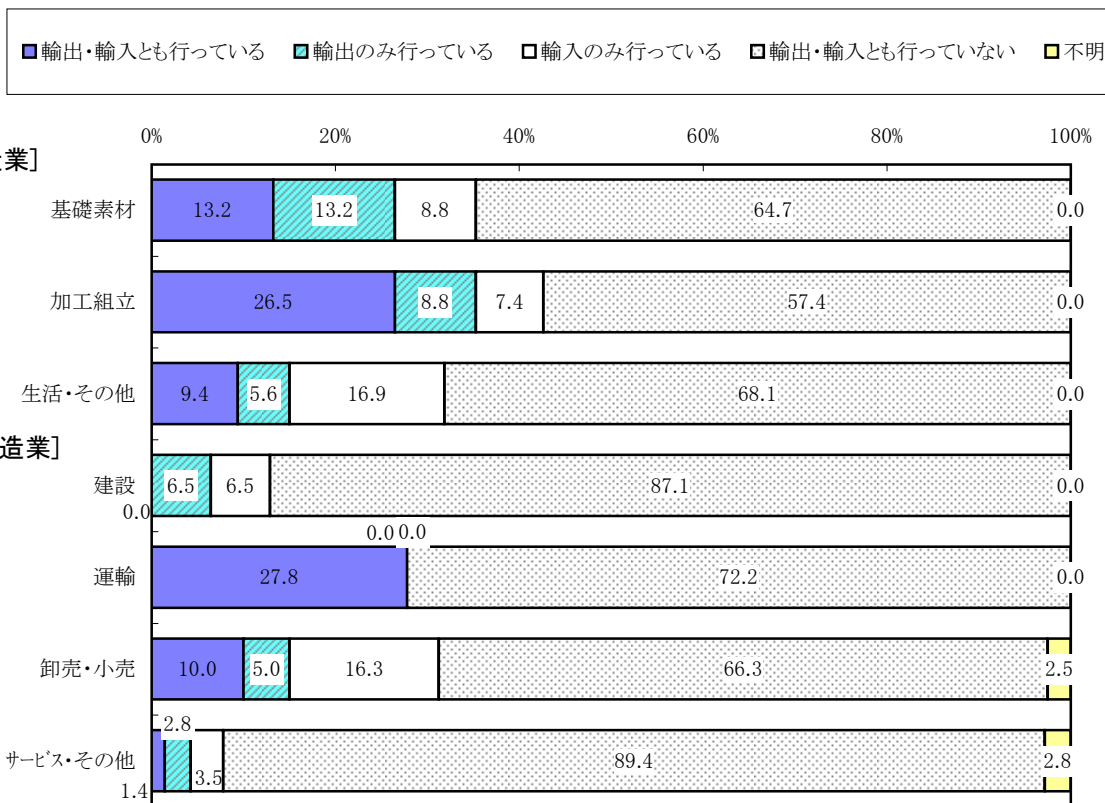
(上段・件数 下段・%)

	全体	輸出・輸入とも行っている	輸出のみ行っている	輸入のみ行っている	輸出・輸入とも行っていない	不明
全体	572 100.0	57 10.0	34 5.9	59 10.3	415 72.6	7 1.2
製造業	296 100.0	42 14.2	24 8.1	38 12.8	192 64.9	0 0.0
非製造業	270 100.0	15 5.6	10 3.7	20 7.4	219 81.1	6 2.2
中小企業	469 100.0	34 7.2	23 4.9	48 10.2	358 76.3	6 1.3
中堅企業	59 100.0	10 16.9	8 13.6	6 10.2	35 59.3	0 0.0
大企業	28 100.0	13 46.4	3 10.7	2 7.1	10 35.7	0 0.0

業種別にみると、製造業では、加工組立は「輸出・輸入とも行っている」企業が26.5%と比較的多高くなっている。

非製造業では、運輸が「輸出・輸入とも行っている」企業が27.8%と高くなっている。一方、建設は海外との直接取引がある企業は13.0%、同様にサービス・その他は7.7%と他の業種と比べて低く、海外と直接取引が少なくなっている。

(業種別)



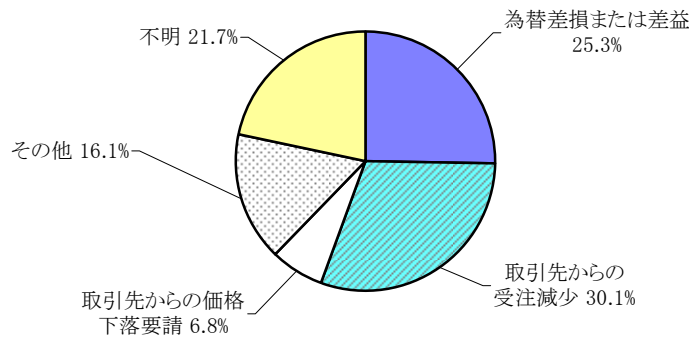
(上段・件数 下段・%)

		全体	輸出・輸入とも行っている	輸出のみ行っている	輸入のみ行っている	輸出・輸入とも行っていない	不明
製造業	基礎素材	68	9	9	6	44	0
	加工組立	68	18	6	5	39	0
	生活・その他	160	15	9	27	109	0
非製造業	建設	31	0	2	2	27	0
	運輸	18	5	0	0	13	0
	卸売・小売	80	8	4	13	53	2
	サービス・その他	141	2	4	5	126	4
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3)円高が経営に与える影響の理由

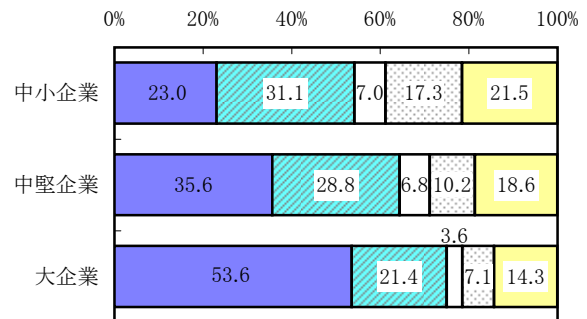
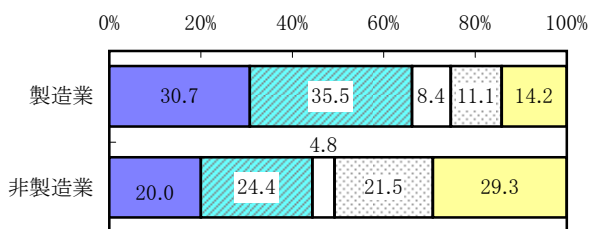
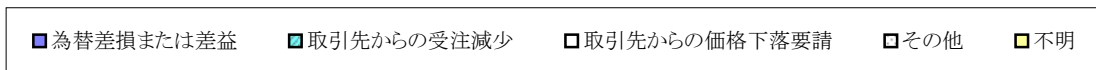
円高が経営に与える影響の理由を聞くと、「取引先からの受注減少」が30.1%と最も多く、続いて「為替差損または差益」が25.3%、「取引先からの価格下落要請」が6.8%となっている。その他の内訳は、「原材料高の高騰」が8件、「景気悪化からくる購買力の落ち込み」が7件、「外国人客の減少」が4件などがあげられている。製造業、非製造業ともに「取引先からの受注減少」が最も多くあげられている。

規模別では、「為替差損または差益」は企業規模が大きくなればなるほど多くなっており、大企業では53.6%と半数を超える企業が回答している。反対に、「取引先からの受注減少」と「取引先からの価格下落要請」は企業規模が小さいほど割合は多くなっており、企業規模によって円高が経営に与える影響の理由の違いが顕著に出ている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

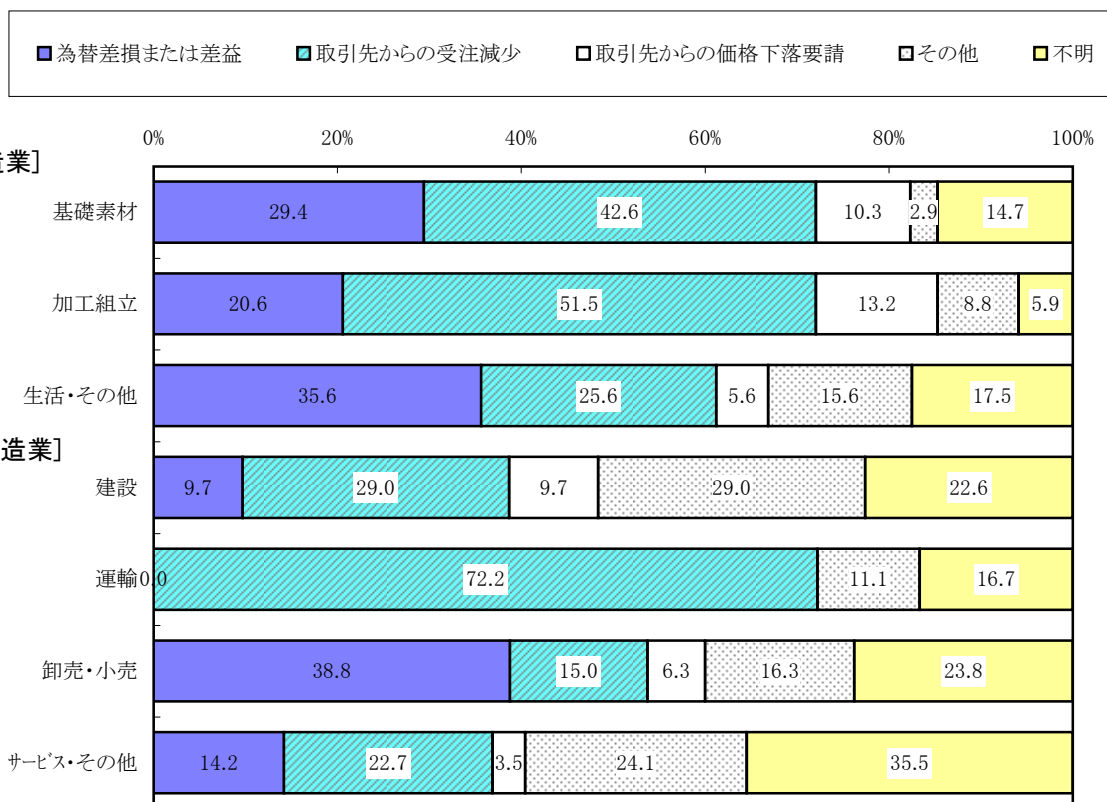
	全体	為替差損 または差益	取引先からの 受注 減少	取引先からの 価格 下落要請	その他	不明
全体	572 100.0	145 25.3	172 30.1	39 6.8	92 16.1	124 21.7
製造業	296 100.0	91 30.7	105 35.5	25 8.4	33 11.1	42 14.2
非製造業	270 100.0	54 20.0	66 24.4	13 4.8	58 21.5	79 29.3
中小企業	469 100.0	108 23.0	146 31.1	33 7.0	81 17.3	101 21.5
中堅企業	59 100.0	21 35.6	17 28.8	4 6.8	6 10.2	11 18.6
大企業	28 100.0	15 53.6	6 21.4	1 3.6	2 7.1	4 14.3

※網かけは上位3位

業種別にみると、加工組立は「取引先からの受注減少」が51.5%と半数以上となっているのに対し、生活・その他では「取引先からの受注減少」は25.6%にとどまっている。

非製造業では、運輸で「取引先からの受注減少」が72.2%と他の業種と比べても多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	為替差損 または差益	取引先からの 受注 減少	取引先からの 価格 下落要請	その他	不明
製造業	基礎素材	68	20	29	7	2	10
		100.0	29.4	42.6	10.3	2.9	14.7
	加工組立	68	14	35	9	6	4
	100.0	20.6	51.5	13.2	8.8	5.9	
	160	57	41	9	25	28	
	100.0	35.6	25.6	5.6	15.6	17.5	
非製造業	建設	31	3	9	3	9	7
		100.0	9.7	29.0	9.7	29.0	22.6
	運輸	18	0	13	0	2	3
		100.0	0.0	72.2	0.0	11.1	16.7
	80	31	12	5	13	19	
	100.0	38.8	15.0	6.3	16.3	23.8	
	141	20	32	5	34	50	
	100.0	14.2	22.7	3.5	24.1	35.5	

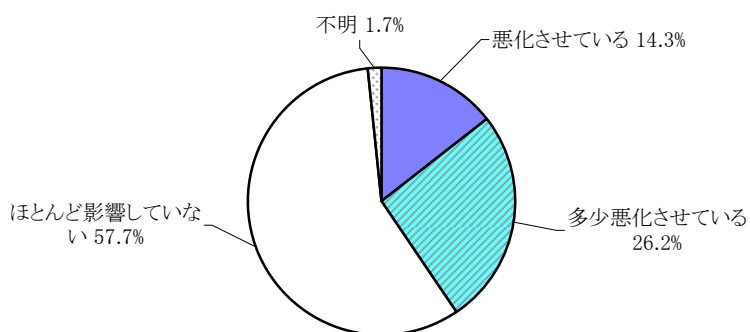
※網かけは上位3位

■株価下落の影響について

(1)株価下落による経営状況

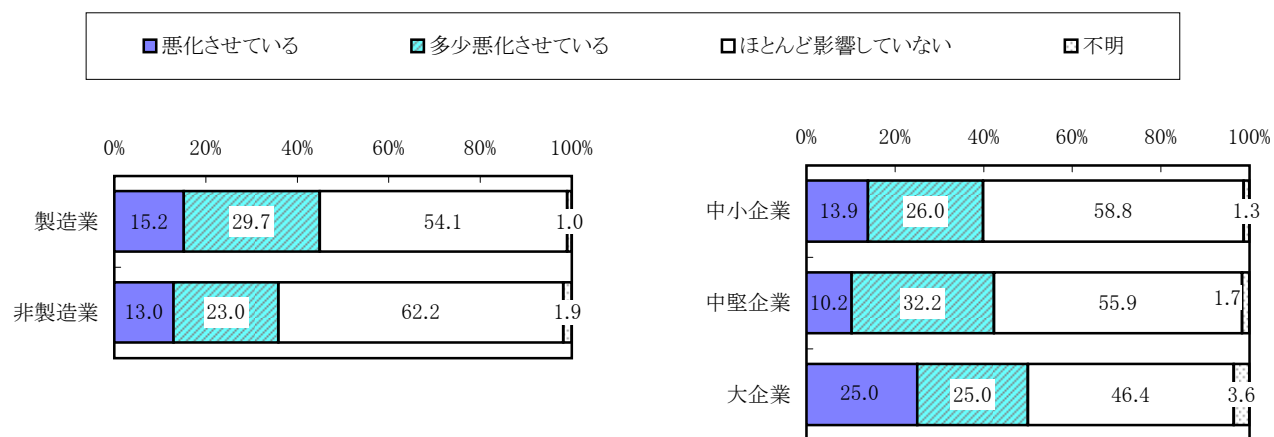
株価下落による経営状況について聞いてみると、「悪化させている」が14.3%、「多少悪化させている」が26.2%とあわせて40.5%が株価下落が経営状況を悪化させていると回答している。製造業では、「悪化させている」が15.2%、「多少悪化させている」が29.7%で、あわせて44.9%が経営状況を悪化させていると回答しており、非製造業(36.0%)よりも多くなっている。

規模別では、企業規模が大きくなるにつれて、経営状況を悪化させていると回答しており、大企業では「悪化させている」、「多少悪化させている」がともに25.0%と、あわせて50.0%と多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



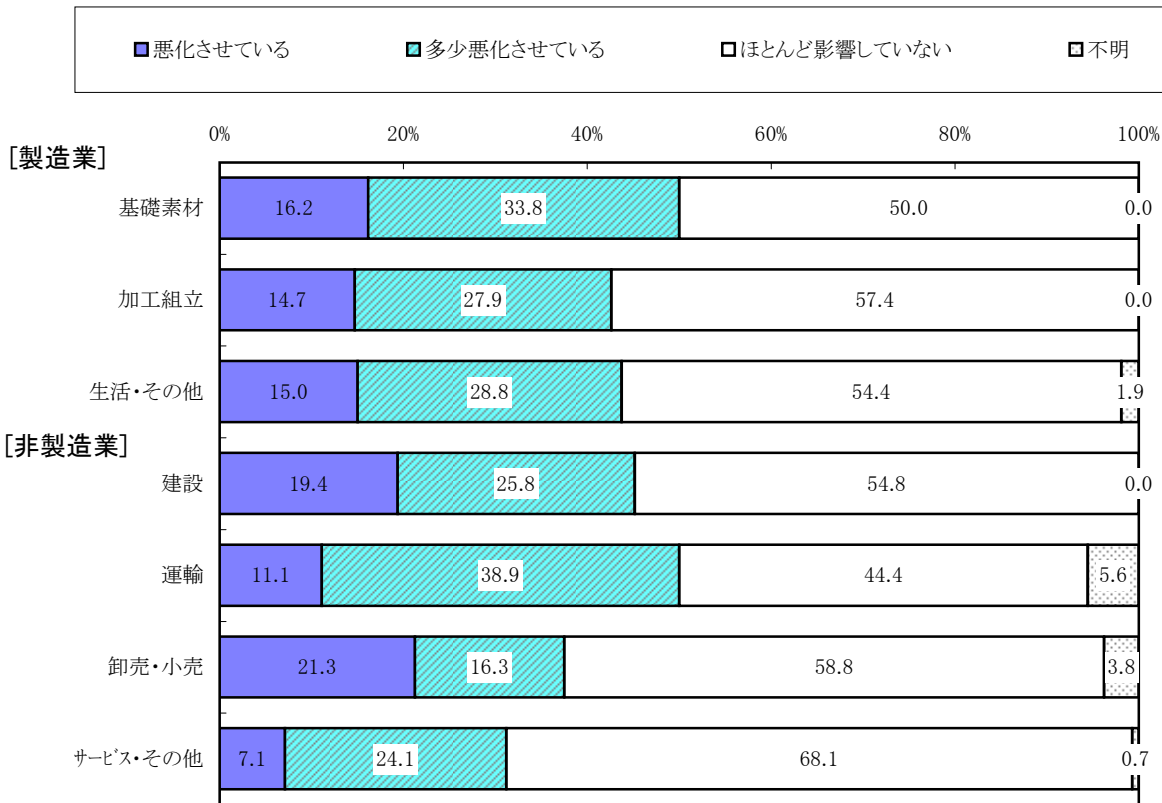
(上段・件数 下段・%)

	全体	悪化させている	多少悪化させている	ほとんど影響していない	不明
全体	572 100.0	82 14.3	150 26.2	330 57.7	10 1.7
製造業	296 100.0	45 15.2	88 29.7	160 54.1	3 1.0
非製造業	270 100.0	35 13.0	62 23.0	168 62.2	5 1.9
中小企業	469 100.0	65 13.9	122 26.0	276 58.8	6 1.3
中堅企業	59 100.0	6 10.2	19 32.2	33 55.9	1 1.7
大企業	28 100.0	7 25.0	7 25.0	13 46.4	1 3.6

業種別にみると、製造業では、基礎素材は「悪化させている」が16.2%、「多少悪化させている」が33.8%とあわせて半数の企業が株価下落が経営状況を悪化させていると回答している。

非製造業では、運輸が「悪化させている」が11.1%、「多少悪化させている」が38.9%とあわせて半数の企業が株価下落が経営状況を悪化させていると回答しているのに対し、サービス・その他では「悪化させている」が7.1%、「多少悪化させている」が24.1%とあわせて31.2%にとどまっている。

(業種別)



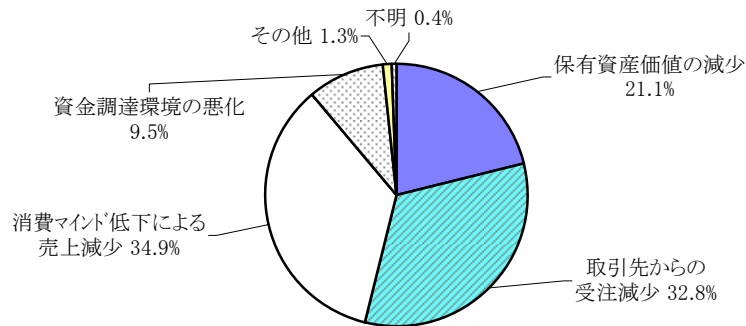
(上段・件数 下段・%)

		全体	悪化 させている	多少悪化 させている	ほとんど 影響して いない	不明
製造業	基礎素材	68	21	18	28	0
		100.0	30.9	26.5	41.2	0.0
	加工組立	68	16	22	28	2
		100.0	23.5	32.4	41.2	2.9
非製造業	生活・その他	160	16	47	79	16
		100.0	10.0	29.4	49.4	10.0
	建設	31	1	4	23	3
		100.0	3.2	12.9	74.2	9.7
非製造業	運輸	18	8	4	4	2
		100.0	44.4	22.2	22.2	11.1
	卸売・小売	80	6	16	48	7
		100.0	7.5	20.0	60.0	8.8
非製造業	サービス・その他	141	12	32	93	3
		100.0	8.5	22.7	66.0	2.1

(2) 株価下落が経営を悪化させる理由

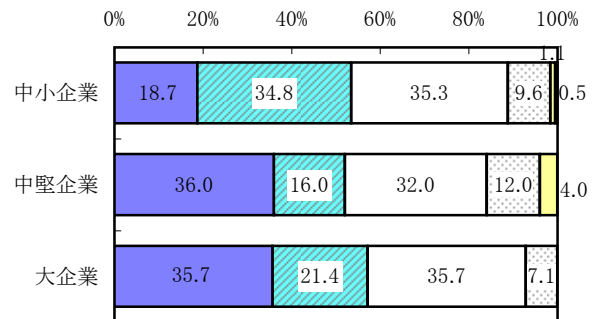
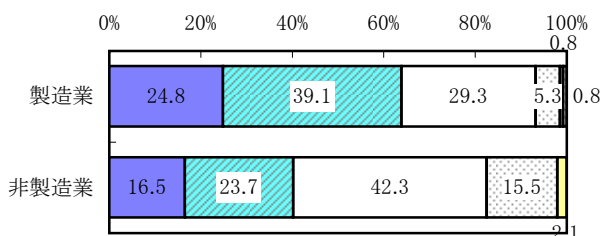
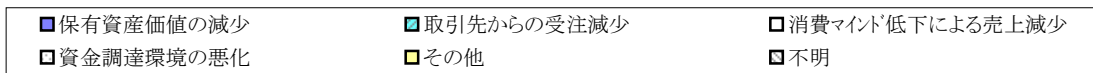
前問で「悪化させている」、「多少悪化させている」と回答した企業に対して、株価下落が経営を悪化させる理由を聞いたところ、最も多かったのは「消費マインド低下による売上減少」が34.9%、次いで「取引先からの受注減少」(32.8%)、「保有資産価値の減少」(21.1%)、「資金調達環境の悪化」(9.5%)となっている。製造業では、「取引先からの受注減少」が39.1%と最も多くなっているのに対し、非製造業では、「消費マインド低下による売上減少」が42.3%と最も多くなっている。

規模別では、大企業と中堅企業は「保有資産価値の減少」(大企業:35.7%、中堅企業:36.0%)が多くなっているのに対し、中小企業では「取引先からの受注減少」(34.8%)が比較的が多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

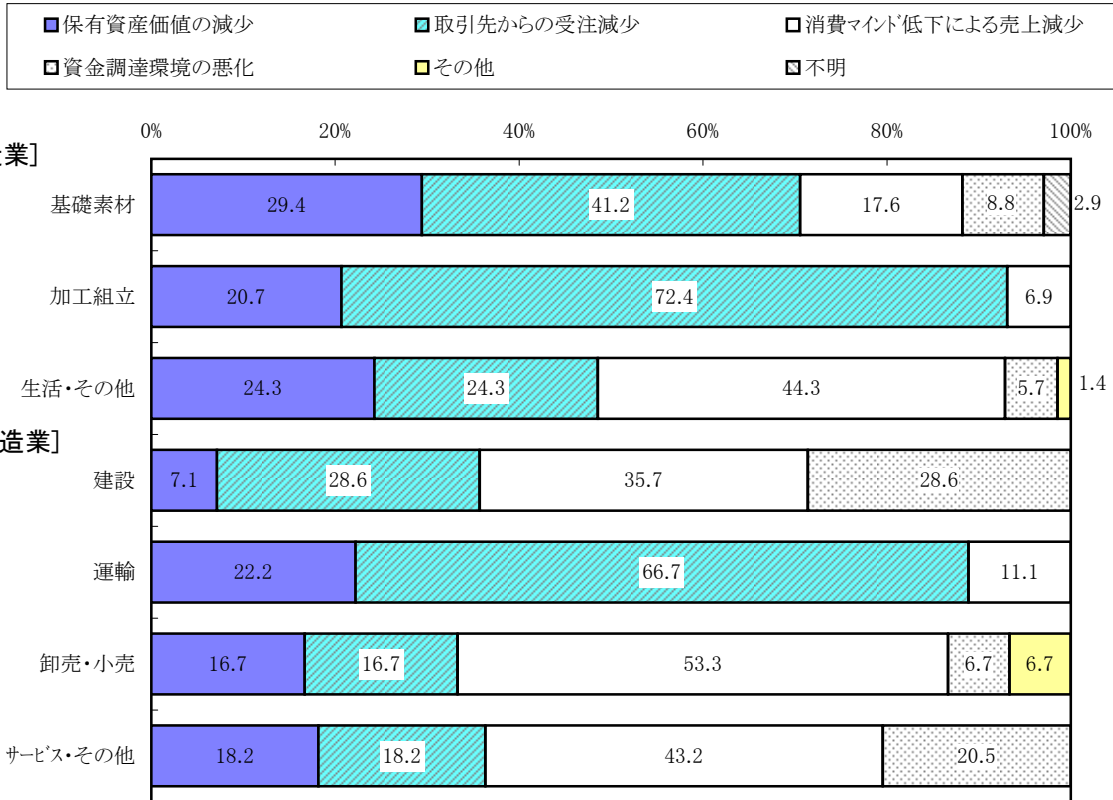
	全体	保有資産価値の減少	取引先からの受注減少	消費マインド低下による売上減少	資金調達環境の悪化	その他	不明
全体	232 100.0	49 21.1	76 32.8	81 34.9	22 9.5	3 1.3	1 0.4
製造業	133 100.0	33 24.8	52 39.1	39 29.3	7 5.3	1 0.8	1 0.8
非製造業	97 100.0	16 16.5	23 23.7	41 42.3	15 15.5	2 2.1	0 0.0
中小企業	187 100.0	35 18.7	65 34.8	66 35.3	18 9.6	2 1.1	1 0.5
中堅企業	25 100.0	9 36.0	4 16.0	8 32.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0
大企業	14 100.0	5 35.7	3 21.4	5 35.7	1 7.1	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、加工組立は「取引先からの受注減少」が72.4%と最も多く、他の2業種に比べても高くなっている。また、生活・その他では「消費マインド低下による売上減少」(44.3%)と最も多くなっている。

非製造業では、運輸は「取引先からの受注減少」で66.7%と比較多くなっており、卸売・小売では「消費マインド低下による売上減少」が53.3%と半数以上の企業が理由にあげている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	保有資産価値の減少	取引先からの受注減少	消費マインド低下による売上減少	資金調達環境の悪化	その他	不明
製造業	基礎素材	34	10	14	6	3	0	1
		100.0	29.4	41.2	17.6	8.8	0.0	2.9
	加工組立	29	6	21	2	0	0	0
	100.0	20.7	72.4	6.9	0.0	0.0	0.0	
	70	17	17	31	4	1	0	
	100.0	24.3	24.3	44.3	5.7	1.4	0.0	
非製造業	建設	14	1	4	5	4	0	0
		100.0	7.1	28.6	35.7	28.6	0.0	0.0
	運輸	9	2	6	1	0	0	0
		100.0	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0
	30	5	5	16	2	2	0	
	100.0	16.7	16.7	53.3	6.7	6.7	0.0	
	44	8	8	19	9	0	0	
	100.0	18.2	18.2	43.2	20.5	0.0	0.0	

※網かけは上位3位

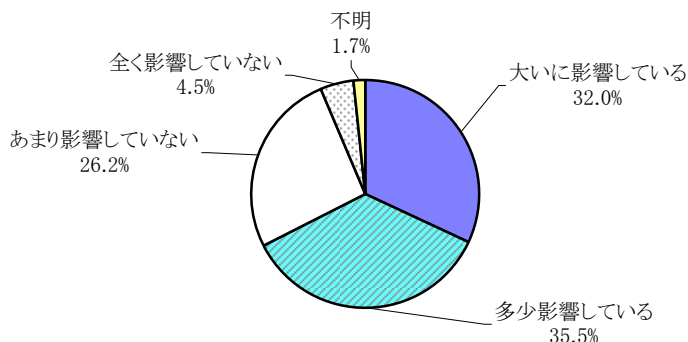
■原材料価格について

(1)価格高騰による経営への影響

価格高騰による経営への影響について聞いてみると、「大いに影響している」が32.0%、「多少影響している」が35.5%となっており、全体の約3分の2が影響があると回答している。製造業では“影響している”が80.4%と多くなっているのに対し、非製造業では53.3%にとどまっており、製造業の方がより大きな影響がみられる。

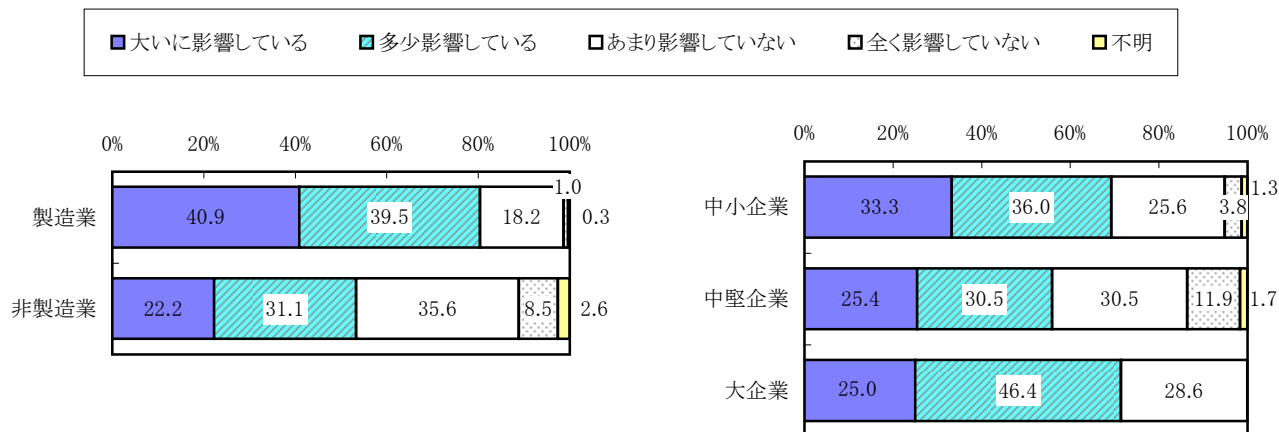
規模別でみると、大企業と中小企業で“影響している”と回答した企業は7割前後と多くなっているのに対し、中堅企業では55.9%にとどまっている。

※ “影響している”＝「大いに」＋「多少」



(製造・非製造業別)

(規模別)



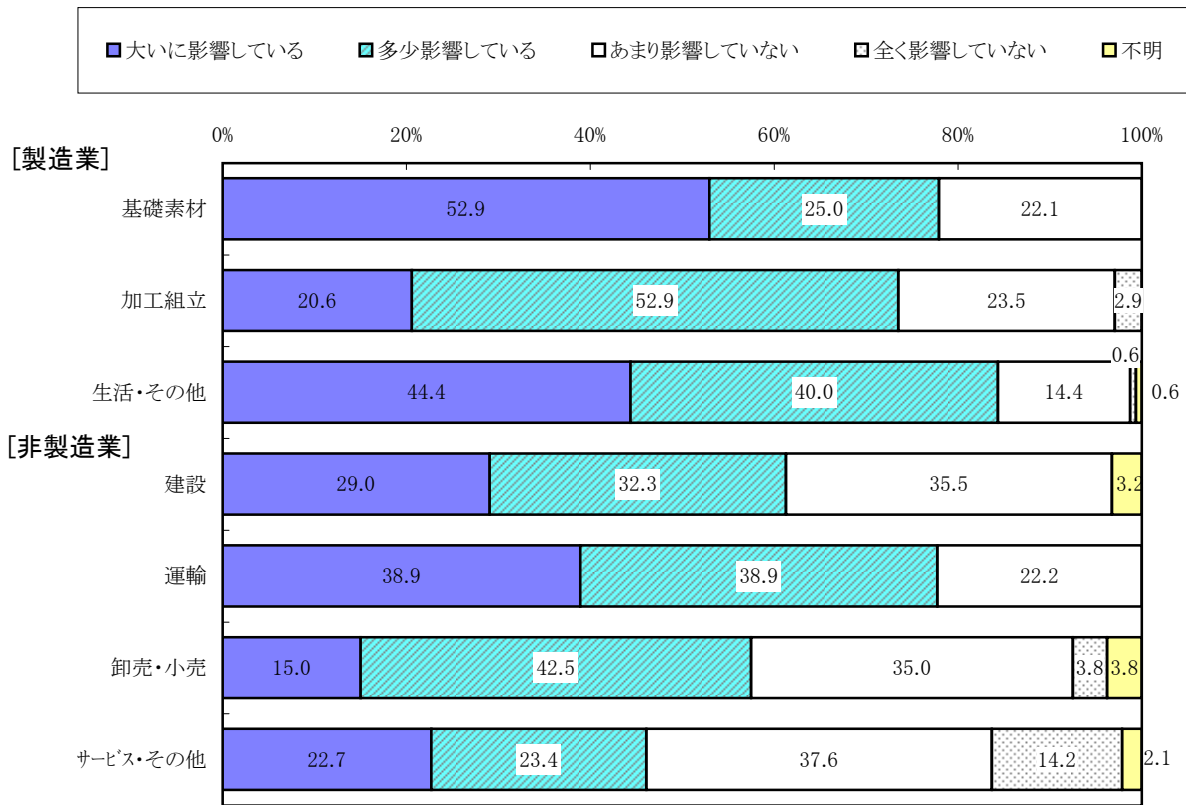
(上段・件数 下段・%)

	全体	大いに影響している	多少影響している	あまり影響していない	全く影響していない	不明
全体	572 100.0	183 32.0	203 35.5	150 26.2	26 4.5	10 1.7
製造業	296 100.0	121 40.9	117 39.5	54 18.2	3 1.0	1 0.3
非製造業	270 100.0	60 22.2	84 31.1	96 35.6	23 8.5	7 2.6
中小企業	469 100.0	156 33.3	169 36.0	120 25.6	18 3.8	6 1.3
中堅企業	59 100.0	15 25.4	18 30.5	18 30.5	7 11.9	1 1.7
大企業	28 100.0	7 25.0	13 46.4	8 28.6	0 0.0	0 0.0

業種別でみると、製造業では、基礎素材で「大いに影響している」が52.9%と半数を超えているのに対し、加工組立では20.6%と比較的低いが、“影響している”割合では、3業種とも7割以上を占め、多くなっている。

非製造業では、運輸は“影響している”と回答した企業が77.8%と他の3業種に比べて多くなっているのに対し、サービス・その他では“影響している”企業は46.1%にとどまっており、業種によって違いがみられる。

(業種別)



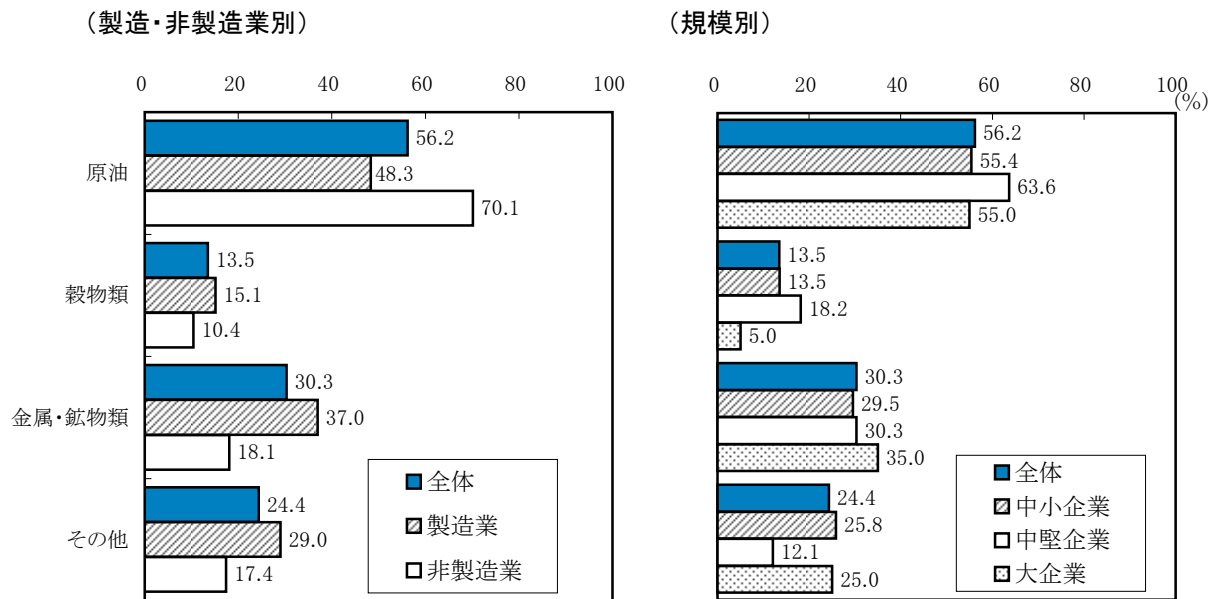
(上段・件数 下段・%)

		(上段・件数 下段・%)					
		全体	大いに影響している	多少影響している	あまり影響していない	全く影響していない	不明
製造業	基礎素材	68	36	17	15	0	0
		100.0	52.9	25.0	22.1	0.0	0.0
	加工組立	68	14	36	16	2	0
	100.0	20.6	52.9	23.5	2.9	0.0	
	生活・その他	160	71	64	23	1	1
	100.0	44.4	40.0	14.4	0.6	0.6	
非製造業	建設	31	9	10	11	0	1
		100.0	29.0	32.3	35.5	0.0	3.2
	運輸	18	7	7	4	0	0
		100.0	38.9	38.9	22.2	0.0	0.0
	卸売・小売	80	12	34	28	3	3
	100.0	15.0	42.5	35.0	3.8	3.8	
	サービス・その他	141	32	33	53	20	3
	100.0	22.7	23.4	37.6	14.2	2.1	

(2)価格高騰が影響している原材料

前問で「大いに影響している」、「多少影響している」と回答した企業に対して、具体的に影響を及ぼしている原材料は何かを聞いてみると、最も多かったのは「原油」で56.2%となっており、次いで、「金属・鉱物類」(30.3%)、「穀物類」(13.5%)の順となっている。「金属・鉱物類」の内訳は「鉄鋼材」が40件と最も多く、次いで「アルミニウム」(16件)、「ステンレス」(12件)、「銅」(10件)などが続いている。「穀物類」の内訳は、「小麦(粉)」が23件と最も多く、次いで「大豆」、「とうもろこし」(ともに6件)などが続いている。その他の内訳は、「紙類」が30件と最も多く、次いで「ゴム類」が10件、「食料品」が8件、「プラスチック」が7件などが続いている。製造業では、「金属・鉱物類」が37.0%と非製造業に対して多くなっており、非製造業は「原油」が70.1%と多くなっている。

規模別では、企業規模に関わらず「原油」が最も多くなっている。大企業では、「穀物類」が5.0%と中堅・中小企業に比べて低くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	原油	穀物類	金属・鉱物類	その他	不明
全体	386 100.0	217 56.2	52 13.5	117 30.3	94 24.4	8 2.1
製造業	238 100.0	115 48.3	36 15.1	88 37.0	69 29.0	4 1.7
非製造業	144 100.0	101 70.1	15 10.4	26 18.1	25 17.4	4 2.8
中小企業	325 100.0	180 55.4	44 13.5	96 29.5	84 25.8	7 2.2
中堅企業	33 100.0	21 63.6	6 18.2	10 30.3	4 12.1	0 0.0
大企業	20 100.0	11 55.0	1 5.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0

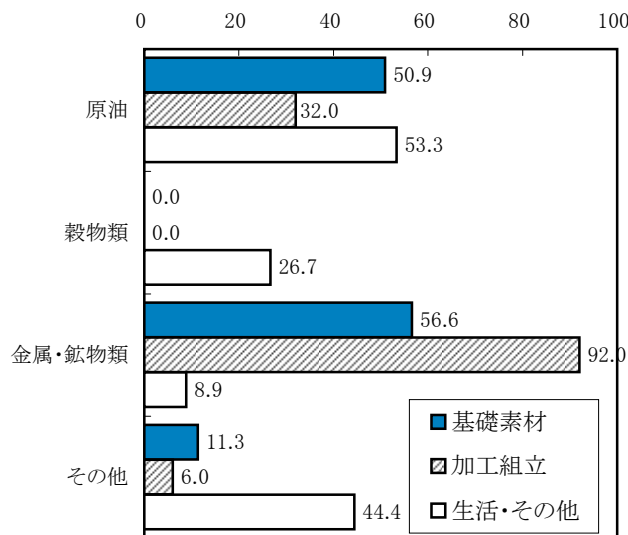
※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、加工組立は「金属・鉱物類」で92.0%と他のどの業種よりも多くなっている一方、「原油」は32.0%にとどまっている。

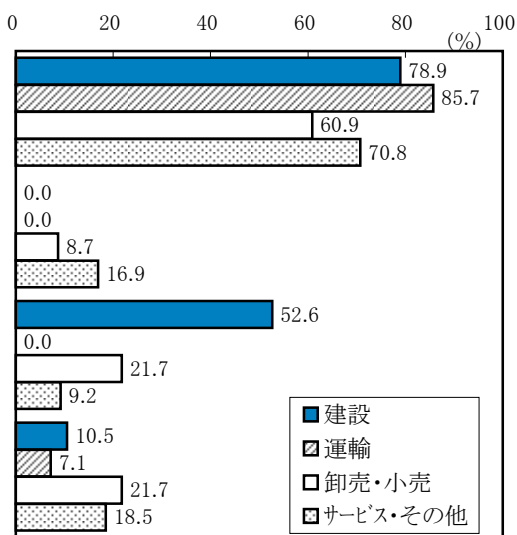
非製造業では、4業種とも「原油」が最も多くなっており、なかでも運輸は8割以上となっている。また、建設は「金属・鉱物類」が52.6%と半数以上の企業が回答しており、他の3業種よりも多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



(業種別)

〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	原油	穀物類	金属・鉱物類	その他	不明
製造業	基礎素材	53	27	0	30	6	0
		100.0	50.9	0.0	56.6	11.3	0.0
	加工組立	50	16	0	46	3	0
	100.0	32.0	0.0	92.0	6.0	0.0	
	生活・その他	135	72	36	12	60	4
		100.0	53.3	26.7	8.9	44.4	3.0
非製造業	建設	19	15	0	10	2	0
		100.0	78.9	0.0	52.6	10.5	0.0
	運輸	14	12	0	0	1	1
		100.0	85.7	0.0	0.0	7.1	7.1
	卸売・小売	46	28	4	10	10	1
	100.0	60.9	8.7	21.7	21.7	2.2	
	サービス・その他	65	46	11	6	12	2
		100.0	70.8	16.9	9.2	18.5	3.1

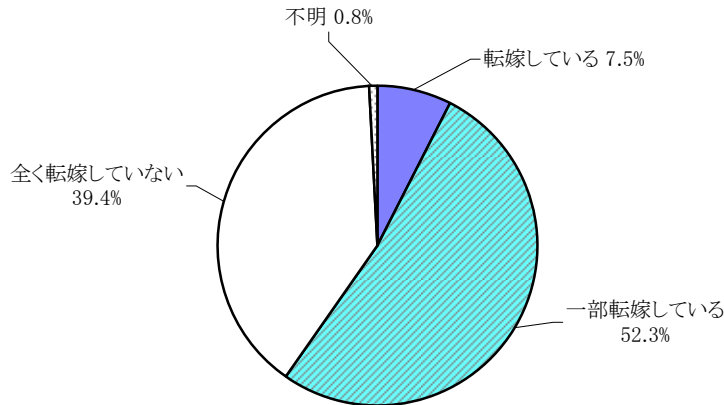
※網かけは上位3位

(3)コスト上昇による売価への転嫁

原材料価格の高騰に伴うコスト上昇を売価に転嫁しているかどうかについて聞いたところ、「一部転嫁している」が52.3%と最も多く、次いで「全く転嫁していない」が39.4%、「転嫁している」が7.5%となっており、売価への転嫁でコスト上昇に対応している企業の割合は約6割となっている。製造業では、「転嫁している」企業が67.2%と多くなっているのに対し、非製造業では47.9%と比較的少なく、半数以上が「全く転嫁していない」と回答している。

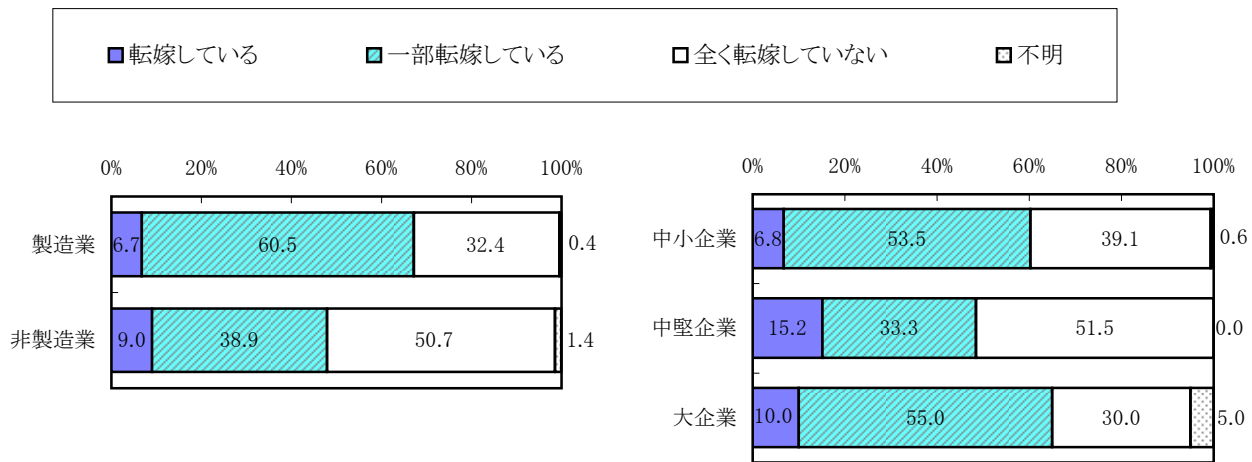
規模別にみると、大企業と中小企業では「転嫁している」企業の割合は6割以上となっているが、中堅企業では5割以下となっており、比較的少なくなっている。

※ “転嫁している”＝「転嫁している」＋「一部転嫁している」



(製造・非製造業別)

(規模別)



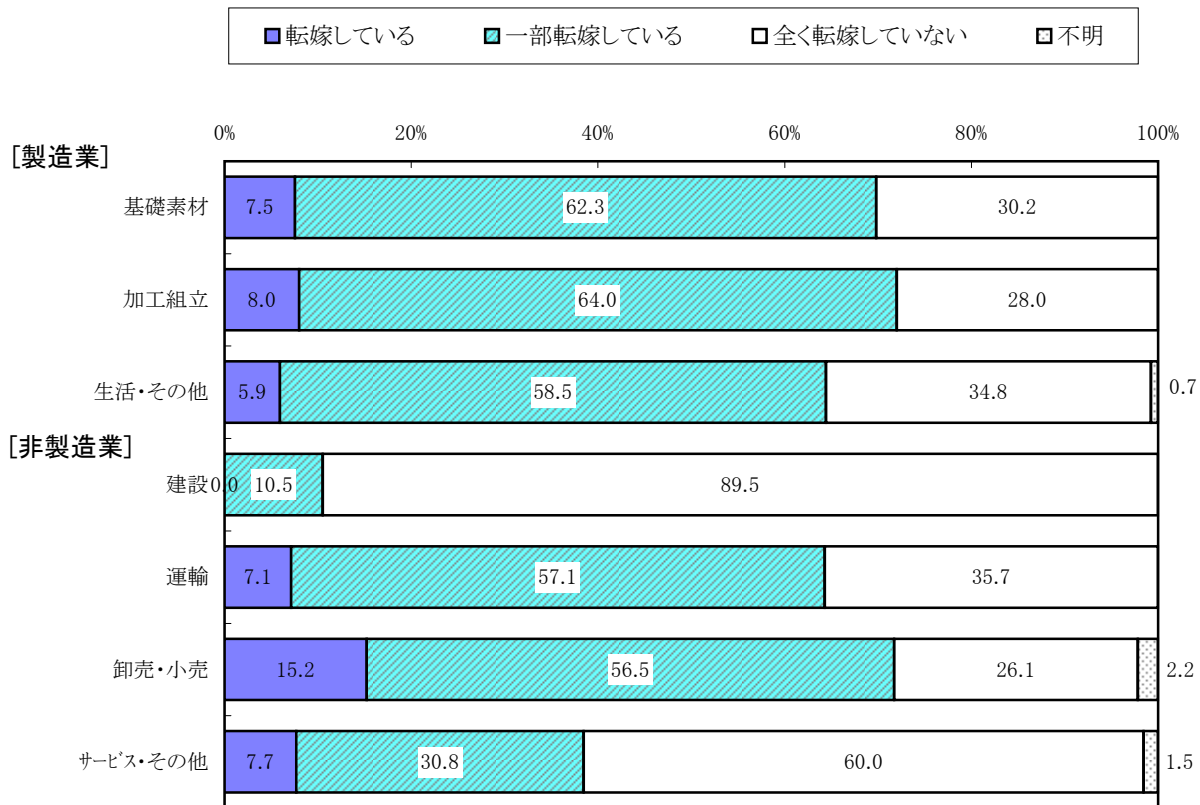
(上段・件数 下段・%)

	全体	転嫁している	一部転嫁している	全く転嫁していない	不明
全体	386	29	202	152	3
	100.0	7.5	52.3	39.4	0.8
製造業	238	16	144	77	1
	100.0	6.7	60.5	32.4	0.4
非製造業	144	13	56	73	2
	100.0	9.0	38.9	50.7	1.4
中小企業	325	22	174	127	2
	100.0	6.8	53.5	39.1	0.6
中堅企業	33	5	11	17	0
	100.0	15.2	33.3	51.5	0.0
大企業	20	2	11	6	1
	100.0	10.0	55.0	30.0	5.0

業種別にみると、製造業では、加工組立では「転嫁している」企業が72.0%と多くなっている。

非製造業では、卸売・小売は「転嫁している」(15.2%)が他の業種に比べて多く、一部転嫁も含めると、7割以上の企業が価格転嫁している。一方、建設では「転嫁している」企業は1件もなく、「一部転嫁している」企業も10.5%と他のどの業種よりも少なくなっている。

(業種別)



(業種別)

(上段・件数 下段・%)

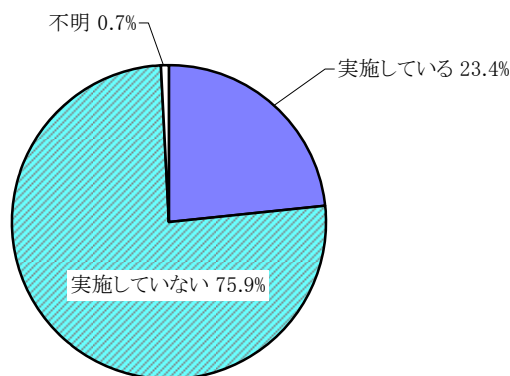
		全体	転嫁している	一部転嫁している	全く転嫁していない	不明
製造業	基礎素材	53	4	33	16	0
		100.0	7.5	62.3	30.2	0.0
	加工組立	50	4	32	14	0
	100.0	8.0	64.0	28.0	0.0	
	生活・その他	135	8	79	47	1
		100.0	5.9	58.5	34.8	0.7
非製造業	建設	19	0	2	17	0
		100.0	0.0	10.5	89.5	0.0
	運輸	14	1	8	5	0
		100.0	7.1	57.1	35.7	0.0
	卸売・小売	46	7	26	12	1
	100.0	15.2	56.5	26.1	2.2	
	サービス・その他	65	5	20	39	1
		100.0	7.7	30.8	60.0	1.5

■賃金・雇用情勢について

(1)賃金調整・雇用調整の実施

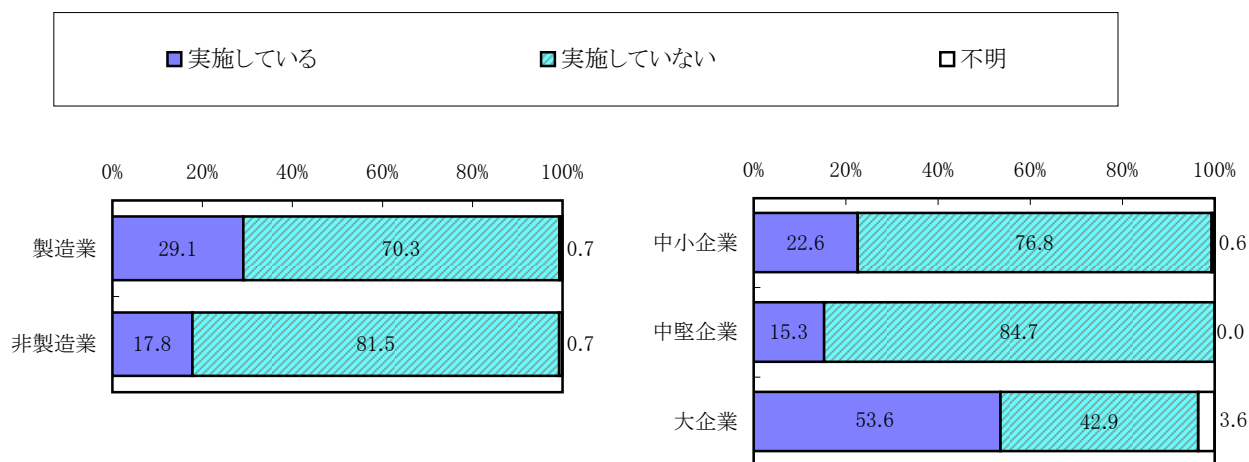
経済情勢の悪化に対応するため、平成20年9月以降、賃金調整・雇用調整を実施しているか聞いたところ、「実施している」のは23.4%となっており、約4分の1の企業が賃金調整・雇用調整を実施していると回答している。製造業では、約3割(29.1%)が「実施している」と回答しており、非製造業(17.8%)を上回っている。

規模別でみると、大企業では「実施している」が53.6%となっており、半数以上と多くなっているのに対し、中堅企業では、15.3%と比較的低く、規模別で違いがみられる。



(製造・非製造業別)

(規模別)



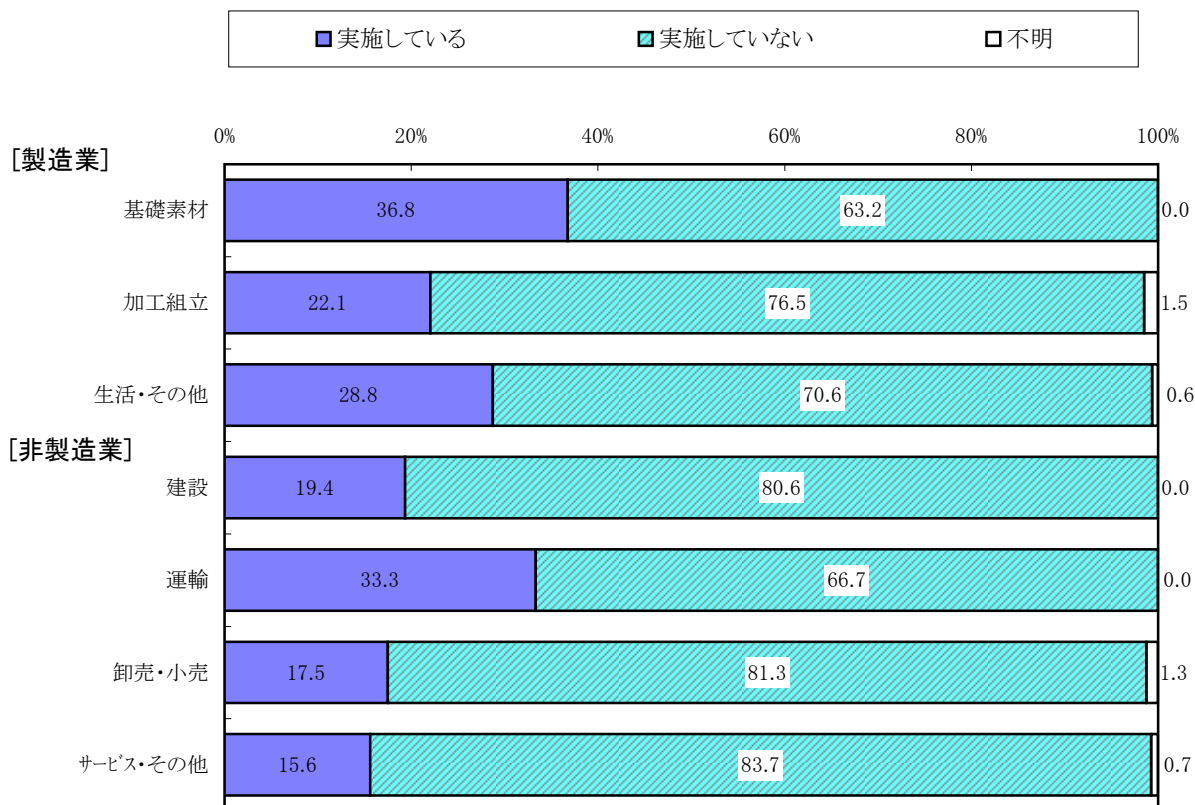
(上段・件数 下段・%)

	全体	実施している	実施していない	不明
全体	572	134	434	4
	100.0	23.4	75.9	0.7
製造業	296	86	208	2
	100.0	29.1	70.3	0.7
非製造業	270	48	220	2
	100.0	17.8	81.5	0.7
中小企業	469	106	360	3
	100.0	22.6	76.8	0.6
中堅企業	59	9	50	0
	100.0	15.3	84.7	0.0
大企業	28	15	12	1
	100.0	53.6	42.9	3.6

業種別でみると、製造業では、基礎素材は「実施している」が36.8%となっており、他のどの業種と比べても多くなっている。

非製造業では、運輸で「実施している」が33.3%となっており、他の3業種と比べても多くなっている。

(業種別)



(業種別)

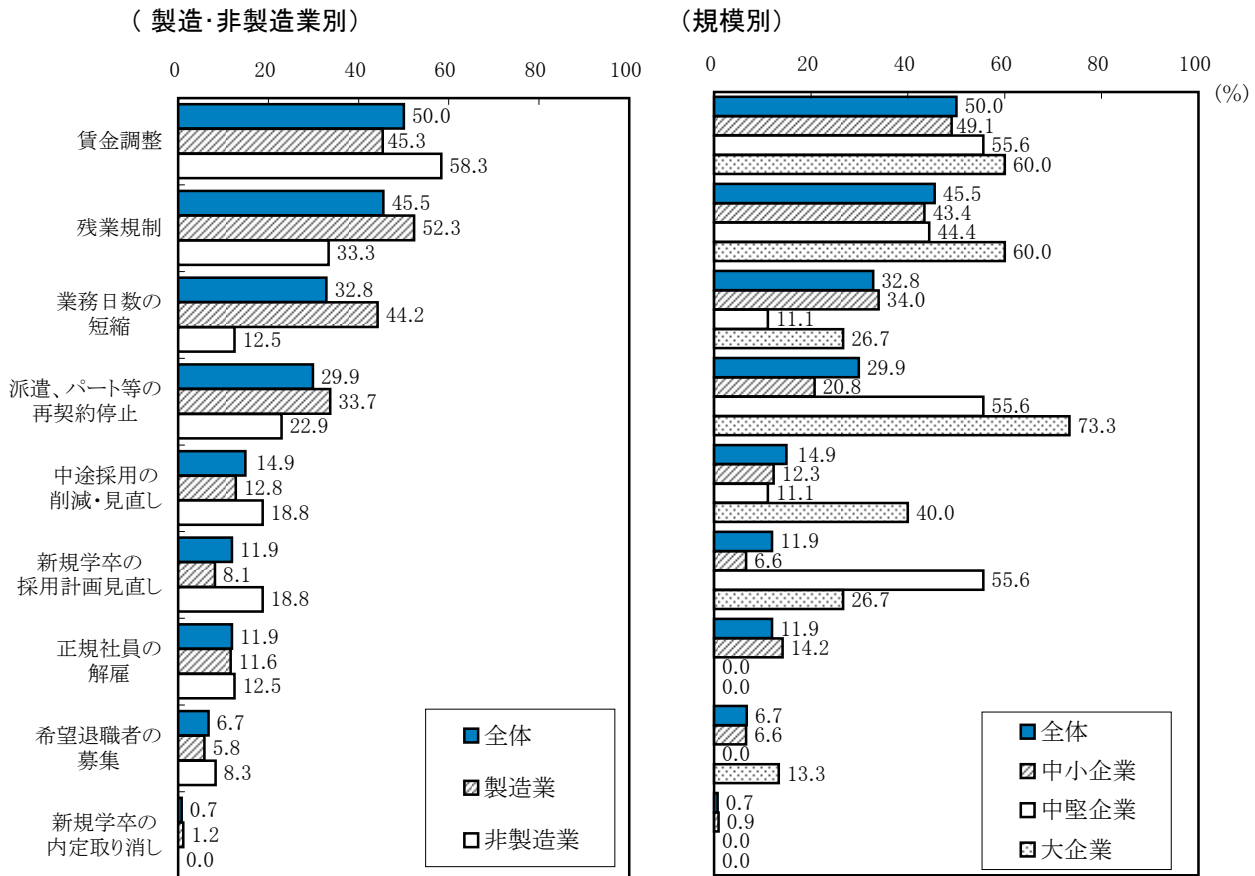
(上段・件数 下段・%)

		全体	実施している	実施していない	不明
製造業	基礎素材	68	25	43	0
		100.0	36.8	63.2	0.0
	加工組立	68	15	52	1
	100.0	22.1	76.5	1.5	
	生活・その他	160	46	113	1
	100.0	28.8	70.6	0.6	
非製造業	建設	31	6	25	0
		100.0	19.4	80.6	0.0
	運輸	18	6	12	0
		100.0	33.3	66.7	0.0
	卸売・小売	80	14	65	1
	100.0	17.5	81.3	1.3	
	サービス・その他	141	22	118	1
	100.0	15.6	83.7	0.7	

(2)賃金調整・雇用調整の具体的な方法

前問で「実施している」と回答した企業に対して、具体的な調整方法について聞いてみると、「賃金調整」が50.0%と最も多く、次いで「残業規制」(45.5%)、「業務日数の短縮」(32.8%)、「派遣、パート等の再契約停止」(29.9%)などの順となっている。製造業では、「残業規制」で52.3%と最も多くなっており、また「業務日数の短縮」(44.2%)では非製造業(12.5%)に比べて多くなっている。一方、非製造業では「賃金調整」が58.3%と最も多く、また「新規学卒の採用計画見直し」で18.8%と比較的多くなっている。

規模別でみると、大企業では「派遣、パート等の再契約停止」が73.3%と最も多く、また「中途採用の削減・見直し」で40.0%と中小・中堅企業と比べて多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

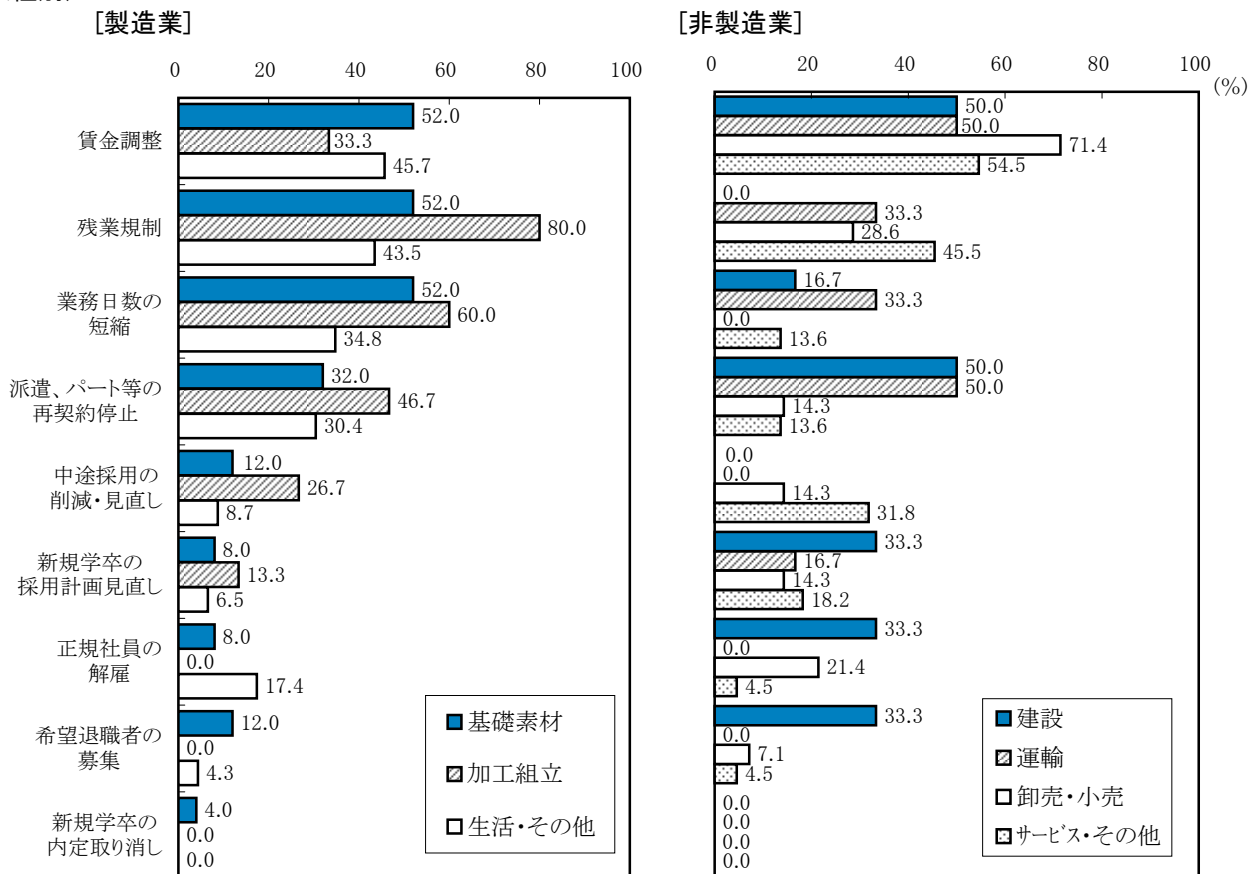
	全体	賃金調整	残業規制	業務日数の短縮	派遣、パート等の再契約停止	中途採用の削減・見直し	新規学卒の採用計画見直し	正規社員の解雇	希望退職者の募集	新規学卒の内定取り消し	不明
全体	134 100.0	67 50.0	61 45.5	44 32.8	40 29.9	20 14.9	16 11.9	16 11.9	9 6.7	1 0.7	1 0.7
製造業	86 100.0	39 45.3	45 52.3	38 44.2	29 33.7	11 12.8	7 8.1	10 11.6	5 5.8	1 1.2	1 1.2
非製造業	48 100.0	28 58.3	16 33.3	6 12.5	11 22.9	9 18.8	9 18.8	6 12.5	4 8.3	0 0.0	0 0.0
中小企業	106 100.0	52 49.1	46 43.4	36 34.0	22 20.8	13 12.3	7 6.6	15 14.2	7 6.6	1 0.9	1 0.9
中堅企業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	1 11.1	5 55.6	1 11.1	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	15 100.0	9 60.0	9 60.0	4 26.7	11 73.3	6 40.0	4 26.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別でみると、加工組立では「残業規制」が80.0%と最も多くなっており、また「派遣、パート等の再契約停止」(46.7%)、「中途採用の削減・見直し」(26.7%)でも他の2業種と比べて多くなっている。

非製造業では、卸売・小売は「賃金調整」が71.4%と最も多く、他の3業種と比べても多くなっている。またサービス・その他は「中途採用の削減・見直し」が31.8%と比較的多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

(業種別)		全体	賃金調整	残業規制	業務日数の短縮	派遣、パート等の再契約停止	中途採用の削減・見直し	新規学卒の採用計画見直し	正規社員の解雇	新規学卒の内定取り消し	希望退職者の募集	不明
製造業	基礎素材	25	13	13	13	8	3	2	2	1	3	0
		100.0	52.0	52.0	52.0	32.0	12.0	8.0	8.0	4.0	12.0	0.0
	加工組立	15	5	12	9	7	4	2	0	0	0	0
	100.0	33.3	80.0	60.0	46.7	26.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活・その他	46	21	20	16	14	4	3	8	0	2	1
	100.0	45.7	43.5	34.8	30.4	8.7	6.5	17.4	0.0	4.3	2.2	
非製造業	建設	6	3	0	1	3	0	2	2	0	2	0
		100.0	50.0	0.0	16.7	50.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	運輸	6	3	2	2	3	0	1	0	0	0	0
		100.0	50.0	33.3	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	14	10	4	0	2	2	2	3	0	1	0
	100.0	71.4	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	21.4	0.0	7.1	0.0	
	サービス・その他	22	12	10	3	3	7	4	1	0	1	0
	100.0	54.5	45.5	13.6	13.6	31.8	18.2	4.5	0.0	4.5	0.0	

※網かけは上位3位

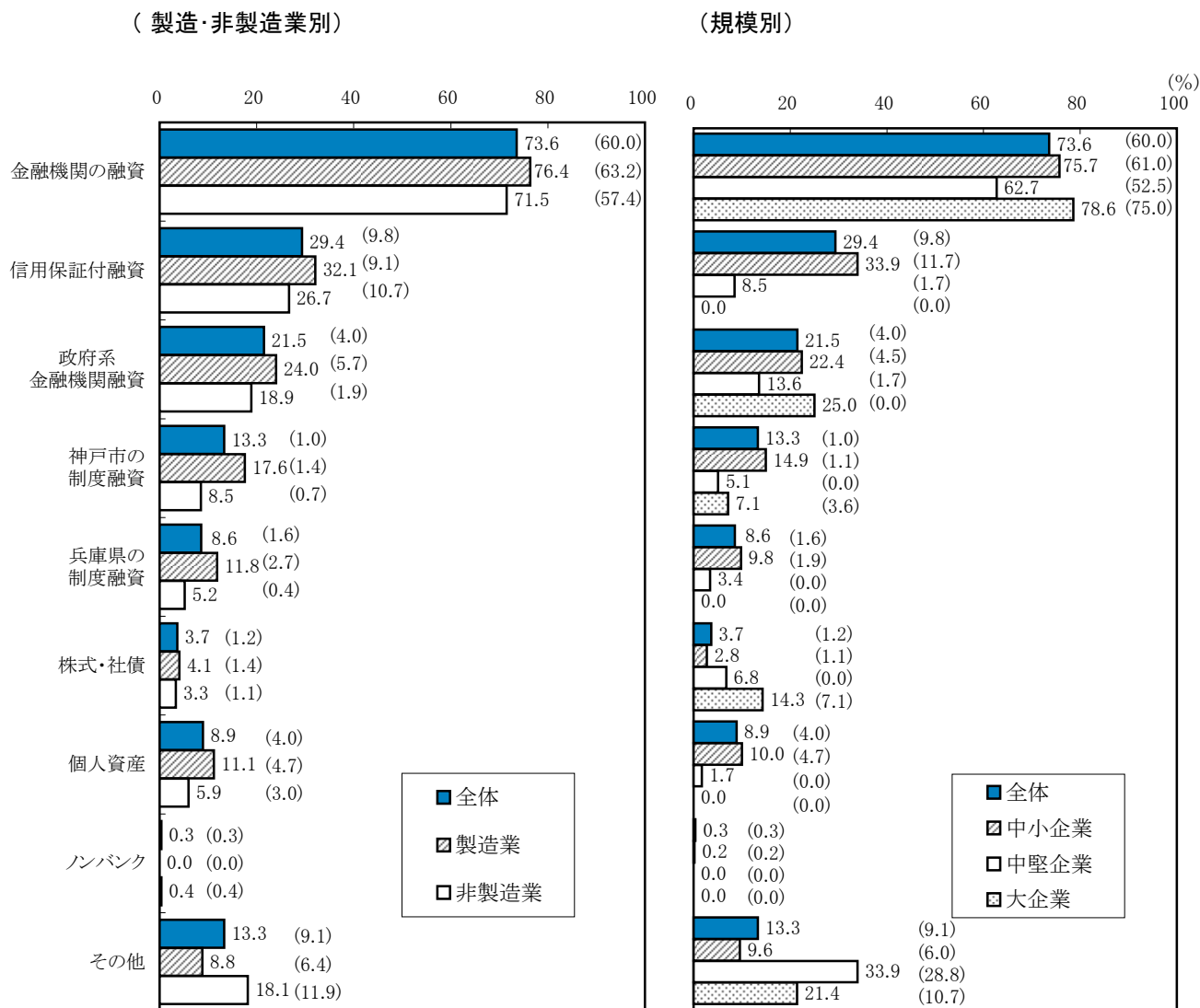
■資金調達方法について

(1)現在の資金調達方法

資金調達方法をみると、「金融機関の融資」(73.6%)が最も多く概ね7割を超える。次いで「信用保証付融資」(29.4%)、「政府系金融機関融資」(21.5%)などがあがった。製造業はほぼ全ての項目で非製造業よりポイントが高くなっており、資金調達に積極的である。

規模別では、いずれの規模でも「金融機関の融資」が最も多かったが、中堅企業は大・中小企業よりも少なくなっている。また中堅企業は「その他」が33.9%と比較的多く、その内訳として親会社やグループ会社からの融資などがあげられている。中小企業では「信用保証付融資」が大・中堅企業より多く、33.9%となっている。

最も割合の高い資金調達方法は、製造・非製造業別、規模別に関わらず、「金融機関の融資」が最も多くあげられている。



※()内の数字は最も割合の高い資金調達方法

(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	金融 機関の 融資	信用 保証付 融資	政府系 金融機 関融資	神戸市 の制度 融資	兵庫県 の制度 融資	株式・ 社債	個人 資産	バンク	その他	不明
全体	572 100.0	421 73.6	168 29.4	123 21.5	76 13.3	49 8.6	21 3.7	51 8.9	2 0.3	76 13.3	28 4.9
製造業	296 100.0	226 76.4	95 32.1	71 24.0	52 17.6	35 11.8	12 4.1	33 11.1	0 0.0	26 8.8	10 3.4
非製造業	270 100.0	193 71.5	72 26.7	51 18.9	23 8.5	14 5.2	9 3.3	16 5.9	1 0.4	49 18.1	18 6.7
中小企業	469 100.0	355 75.7	159 33.9	105 22.4	70 14.9	46 9.8	13 2.8	47 10.0	1 0.2	45 9.6	20 4.3
中堅企業	59 100.0	37 62.7	5 8.5	8 13.6	3 5.1	2 3.4	4 6.8	1 1.7	0 0.0	20 33.9	6 10.2
大企業	28 100.0	22 78.6	0 0.0	7 25.0	2 7.1	0 0.0	4 14.3	0 0.0	0 0.0	6 21.4	1 3.6

最も割合の高い資金調達方法

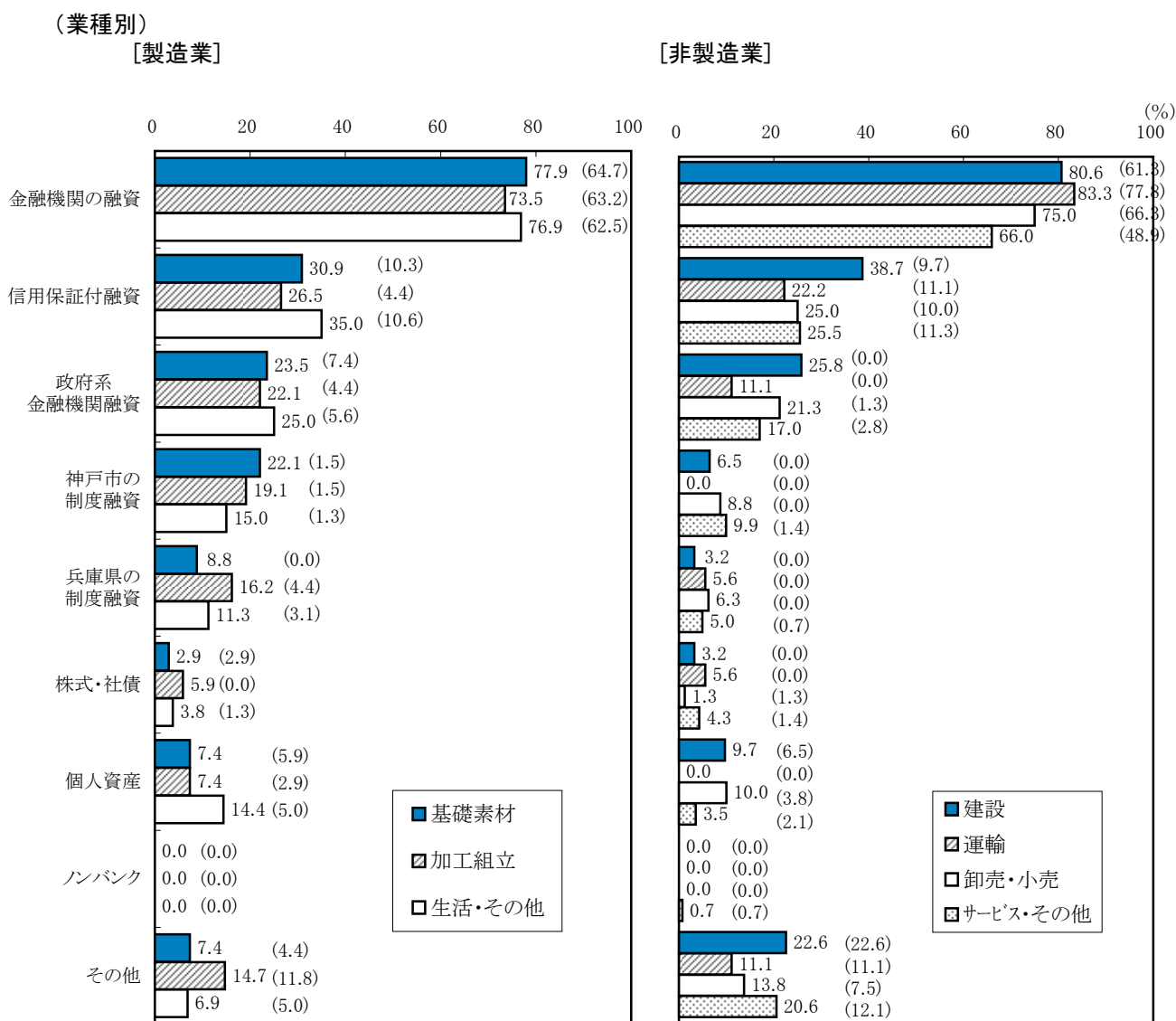
全体	572 100.0	343 60.0	56 9.8	23 4.0	6 1.0	9 1.6	7 1.2	23 4.0	2 0.3	52 9.1	51 8.9
製造業	296 100.0	187 63.2	27 9.1	17 5.7	4 1.4	8 2.7	4 1.4	14 4.7	0 0.0	19 6.4	16 5.4
非製造業	270 100.0	155 57.4	29 10.7	5 1.9	2 0.7	1 0.4	3 1.1	8 3.0	1 0.4	32 11.9	34 12.6
中小企業	469 100.0	286 61.0	55 11.7	21 4.5	5 1.1	9 1.9	5 1.1	22 4.7	1 0.2	28 6.0	37 7.9
中堅企業	59 100.0	31 52.5	1 1.7	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 28.8	9 15.3
大企業	28 100.0	21 75.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	2 7.1	0 0.0	0 0.0	3 10.7	1 3.6

※網かけは上位3位

業種別にみると、全業種とも「金融機関の融資」が最も多くなっている。製造業では、生活・その他で「個人資産」が14.4%と他の2業種と比べて多くなっている。

非製造業では、建設は「信用保証付融資」が38.7%と他の3業種と比べて多くなっている。

最も割合の高い資金調達方法は、全業種とも「金融機関の融資」が最も多くなっており、建設と運輸では8割以上と高くなっている。



※()内の数字は最も割合の高い資金調達方法

(複数回答)

(上段・件数 下段・%)

(業種別)

		全体	金融 機関の 融資	信用 保証付 融資	政府系 金融機 関融資	神戸市 の制度 融資	兵庫県 の制度 融資	株式・ 社債	個人 資産	バンク	その他	不明
製造業	基礎素材	68 100.0	53 77.9	21 30.9	16 23.5	15 22.1	6 8.8	2 2.9	5 7.4	0 0.0	5 7.4	0 0.0
	加工組立	68 100.0	50 73.5	18 26.5	15 22.1	13 19.1	11 16.2	4 5.9	5 7.4	0 0.0	10 14.7	4 5.9
	生活・その他	160 100.0	123 76.9	56 35.0	40 25.0	24 15.0	18 11.3	6 3.8	23 14.4	0 0.0	11 6.9	6 3.8
非製造業	建設	31 100.0	25 80.6	12 38.7	8 25.8	2 6.5	1 3.2	1 3.2	3 9.7	0 0.0	7 22.6	0 0.0
	運輸	18 100.0	15 83.3	4 22.2	2 11.1	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0
	卸売・小売	80 100.0	60 75.0	20 25.0	17 21.3	7 8.8	5 6.3	1 1.3	8 10.0	0 0.0	11 13.8	3 3.8
	サービス・その他	141 100.0	93 66.0	36 25.5	24 17.0	14 9.9	7 5.0	6 4.3	5 3.5	1 0.7	29 20.6	15 10.6

最も割合の高い資金調達方法

製造業	基礎素材	68 100.0	44 64.7	7 10.3	5 7.4	1 1.5	0 0.0	2 2.9	4 5.9	0 0.0	3 4.4	2 2.9
	加工組立	68 100.0	43 63.2	3 4.4	3 4.4	1 1.5	3 4.4	0 0.0	2 2.9	0 0.0	8 11.8	5 7.4
	生活・その他	160 100.0	100 62.5	17 10.6	9 5.6	2 1.3	5 3.1	2 1.3	8 5.0	0 0.0	8 5.0	9 5.6
非製造業	建設	31 100.0	19 61.3	3 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	0 0.0	7 22.6	0 0.0
	運輸	18 100.0	14 77.8	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0
	卸売・小売	80 100.0	53 66.3	8 10.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	1 1.3	3 3.8	0 0.0	6 7.5	8 10.0
	サービス・その他	141 100.0	69 48.9	16 11.3	4 2.8	2 1.4	1 0.7	2 1.4	3 2.1	1 0.7	17 12.1	26 18.4

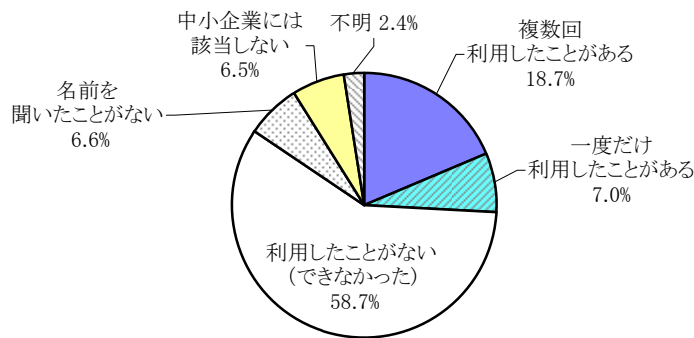
※網かけは上位3位

■神戸市の中小企業融資制度について

(1)認知・利用状況

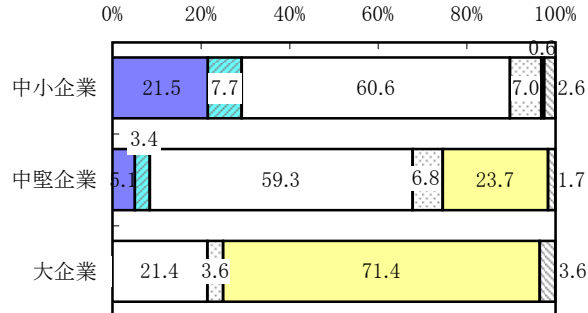
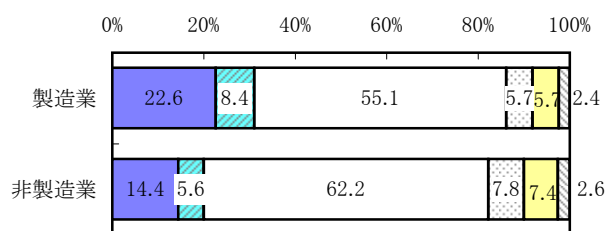
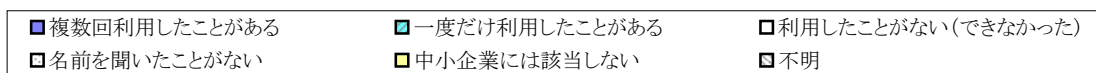
神戸市中小企業融資の認知と利用は、「複数回利用したことがある」が18.7%、「一度だけ利用したことがある」が7.0%となっており、あわせて25.7%が利用経験があると回答している。また、「利用したことがない(できなかった)」が58.7%、「名前を聞いたことがない」が6.6%となっている。製造業では、利用経験がある企業は31.0%と3割を超えており、非製造業(20.0%)よりも多くなっている。

規模別でみると、利用経験のある企業は中小企業で29.2%、中堅企業で8.5%となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



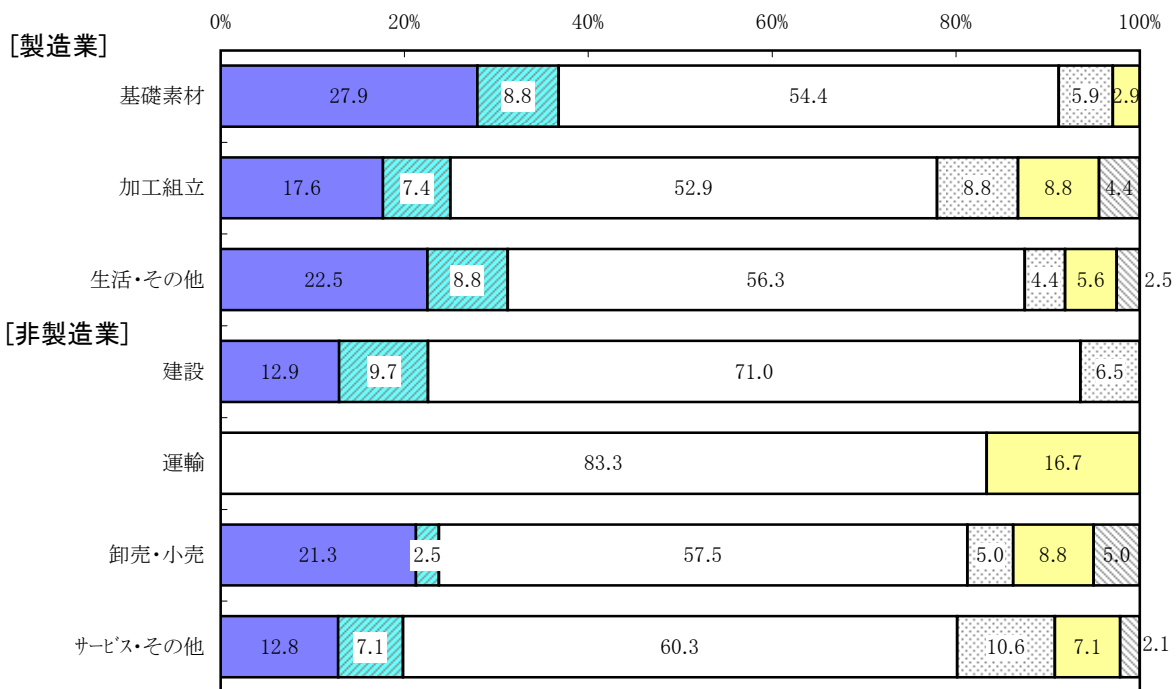
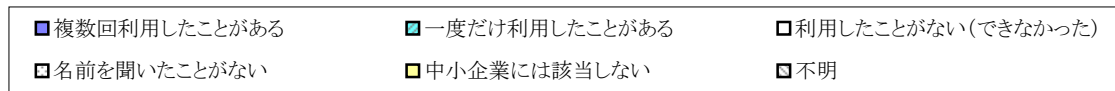
(上段・件数 下段・%)

	全体	複数回利用したことがある	一度だけ利用したことがある	利用したことがない(できなかった)	名前を聞いたことがない	中小企業には該当しない	不明
全体	572 100.0	107 18.7	40 7.0	336 58.7	38 6.6	37 6.5	14 2.4
製造業	296 100.0	67 22.6	25 8.4	163 55.1	17 5.7	17 5.7	7 2.4
非製造業	270 100.0	39 14.4	15 5.6	168 62.2	21 7.8	20 7.4	7 2.6
中小企業	469 100.0	101 21.5	36 7.7	284 60.6	33 7.0	3 0.6	12 2.6
中堅企業	59 100.0	3 5.1	2 3.4	35 59.3	4 6.8	14 23.7	1 1.7
大企業	28 100.0	0 0.0	0 0.0	6 21.4	1 3.6	20 71.4	1 3.6

業種別にみると、製造業では、基礎素材と生活・その他は利用経験のある企業が3割以上となっているのに対し、加工組立では25.0%にとどまっている。

非製造業では、建設と卸売・小売、サービス・その他は利用経験のある企業が2割前後となっている一方、運輸では利用したことがあると回答した企業は1件もなかった。

(業種別)



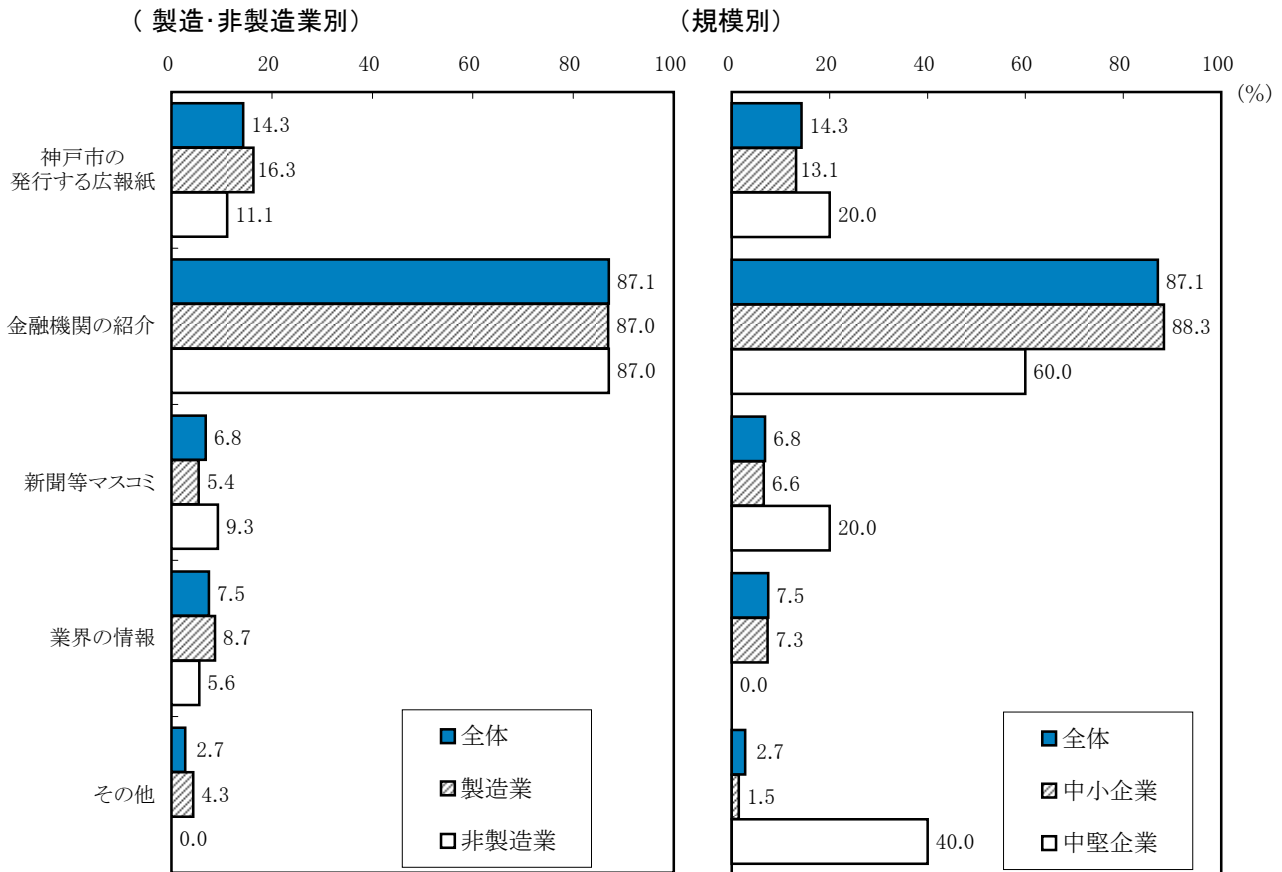
(上段・件数 下段・%)

		全体	複数回利用したことがある	一度だけ利用したことがある	利用したことがない(できなかった)	名前を聞いたことがない	中小企業には該当しない	不明
製造業	基礎素材	68	19	6	37	4	2	0
		100.0	27.9	8.8	54.4	5.9	2.9	0.0
	加工組立	68	12	5	36	6	6	3
	100.0	17.6	7.4	52.9	8.8	8.8	4.4	
	160	36	14	90	7	9	4	
	100.0	22.5	8.8	56.3	4.4	5.6	2.5	
非製造業	建設	31	4	3	22	2	0	0
		100.0	12.9	9.7	71.0	6.5	0.0	0.0
	運輸	18	0	0	15	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	0.0
	卸売・小売	80	17	2	46	4	7	4
	100.0	21.3	2.5	57.5	5.0	8.8	5.0	
	141	18	10	85	15	10	3	
	100.0	12.8	7.1	60.3	10.6	7.1	2.1	

(2)認知経路

利用経験のある企業に認知経路を聞くと、「金融機関の紹介」が最も多く、87.1%となっている。次いで「神戸市の発行する広報紙」が14.3%となっており、「業界の情報」(7.5%)、「新聞等のマスコミ」(6.8%)がその後に続いている。製造・非製造業別では、特に目立った差はみられない。

規模別では、利用経験がある中堅企業は5件と少ない。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

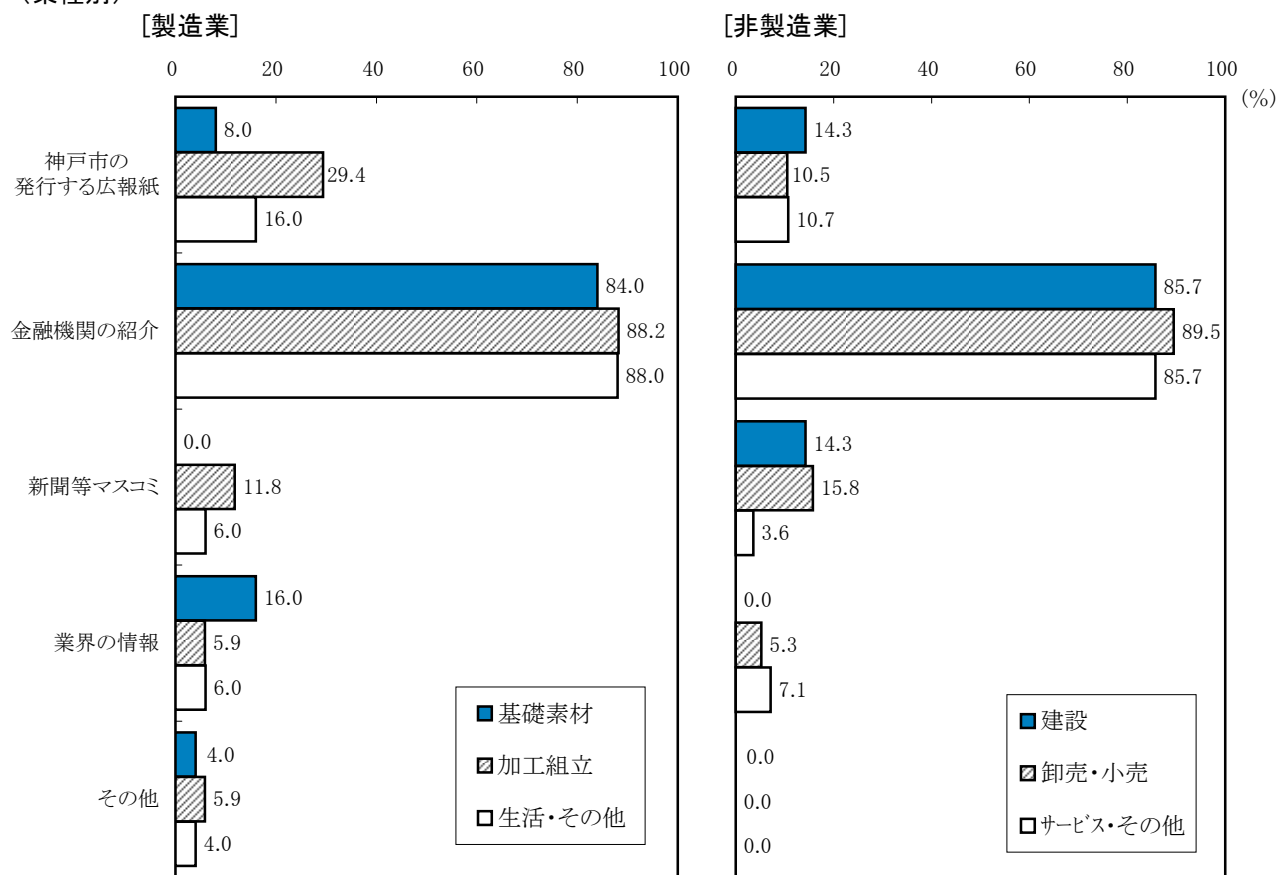
	全体	神戸市の発行する広報紙	金融機関の紹介	新聞等マスコミ	業界の情報	その他	不明
全体	147 100.0	21 14.3	128 87.1	10 6.8	11 7.5	4 2.7	3 2.0
製造業	92 100.0	15 16.3	80 87.0	5 5.4	8 8.7	4 4.3	1 1.1
非製造業	54 100.0	6 11.1	47 87.0	5 9.3	3 5.6	0 0.0	2 3.7
中小企業	137 100.0	18 13.1	121 88.3	9 6.6	10 7.3	2 1.5	3 2.2
中堅企業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別では、全ての業種で「金融機関の紹介」が最も多くなっており、8割以上を占めている。製造業では、基礎素材で「業界の情報」が16.0%と比較的多く、加工組立では「神戸市の発行する広報紙」が29.4%と比較的多くなっている。

非製造業では、サービス・その他で「新聞等マスコミ」が3.6%と他の2業種に比べて少なくなっている。

(業種別)



(業種別)

(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市の発行する広報紙	金融機関の紹介	新聞等マスコミ	業界の情報	その他	不明
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
製造業	基礎素材	25	2	21	0	4	1	0
		100.0	8.0	84.0	0.0	16.0	4.0	0.0
	加工組立	17	5	15	2	1	1	0
	100.0	29.4	88.2	11.8	5.9	5.9	0.0	
	生活・その他	50	8	44	3	3	2	1
	100.0	16.0	88.0	6.0	6.0	4.0	2.0	
非製造業	建設	7	1	6	1	0	0	0
		100.0	14.3	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	19	2	17	3	1	0	0
	100.0	10.5	89.5	15.8	5.3	0.0	0.0	
	サービス・その他	28	3	24	1	2	0	2
	100.0	10.7	85.7	3.6	7.1	0.0	7.1	

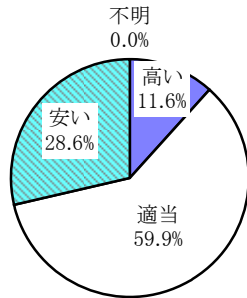
※網かけは上位3位

(3)利用しての感想

①金利

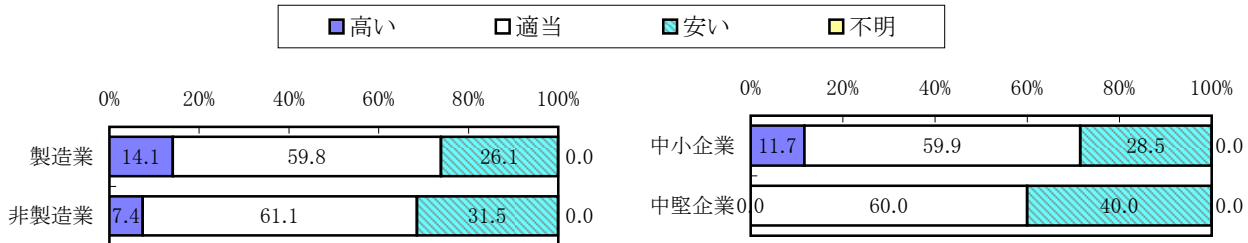
利用経験のある147件の企業に金利について聞いたところ、最も多かったのは「適当」で59.9%となっている。次に「安い」が28.6%であるのに対し、「高い」は11.6%であった。また、製造・非製造業別では、「安い」と感じている企業は、製造業(26.1%)よりも非製造業(31.5%)の方に多くなっている。

規模別にみると、中堅企業では「高い」と感じている企業は1件もなく、「安い」と感じている企業は40.0%と中小企業(28.5%)に比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	高い	適当	安い	不明
全体	147 100.0	17 11.6	88 59.9	42 28.6	0 0.0
製造業	92 100.0	13 14.1	55 59.8	24 26.1	0 0.0
非製造業	54 100.0	4 7.4	33 61.1	17 31.5	0 0.0
中小企業	137 100.0	16 11.7	82 59.9	39 28.5	0 0.0
中堅企業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0

(業種別)

(上段・件数 下段・%)

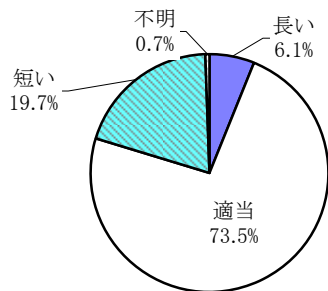
	全体	高い	適当	安い	不明	
製造業	基礎素材	25 100.0	6 24.0	16 64.0	3 12.0	0 0.0
	加工組立	17 100.0	2 11.8	7 41.2	8 47.1	0 0.0
	生活・その他	50 100.0	5 10.0	32 64.0	13 26.0	0 0.0
非製造業	建設	7 100.0	0 0.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0
	卸売・小売	19 100.0	2 10.5	8 42.1	9 47.4	0 0.0
	サービス・その他	28 100.0	2 7.1	20 71.4	6 21.4	0 0.0

②融資期間

融資期間は、「適当」だと感じている企業が最も多く73.5%となっており、「短い」が19.7%、「長い」が6.1%と「短い」との回答が上回っている。融資期間が「長い」と回答しているのは、製造業(3.3%)よりも非製造業(11.1%)の方に多くみられる。

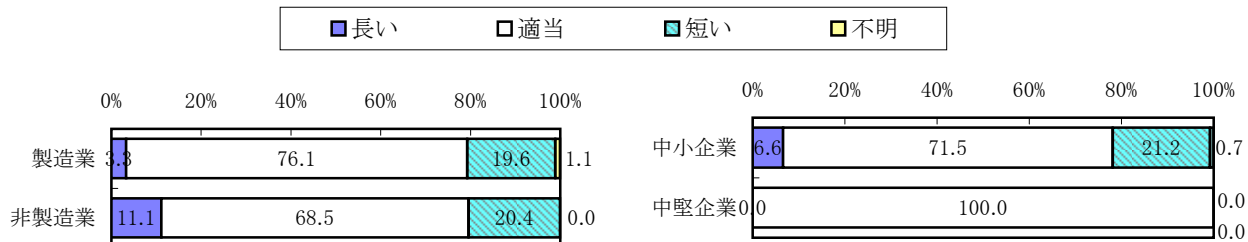
規模別では、利用経験がある中堅企業は5件で、5件とも「適当」と回答している。

業種別では、建設は利用経験がある企業が7件で、そのうち3件が「長い」と回答している。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

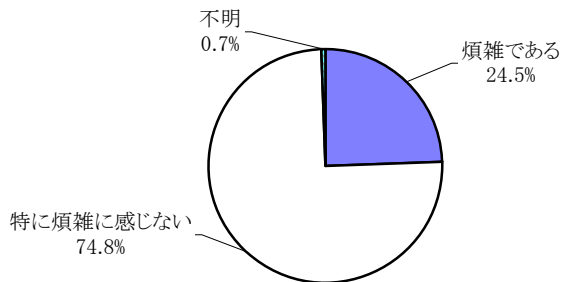
	全体	長い	適当	短い	不明
全体	147 100.0	9 6.1	108 73.5	29 19.7	1 0.7
製造業	92 100.0	3 3.3	70 76.1	18 19.6	1 1.1
非製造業	54 100.0	6 11.1	37 68.5	11 20.4	0 0.0
中小企業	137 100.0	9 6.6	98 71.5	29 21.2	1 0.7
中堅企業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0

(業種別)

	全体	長い	適当	短い	不明	
製造業	基礎素材	25 100.0	1 4.0	18 72.0	6 24.0	0 0.0
	加工組立	17 100.0	1 5.9	10 58.8	5 29.4	1 5.9
	生活・その他	50 100.0	1 2.0	42 84.0	7 14.0	0 0.0
非製造業	建設	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	19 100.0	1 5.3	11 57.9	7 36.8	0 0.0
	サービス・その他	28 100.0	2 7.1	22 78.6	4 14.3	0 0.0

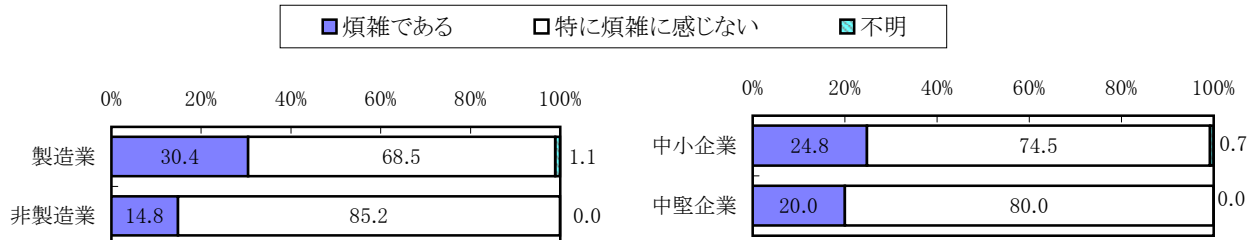
③ 申込の煩雑さ

申込の煩雑さについて聞いてみると、「特に煩雑に感じない」が74.8%と多いものの、「煩雑である」は24.5%となっており、約4分の1の企業が申し込む際に煩雑さを感じている。製造業では、「煩雑である」と回答した企業は30.4%と非製造業(14.8%)に比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

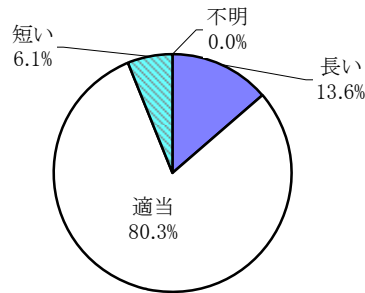
	全体	煩雑である	特に煩雑に感じない	不明
全体	147 100.0	36 24.5	110 74.8	1 0.7
製造業	92 100.0	28 30.4	63 68.5	1 1.1
非製造業	54 100.0	8 14.8	46 85.2	0 0.0
中小企業	137 100.0	34 24.8	102 74.5	1 0.7
中堅企業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0

(業種別)

	全体	煩雑である	特に煩雑に感じない	不明	
製造業	基礎素材	25 100.0	9 36.0	15 60.0	1 4.0
	加工組立	17 100.0	4 23.5	13 76.5	0 0.0
	生活・その他	50 100.0	15 30.0	35 70.0	0 0.0
非製造業	建設	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	卸売・小売	19 100.0	5 26.3	14 73.7	0 0.0
	サービス・その他	28 100.0	3 10.7	25 89.3	0 0.0

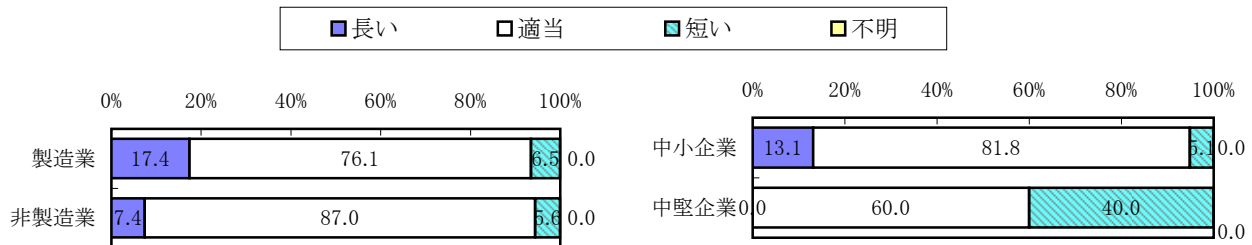
④ 申込から実行までの期間

申込から実行までの期間について聞いてみると、「適当」が80.3%と最も多く、「長い」が13.6%、「短い」が6.1%となっている。製造業では「長い」と感じている企業が17.4%と非製造業(7.4%)に比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	長い	適当	短い	不明
全体	147 100.0	20 13.6	118 80.3	9 6.1	0 0.0
製造業	92 100.0	16 17.4	70 76.1	6 6.5	0 0.0
非製造業	54 100.0	4 7.4	47 87.0	3 5.6	0 0.0
中小企業	137 100.0	18 13.1	112 81.8	7 5.1	0 0.0
中堅企業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0

(業種別)

	全体	長い	適当	短い	不明	
製造業	基礎素材	25 100.0	7 28.0	18 72.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	17 100.0	1 5.9	14 82.4	2 11.8	0 0.0
	生活・その他	50 100.0	8 16.0	38 76.0	4 8.0	0 0.0
非製造業	建設	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	19 100.0	1 5.3	17 89.5	1 5.3	0 0.0
	サービス・その他	28 100.0	2 7.1	24 85.7	2 7.1	0 0.0